

はしがき

本冊子の内容は主として、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究(C) 2007年度～2009年度）を得て、執筆したものである。

国内外のスポーツ政策領域を行政学・地方自治の視点から研究している筆者にとって、2008年8月開催の北京オリンピック大会へのアプローチは、至極自然のなりゆきであった。政治面でも経済面でも、さらには文化面でも台頭著しい巨大国家中国での開催（開催都市は北京）は、サッカーのワールドカップと並ぶ地球規模での大規模スポーツ大会であるオリンピック特有のダイナミズムに一層の拍車をかけた。

おそらくこれからの人類の歴史において、これほど大規模なオリンピック大会、スポーツ大会が実施されることは二度とないであろうし、これほど評価が分かれる大会が開催されることもないであろう。時代の趨勢は簡素でコンパクトな大会を要請しているし、多極化・グローバル化に向かう世界の奔流は押しとどめられないからである。

北京五輪には、行政、地方自治、政策の研究者の関心を引きつけて止まない格好の素材が詰まっている。当初の意気込みとは裏腹に現実の現地調査活動では言語の壁、慣習の壁、文化の壁、そして統治の壁に何度かはねかえされた。力不足は、現場での経験を紹介した論文が最後の1本にとどまった点に露呈している。しかし一方で、本冊子執筆の原動力は、2007年夏の天津、そして2008年・2009年夏の北京における多様な人々との接触と、地を這いずり回るような貴重な活動経験であったことは間違いない。

なお、各章各節における表記はいずれも執筆時当時のものである。

2009年12月

中村 祐 司

目次

はしがき

第1章 北京オリンピック研究の視点

第1節 インターネット情報から見えてくる輪郭・・・1

第2節 国家の発展戦略と大規模スポーツ大会—中国および豪州の事例に注目して—・・・4

第3節 課題を中国は克服できるのか・・・7

第2章 北京オリンピックをめぐる肯定論と否定論

第1節 ポジティブ報道から何が読み取れるか・・・19

第2節 「ネガティブ」課題の転換は可能か・・・23

第3節 「ポジティブ」課題の拡充は可能か・・・27

第3章 競技施設の建設・運営から見る北京オリンピック

第1節 ネットワーク・ガバナンス研究の視点・・・35

第2節 競技施設の建設・運営をめぐる法的検証の必要性・・・36

第3節 大会終了後の施設利用は？・・・42

第4節 税の優遇、セキュリティ、建設市場をめぐる法規対応は？・・・44

第5節 各競技施設を拠点としたネットワーク・ガバナンス社会に向けた法学研究への期待・・・48

第4章 自然災害と北京オリンピックの開催

第1節 北京五輪と四川大地震—政策状況の激変から見えてくるもの—・・・53

第2節 至上命題の北京五輪成功・・・55

第3節 北京五輪大会をめぐるボランティアリズムの新しい潮流—四川大地震との連結性—・・・58

第5章	北京オリンピックとガバナンス
第1節	5つの「ガバナンス政策群」・・・64
第2節	治安・開発・協力動員・スポンサー配慮・国内・国外調整 ・・・66
第3節	グローバリズムの縮図・・・71
第6章	北京オリンピックがもたらしたもの
第1節	北京五輪をめぐる関連事業の新展開・・・75
第2節	北京五輪と新市場の開発・・・80
第3節	北京五輪からロンドン五輪へ・・・85
第7章	北京オリンピックをどう評価するか
第1節	評価対象と評価内容・・・94
第2節	政治、経済・市場、文化、大会運営、メディア、社会環境 ・・・95
第3節	評価類型の特性・・・103
第8章	北京オリンピックの現場から
第1節	ガバナンス・プロセスとしての事業展開・・・109
第2節	自発と規制・・・113
第3節	「交錯・連結・合成」のガバナンスへ・・・122

あとがき

初出一覧

第1章 北京オリンピック研究の視点

第1節 インターネット情報から見えてくる輪郭

2008年北京オリンピック大会（以下、北京大会、北京五輪といった記述もあり）は、同年8月8日から8月24日まで北京市を中心（全体の44%の競技場が北京に集中）に22の新設会場を含む37会場で開催される。大会運営費は約16億2500万ドルに及ぶと見込まれ、「東西文化の交流」「緑の五輪」「発展途上国初の五輪」「節約型五輪」といったスローガンが全面に打ち出されている¹。

北京大会が台頭著しい中国をさらに浮揚させる起点となるのか。それとも人権問題や環境問題、言論の自由に対する制約、さらには汚職の深刻化や共産党の一党体制そのものの機能不全といった諸課題が、国外から批判され、戦後最悪の日中関係といわれる状況の継続もあって、開催そのものが危ぶまれるようになってしまうのかは予断を許さない。

本節では、北京大会研究の手始めとして、得られたインターネット情報にもとづき、大会の成功に向け、中国がどのようなPR戦略を採用しているのか把握する。また、オリンピックそのものが巨大な市場空間を生み出すと同時に、その強力な吸引力でもって、私的セクターである国内外の多種多様な企業を引き付け、飲み込もうとしていることも事実であり、その実際の動きについても、たとえ部分的であるにせよピックアップしていきたい。そして、こうした検討から現段階で何が見えてくるのかを明らかにしたい。

国境を越えるグローバリゼーションの波は、好むと好まざるとにかかわらず北京大会にも適用されるのであり、したがって、五輪を対象とした研究は、政治や政策、国家機構や外交関係、産業振興や経済発展、富の格差、国家のアイデンティティーのあり方、中国内における政府間関係の変革、といった諸問題を含んでいることになる。そして、今まさに必要なのは、大上段に振りかざした大きな議論よりも、たとえ目立たない動きではあっても水面下で日々浸透しつつある現象を把握しておくことではないだろうか。こうした作業の積み重ねがあって、「現代オリンピック」がもたらす市場のパワー、国家の発展、国際社会からの認知、人々や文化の交流の場等を考えるための考察基盤が形成されていくのではないかと考えられる。

まず、五輪が魅力的な投資環境を生み出していることの証左として挙

げられるのが、「北京オリンピックがスタート地点—中国株投資で稼ぐため勉強—」というホームページ (HP) である²。この中で、「環境の整備、都市の緑化、公園の整備、工場の廃棄物対策、車の排ガス対策などで市場が発展」し、「宿泊施設の確保、雇用の促進、消費の向上、北京市民の給与の増加など経済効果が期待」できるがゆえに、「北京オリンピックが中国の発展の本当のスタート地点」であると述べられている。北京大会は中国における株式市場を大変容させる契機となるかもしれない。

次に、北京組織委員会自身も開催が国内市場の発展に向けた起爆剤となるという期待と戦略を隠していない事実がある。例えば、05年11月16日付組織委員会の英文HPでは、組織委員会と乳製品製造業者(dairy)である「イリ・グループ」(Yili Group)とがスポンサー契約を結び、中国共産党地域委員会の幹部も締結セレモニーに参加した旨の記述がある³。おそらく、この種の多くのスポンサー契約には共産党幹部が立ち会うというしくみになっているのであろう。

北京組織委員会は環境改善にも力を入れていることをPRし、05年11月9日から3日間にわたって開催された「第6回スポーツと環境をめぐる世界会議」(the Sixth World Conference on Sport and Environment)の様子が紹介されている。この中で、「IOCスポーツ・環境委員会」(the IOC Sport and Environment Commission)の委員長であるパル・シュミット(Pal Schmitt)が、環境保護をめぐる中国政府の努力が多くの人々から支持を得ており、中国はこの目的を達成するであろうと述べたこと、そして、彼が北京大会の「環境ロゴ」(the environmental logo of the Beijing 2008 Olympiad)を高く評価し、「緑のオリンピック」(Green Olympics)の実現と北京組織委員会の環境管理マネジメントに対しおおいに期待していること、が紹介された。中国における環境問題は世界における環境問題と直結しているため、「環境」は大会成否の重要なキーワードとなっていることは間違いない。

転じて、日本オリンピック委員会(JOC)はどのようなスタンスで北京大会に臨んでいるのであろうか。JOCのスポンサー活動とマーケティング活動に注目してまとめてみたい。

まず、日本航空(JAL)が05年5月にJOCと「オフィシャルエアライン契約締結」で基本合意に達した(期間は05年4月から08年12月まで)。JOCにおける位置づけとしては、「オフィシャルパートナーシッププログラム」における「航空輸送旅客サービス」のカテゴリーに相当する。日本から北京大会への観戦客の移動手段の主役は航空機であり、大会開

催は日本の航空業界にとっても看過できない魅力的な市場を提供しているのである。

05年10月5日には、トーヨーライス株式会社がJOCオフィシャルパートナーに合意した⁴。契約カテゴリーは「米・無洗米等」とあり、いわゆる「食」の領域でもオリンピック効果が浸透しつつある動きには率直に驚かざるを得ない。

JOCは、05年8月にヤフーともJOCオフィシャルパートナーに合意した⁵。契約カテゴリーは「インターネット検索サイト」で、大会をめぐる情報通信面でのスポンサー契約である。各競技パフォーマンスの予測や結果速報には限定されない、北京大会に関する日本語のインターネット情報が質量ともに過去に見られないほど飛躍的に拡大するかもしれない。

そもそもJOCのマーケティング戦略の基本的枠組みは、対象を「JOCが管轄している国際総合競技大会」とし、オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会、東アジア競技大会が列挙されている。その大項目は、①JOCマーケティング協賛者、②協賛金（権利料）、③専門的なノウハウや技術、④日本代表選手団への商品・サービス、⑤オリンピックムーブメントへの参加、となっている⁶。要するにオリンピックというソフト・ハード両面での「大商品」を元手に様々なルートで資金を調達し、同時にスポンサー契約に代表される企業パフォーマンスを活用する形で大会の運営やPR、大会に絡む市場の活性化に供しようというものである。

断片的ではあるものの、以上のように北京大会に絡む中国株式市場、北京組織委員会と食品製造業者とのスポンサー契約、環境問題への積極的な対応スタンスの提示、JOCのオフィシャルパートナーシップとマーケティング活動の大枠、といったいわゆる「オリンピック市場」の動きについて見てきた。こうした検討作業⁷から見えてくるものは何であろうか。

第1に、北京大会に限らず、オリンピックという地球規模での大規模スポーツは新たな市場の創出という巨大な「果実」をもたらすことである。果実の享受者は直接的な金銭的価値の側面からいえば企業という私的セクターであることは確かである。しかし、むしろそれ以上に一国の政府や開催都市のイメージ向上や国際社会からの認知、国民の一体感の醸成、インフラ整備、産業振興、経済発展という意味では、国家の発展の原動力そのものとなるのが、商業主義と揶揄されグローバリゼーションの真っ只中にある現代のオリンピックではないだろうか。

第2に、大会の成否が政治状況や経済規模、発展のスピードや潜在力という当該国家の固有性、そこから波及する国際関係の流動性に左右されることとなる。その意味で至上類を見ない規模で発展を続ける中国が抱える課題は極めて重く、複雑で様々な要因が錯綜していることになる。要するに大会が成功するにせよ、ボイコットも含め失敗するにせよ、国家としての振り子・振れ幅が過去には見られないほど大きく膨らむ現象を目の当たりにするに違いない。

第3に、そうであるからこそ、まさに「多品種大量生産」のオンパレードである五輪関連サービスの上からの奔流を、サービス享受者（消費者）がどのように受け止めるかが問われるのではないだろうか。観戦も含めスポーツ享受の大きな魅力の一つが「純粋な楽しみ」にあることは間違いない。しかし、同時にこの「楽しみ」を国家や政府が他の目的で戦略的に演出し、最大限の利益追求を目指して競合する企業と一体となって、人々を誘導する側面があることが見逃されてはならない。

第2節 国家の発展戦略と大規模スポーツ大会—中国および豪州の事例に注目して—

1. 北京五輪と市場成長

大規模スポーツ大会を国家ないしは大都市が誘致することで、当該国家の成長と発展が企図されるという現実がある。近年の事例では2000年シドニーオリンピック大会（オーストラリア）の開催や2008年北京オリンピック大会（中国）に注目が集まる。そこで、本節では、以下、中国およびオーストラリアにおけるスポーツイベント絡みの国家・地方政府発展戦略の創出や市場の活性化状況を明らかにした上で、そこから読み取れる特徴を指摘してみたい。

北京五輪招致の経緯については、01年7月13日にIOCの第112次総会（モスクワ）で決定した。アジアにおける夏季五輪としては1964年の東京大会、1988年のソウル大会に続いて3度目となる。なお北京は2000年の五輪招致活動において、環境汚染問題や人権問題などで2票の差でシドニーに敗れている。

開催に向けての提唱ポイントとして挙げられたのが「緑色（グリーン）五輪」（01年当時）である。5年間（01年～05年）で450億元を投じ、

具体的には大気汚染対策として石炭の代わりにクリーンエネルギーを使用する。すなわち、07年までには天然ガスの使用量を4~5倍の40億~50億 m^3 に増やすというものである。

また、ゴミ処理では08年までに無公害処理し、分別収集率50%、リサイクル率30%にする。なお、五輪開催に伴うゴミについては分別収集率100%、リサイクル率50%にする。汚水処理率は08年までに90%に引き上げる。さらには、05年までに山間部の森林被覆率を70%にすると同時に幹線や市街地のグリーンベルトを355万 $k m^2$ まで伸ばす計画も提唱された。

01年当時における経済効果の試算の一つとして、02年から08年の間にGDPは毎年0.3%ずつ引き上げられ、中国経済が五輪効果を加え毎年7.8%前後の高い成長率を維持していけば、大会開催年の中国のGDPは16兆元となるとされた。1988年のソウル五輪で韓国はサービス業に16万人、製造業に5万人、建築業に9万人、計30万人の雇用が創出されたのに対して、北京大会では約200万人の就業機会が生み出されるという。

テレビ放映権収入についても、五輪開催に伴う収入16億米ドルのうち最大の収入は「テレビ放映権」で全収入の44%に相当する7億ドルという予測がなされた。また、「五輪宝くじ」が11%、「入場料」が9%、そして「TOP」（五輪マークのロゴの使用権）が8%、「北京五輪委賛助金」（世界の多国籍企業や国内の大手企業が五輪協賛として拠出）が8%、さらには「中国国家からの財政支出」3%、「北京市からの財政支出」3%、といった数字が並んでいる。

競技施設37箇所は、北京市内で32施設、それ以外に上海、青島、天津、瀋陽、秦皇島でそれぞれ1施設が使用され、北京における22施設の建設・改造の費用は16.5億米ドルと見積もられている⁸。

2. オーストラリア・スポーツ産業の発展

一方、オーストラリアでは中国に先立って2000年五輪開催を経験しており、国際的スポーツイベントの誘致・開催が新たな市場開拓も含めたスポーツ産業を伸張させ、そのことが国家の発展・成長の切り札になるという政府認識が2000年以降定着した。

スポーツ・レジャー関係の製品やサービスを06年までに年間13億ドルに引き上げる政府目標が設定された。01年には年間のスポーツ関連輸出が8億3000万ドルに達し、年々10%ずつ増加させる見通しが示された。「2006年ゲーム・プラン」(Game Plan 2006)が政府によるスポーツ産業発展計画の中核となった。

「オーストラリア国際スポーツ」(ASI= Australia Sport International)は世界規模でスポーツ産業を促進するための政府組織で、中東から米国中西部を範囲としてオーストラリア企業の売り込みと契約締結に取り組んでいる。実際、シンガポールのスポーツ施設、ベトナムにおけるスタジアム設計、韓国におけるスポーツトラックの整備、ギリシャにおけるイベント企画、チェコにおけるスタジアム観客席の整備、アメリカのスーパーボウルにおける廃棄物処理などをオーストラリア企業が受注した。

まさにオーストラリアは「スポーツ国家」として既に国際的な顧客を切り開いているのである。連邦および州政府はスポーツに関する研究と開発に従事する企業に125-175%の納税の上乗せを義務づける一方で、市場調査やマーケット活動において、輸出業者に対する支援制度を導入している。

国内の「スポーツ観光」(sports tourism)は年間30億ドルに達し、これは全体の観光市場の5%に相当するといわれている。2000年シドニーオリンピック・パラリンピックの際に、ニューサウスウェールズ(NSW)州政府はほぼ20億ドル近い支出を行い、テレストラ・スタジアム(Telstra Stadium. 8万人収容)、シドニー・スパードーム(1万8000人収容)、1時間当たりの1万人の運送を可能とした鉄道路線や駅の新設、といった「遺産」を残した¹。

3. 国家の成長とスポーツ関連市場

以上のように中国では来年に控えた五輪大会を国家の飛躍と成長の加速化に不可欠な条件として、政治・経済・社会における国際的地位の向上を図るための切り札の一つと位置づけている。一方、オーストラリアではとくに2000年以降、五輪大会の成功があたかも観光などと結びついたスポーツ産業の政策優先順位を引き上げるかのように、連邦政府や州政府によるこの領域での市場拡大戦略が継続

されている。

意外と知られていないことだが、オーストラリアでは1976年のモントリオールオリンピック大会での惨敗(金メダルなし、銀メダル一つ、銅メダル4つ)を受けて、エリートスポーツ選手育成のモデルを旧ソビエト・旧東欧諸国のシステムに見出し、国家事業として導入した経緯がある。資本主義自由経済の国家が社会主義国家のやり方を模倣したのである。

旧ソビエトの崩壊を目の当たりにした中国の場合、政治面では従来からの体制を保った上で、地域間や所得の格差をもたらす深刻な課題よりも、市場主義経済をダイナミックに吸収する帰結としての国家や企業の成長を重視する路線が取られ続けている。

北京大会の開催をもたらす巨大な市場は、オーストラリアを含む世界各国のスポーツ関連企業という枠を超越して、中国をめぐる先進諸国間の連携競合の様相を呈しているのである。

五輪大会というレンズを通じて、関係諸国の政府、企業、さらにはボランティアセクターの様々なレベルでの活動について今後も注目していきたい。

第3節 課題を中国は克服できるのか

1. 1年1カ月後に迫った北京五輪大会

1年1カ月後あまりに迫った北京五輪大会は経済面で急成長著しい中国にとって、国際社会における政治的な認知や国家威信の確立を達成するために、成功が至上命題ともいえる極めて重要なイベントと位置づけられている。東京五輪やソウル五輪がそうだったようにオリンピックの大会準備プロセスや大会終了後の上昇気流は、とくに成熟の途上にある国家にとって顕著なものがある。

一方で、モスクワ五輪やロサンゼルス五輪のような「片肺五輪」やミュンヘン五輪が直面したテロ事件など、五輪大会には主催都市が存在する国家のイデオロギーや内政問題、さらには開催国が抱える固有の対外関係や外交問題が影を落とす宿命にある。

本節では、北京五輪大会をめぐるこうした影の側面に焦点を当てて、中国が現段階で直面している難題を日本の最近の新聞報道から把握・整理し、そこから読み取れる特質を指摘していくこととした。

2. 環境問題（都市問題）の中心は大気汚染か

英国の水泳チームは、中国の大気汚染が選手に悪影響を与えることを懸念し、大会直前まで現地入りせず、大阪でぎりぎりまで最終調整を行うという。また、オーストラリア・オリンピック委員会も北京の大気汚染問題を懸念し、同国の選手に対し、競技直前まで北京入りしないようアドバイスしているという²。

北京輪組織委員会も最優先課題について「環境問題」、とくに大気汚染に直結する排ガス規制を挙げている³。また、公害・環境汚染は「良い方向に向かうどころか悪化に拍車がかかって」いて、「五輪を控えた北京ですら、小雨が降ると自動車の車体が（工場などから排出された）ちりやほこりで泥まみれになっている」という指摘もある⁴。

開発を底辺で支える存在が「農民工」（「民工」）である。農村から都市への出稼ぎ労働者を指し、「安全対策が劣悪で、溶剤などによる毒物中毒、炭坑での塵肺、珪肺といった労働災害は後を絶たず、労働疾病による死者は毎年10万人を超える」といわれている。1958年に制定された中華人民共和国戸籍登録条例が人民を都市戸籍（現在約4億）と農村戸籍（約9億）に分けて統治し、これが今日に至っている根の深い問題である⁵。

3. 開発に伴い北京において顕在化する立ち退き問題

居住権問題に取り組むスイスの非営利組織（NPO）が、北京五輪に伴う立ち退きが約 125 万人に達するという報告を行った。これに対して中国外務省は「事実無根。02 年以降、五輪会場の立ち退きは 6073 戸で、いずれも補償金が支払われ適切に転居している」と反論している⁶。

中国では農地や家屋の強制収用が日常的に行われているとされ、北京市でも「五輪名目で土地や家屋を収用するケースが後を絶たず」、さらに「地方官僚が、中央政府の法律や政策を骨抜きにしてしまうことが多く、『中央の政策は中南海（共産党・政府所在地）を出ない』」と皮肉られるほどだという⁷。

4. チベット五輪、台湾聖火ルート、香港への入場券割当てなどの問題

北京五輪に参加できないチベット亡命政府の支持者らが来年 5 月、8 月に行われる北京五輪に先駆けて「チベット五輪」を開催する。大会は来年 5 月 15～25 日、亡命政府がある北インドのダラムサラで行われる予定で、マラソンなどの陸上競技や競泳、射撃、アーチェリーを含む十種競技が実施され、チベット人部門（男女各 15 人）のほか、外国人部門も検討されている⁸。

聖火ルートをめぐる火種もある。台湾オリンピック委員会は「一つの中国を印象づける宣伝になる」と台北から香港に抜けるルートの受け入れを拒否した⁹。あたかも中国の国内路線のような印象を与えるというのが台湾側の主張である。ルートについては、IOC が主導的に決めるのではなく、多分にスポンサーの世界市場戦略に沿って決定されるという背景もある¹⁰。

馬術会場（開催地）となる香港ですら問題を抱えている。もともと

北京五輪組織委員会が「競技用の馬が中国にはない伝染病を運ぶのが心配だ」として、検疫体制が整っている香港での開催をIOCに要求し実現した経緯がある。にもかかわらず、独立したオリンピック委員会を持つ香港は五輪の世界では中国と別扱いになるため、入場券販売で75%を占める「国内向け」に入れてもらえないという問題が生じている¹¹。

5. ダルフール問題とボイコット論

中国国家主席が北京五輪の開幕式にブッシュ米大統領を招待し、日本については中国首相が今年4月に訪日した際に、天皇陛下と皇族を五輪開幕式に招待したい旨を既に伝えてはいる¹²ものの、外交問題とも絡み難問となっているのがアフリカ・スーダンのダルフール問題である。

フランス大統領選の決戦投票に進出した社会党の女性候補であったロワイヤル氏は、スーダン西部ダルフールの人道危機問題に触れる中で、中国の外交姿勢を問題視し、北京五輪のボイコットもあり得るとの立場を表明した¹³。これに対して中国外務省は「いかなる口実、政治的理由であれ、五輪ボイコットは国際社会の願望に背く」と批判した¹⁴。

米下院議会（定数435）やハリウッドの女優など、アメリカ発の対中非難が生じている。「ダルフールではスーダン政府と同政府に支援された民兵組織により民間人数十万（40万人）が虐殺されているが、中国はスーダン政府に巨額の援助を与え、武器を売却し、虐殺を阻止するための措置をとっていない」というものである。

ユニセフ親善大使でもあるミア・ファローは現地にも足を運んだ経験をもとに、中国政府がスーダンの石油生産企業集団2つの最大株主となっていること、スーダン政府は中国との石油取引からの収入の80%以上をアラブ人の民兵組織「ジャンジャウィード」用の兵器

購入にあてていること、同民兵組織やスーダン政府軍が使う兵器のほとんどが中国製であること、中国は米英両国が推進する国連平和維持軍のダルフル派遣に反対してきたこと、の4点を挙げ中国を強く非難している¹⁵。

また、五輪開会、閉会式の芸術顧問を務めるスティーブン・スピルバーグ監督は、中国国家主席に書簡を送り、対スーダン政策を改めるよう求め、その影響かその後間もなく、スーダンのバシル大統領は国連平和維持活動部隊 3000 人の受け入れを認めたといわれている¹⁶。

なお、日本の首相は既に「『政治とスポーツは別だと思う』と述べて、中国政府がいかに非人道的な行為に関与し、許容しても、2008年の北京オリンピックはボイコットすべきではない」と表明したという¹⁷。

中国政府は「平和的で外交的なルートを通じて、ダルフル問題の解決を図るという一貫した立場を表明してきた。組織委(北京五輪組織委員会)としては、五輪と関係のない問題を五輪に結びつけようとする見方には断固、反対する」という立場を維持している¹⁸。

6. ドーピング問題をめぐる中国固有の課題

中国では1996年に北京が04年の五輪招致を断念した際に、ドーピング問題も理由の一つとされた。2000年のシドニー五輪直前にはドーピングが疑われた陸上の「馬軍団」ら27選手の出場が取り止めとなっている。01年に北京五輪開催が決定した際には、ドーピング対策に万全期すと明言し、04年には反ドーピング法が施行されたものの、06年には遼寧省鞍山市の陸上競技学校で集団ドーピング事件が発覚している。

国家体育総局が主導するドーピング対策において、処罰の内容が強化され、違反があれば選手、コーチだけでなく選手が所属する競

技団体や省、市の体育局トップの責任（最も重い処分は解職と共産党籍の剥奪）も問うこととなった¹⁹。

北京五輪でドーピング検査にあたる係官は850人が必要とされ、北京市内の病院の医師や大学生ボランティアも動員される。中国ドーピングセンターには既に中国公安省や食品の成分などを管理する国家食品薬品监督管理局から相次いで検査品が持ち込まれているという。しかし、「漢方の伝統があるせい、中国では薬への抵抗が昔から薄い」ともいわれている。「中国は禁止薬物の生産地だ。インターネットを通じて簡単に買える供給源と見なされている」「北京五輪の成功は、中国が効果的な反ドーピングの取り組みを講じるかどうかにかかる」という世界反ドーピング機関（WADA）による指摘すらなされている²⁰。

7. 度を越したマナー問題？

日本の新幹線車両をベースにしたCRH2など高速列車の愛称は「和諧（調和）」号と銘打たれるものの、乗客による車内の備品持ち去りが後を絶たないといわれている。「手洗い場のセンサー式蛇口、手洗いや排水の備品が消え」「トイレトペーパーに緊急脱出用のハンマー、便座の温度調節用つまみ、トイレトペーパーホルダーの軸など」の持ち去りが相次いでいて、「センサー式蛇口のように持ち去っても何に使うのか想像もつかないもの」も含まれ、さらには「座席の物入れ網が破かれたり、トイレで喫煙したり、通風孔へのごみ投入、緊急用ボタンへのいたずら、トイレの水を流さない、など悪質なマナー違反」も目立つという²¹。

もちろん、マナー違反は中国に限ったことではないだろうし、あくまでも中国の一部の人々による行為なのだろう。しかし、その度合いのすさまじさには国家的急成長のひずみそのまま現れているような思いすら抱いてしまう。

以上のような検討から現時点で読み取れる視点を課題領域ごとに以下に6つ挙げたい。

第1に、競技場への交通アクセスの整備や観戦客の観光行動がスムーズになされるための利便性の向上、さらには快適な宿泊施設などと環境問題とはまさにコインの表と裏の関係にある。人間生活の常として便利さや快適さを求める中国内外の人々が、たとえ期間限定ではあっても大量・急激に発生すること自体、必然的に「緑の五輪」とは乖離してしまう形で、環境への多大な負荷がかからざるを得ない。

要するに北京五輪をめぐる環境対策と都市再開発は二律背反・相殺の関係にあるのであり、「足し算」の論理ではなく、両者の調和・調整のプロセスの着地点を個々の施策毎にどこに見出すのかという「引き算」の論理で捉える必要があるのではないだろうか。この点、組織委や中国・北京政府がとくに環境対策面でのリップサービスに従事し続けるようだと、今後、アメリカや環境NPOなどの外部アクターから思わぬ反撃が展開されるかもしれない。

また、「北京の地図は日ごとに変わる。前にそこに何があったか思い出せないほどだ」²²といわれるすさまじい前代未聞の急激な首都開発を支えている主要層としての民工が置かれている劣悪な労働「環境」が、開催前の火種となる危うさも抱えている。

第2に、開発をめぐる土地の強制収容や立ち退き問題については、中国の土地問題を私有財産保護一辺倒で論じるだけでは、解決の糸口は見えないようにも思われる。市場経済を取り入れた社会主義国家における土地所管をめぐる住民と政府との権利関係については今後の研究の課題として、ここでは中国に限らず、五輪の開催や国際的な大規模スポーツ大会の開催そのものが招致段階の時点から多かれ少なかれこうした性格を有していることに留意しておきたい。

例えば、先述したスイスのNPO「居住権・立ち退き問題センター」

が国連人間居住センターや各国の大学と協力して行った調査(1988年のソウル大会から2012年開催予定のロンドン大会)によれば、「会場建設に伴う住宅の取り壊しや『都市美化』のためのホームレス排除などで住んでいた場所を追い出された」立ち退き人口はソウル大会(88年)が72万人、アトランタ大会(96年)では黒人や貧困層約3万人、アテネ大会(04年)ではロマ人約2,700人となっている²³。

立ち退き問題の放置は主催者側の開催をめぐる制御能力への疑問・非難に直結するだけに、できるだけ水面下で難題を一掃してしまおうという誘因が働きやすい類のものである。これについても環境対応と利便性の向上とのバランス問題と類似の性格を有しており、都市問題そのものでもある。

第3に、台湾をめぐる聖火ルート問題、チベット五輪問題、香港への入場券割当て問題など中国北京五輪の運営そのものが、同国が抱える政治問題と直結せざるを得ないことが分かる。聖火リレーの台北通過をめぐって、中国が台湾を省の一つとして見なす考えを補強することになるとの台湾側の懸念は、中台問題の凝縮形ないしは余波そのものではないだろうか。

また、仮にチベット五輪に賛同しないまでもこれを非難するには値しないとする諸国が多数派となれば、IOCや中国政府の立場はオリンピックそのものが多数国協力で成り立っているだけに、中国の対チベット政策のスタンス変更を迫ることになるようにも思われる。さらに、中国—香港の微妙な関係が入場券割当て問題に投影されているのである。このように北京五輪は中国が歴史的に抱える難題にどう向き合っていくのかを迫る性格を持っている。

第4に、そのような意味でダルフル問題をめぐる政治とスポーツとの分離論には説得力がない。ただし、エネルギー資源をめぐる国家間の争奪戦において、後発の中国が自らの権益を拡大することのできる外国地域が限られていることも事実である。ダルフル問

題は倫理的・道義的に許されない世界の悲劇であるのは間違いない。しかし、米下院のようにこれを定点的に取り上げて中国政府を批判する一方では解決の方向性はますます遠ざかるのではないだろうか。各々の国家権益との絡みでイラクをはじめとする中東諸国やアフリカ諸国へ米国、欧州諸国、そして日本といった先進諸国が従来どのように関わってきて、今後どのような関係性を築くべきかを論じることの方が先決問題ではないだろうか。

第5に、ドーピング問題についてはこれを中国政府の直面する固有の課題として捉える見方と五輪参加国すべてに突きつけられた課題として捉える見方とを峻別しなければいけない。前者については中国のドーピング問題のこれまでの推移から明らかなように、中央政府レベル（北京五輪組織委員会）と現場レベル（選手・コーチなど）との指示・命令系統が寸断されていることである。これは巨大国家ゆえの宿命とでもいえようが、トップダウン式の対策がどの程度まで浸透可能なのか、第一線における検査システムの担い手が持つ裁量の大きさも考えると、ある意味で国際的な外交問題よりも不透明で先の読めない難しい政策課題であるかもしれない。

第6に、倫理やマナーの上からの押しつけが開催前や開催期間中における「カムフラージュ」として効果を発揮するのは間違いないであろう。果たして大会終了後にその反動が吹き出てしまうのか、あるいは最初は他律的な圧力であろうとも、内面的にも大きな倫理的転換が終了後も一本筋の通った形で存続するようになるのであろうか。前者の場合でも社会的基盤の動揺には至らないであろうものの、後者がかなりの程度コミュニティ社会レベルに浸透するのであれば、その後の発展がさらに加速する上での基底的要因になるのではないかと思われる。

註

¹ <http://www.arachina.com/news/2008/>

「2008年北京オリンピックご案内」。会場を列挙すれば、以下のようになる。オリンピック中心体育館、首都体育館、北航体育館、オリンピック体育中心体育場、工人体育場、英東水泳館、オリンピック体育中心ソフトボール場、北京射撃場、国家体育場、オリンピック公園アーチェリーセンター、国家水泳センター、国家テニスセンター、中国国際展覽センター、老山自転車館、五棵松体育館、順義オリンピック水上センター、青島国際ヨットセンター、豊台・五棵松野球場、首都体育学院体育館、北京体育大学体育館、国家ホッケー場、工人体育館、北京鄉村競馬場、国家体育館。

² <http://richroad.fc2web.com/pekin-orinpic1.html>

「北京オリンピックがスタート地点～中国株投資で稼ぐため勉強～」

³ <http://en.beijing2008.com/95/15/article211991595.shtml>

Yili Group Becomes Beijing 2008 Sponsor[2005-11-16]

⁴ <http://www.joc.or.jp/news/newsmain.asp?ID=0000000766&yyyy=2005>

「2005/10/06 トーヨーライス株式会社が JOC オフィシャルパートナーに合意」

⁵ <http://www.joc.or.jp/news/newsmain.asp?ID=0000000712&yyyy=2005>

「2005/08/11 ヤフー株式会社が JOC オフィシャルパートナーに合意」

⁶ http://www.joc.or.jp/about_joc/marketing/about.html

「JOC のマーケティング」

⁷ もちろん、本節で取り上げなかったメダル獲得に向けた中国の国策ともいえる強烈な意気込みや、JOC が実践している国外アクターとの連携の模索が看過されるべきではないであろう。例えば、「アテネ五輪で中国は、米国の 35 個に次ぐ 32 個の金メダルを獲得」、「08 年に照準を定めた戦略を取り、平均年齢 23 歳の選手の 8 割が五輪初参加」、「中国では金メダル戦略だけでなく、大会運営なども国家指導部の意向がすべて」、「北京五輪前後の今後 7 年間における投資は、1 兆 5,000 億元（約 20 兆円）以上と予測」といった記述がそれである。

<http://sports.jiji.com/athens/contents/2004083000597.html>

（「08 年へ「国民意識」課題＝北京五輪、政治・経済に思惑－威信懸ける中国〔五輪〕」（時事通信社による 04 年 8 月 30 日付の記事））。

また、JOC は、05 年 9 月にロンドンにおいて英国オリンピック協会（BOA）とパートナーシップ協定を締結し、ナショナルチーム、ジュニアナショナルチーム間での交流や合同トレーニング、役員やスタッフ

間の交流、指導者の交流や協力、スポーツ医・科学やアンチ・ドーピングにおける交流、情報交換を行うこととなった。なお、JOCのパートナーシップ協定締結国は、キューバ、オーストリア、アメリカ、ドイツ、中国、リトアニア、韓国、英国となっている。

⁸ ホームページ「トピックス・イン上海」における「2008年北京五輪開催」（2001年7月現在）

<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/seikan/kokuko/shanghai/topics/01/tp0107.htm>

¹ Queensland Events, *Sports Business Australia*, pp.11-43.

こうした大規模スポーツイベントに関わる主要企業には、「ビクトリア・イベント会社」(VMEC=Victorian Major Events Company)、「ニューサウスウェールズ観光」（州の独立大規模イベント部局との連携機関）、「クウィーンズランド・イベント会社」(QEC=Queensland Events Corporation)、「イベント会社」(EventsCorp. 西オーストラリア)、「オーストラリア主要イベント」(Australian Major Events. 南オーストラリア)がある。説明には「これらの会社は互いに競合する。しかし、ほとんどの場合において国外の『ライバル会社』に対抗して一致団結する。VMECはビクトリア州政府によって設立された非営利会社で、その特徴はメルボルンやビクトリア州に経済的かつ国際的なプラスの影響を及ぼし得る国際大規模スポーツイベントを誘致する」とある(p. 43)。

² 2007年5月18日付産経新聞「北京五輪 敵は大気汚染」。

³ 2007年6月20日付産経新聞「『環境対策』最大の“敵” 排ガス規制、天然ガス車積極導入」。

⁴ 2007年6月5日付毎日新聞「国益離れ 地球的視点を ハイリゲンダムサミット 識者に聞く⑤」。

⁵ 2007年6月18日付産経新聞「一筆多論 北京五輪と『民工』の犠牲」。

⁶ 2007年6月7日付朝日新聞「北京五輪 『125万人が立ち退き』 NPO調べ 中国側『事実無根』」。

⁷ 2007年4月30日付下野新聞(共同通信)「腐敗官僚に民衆の怒り」。

⁸ 2007年5月30日付産経新聞「来年5月『チベット五輪』!? 『北京』締め出しで対抗 五輪マーク無断使用」。

-
- ⁹ 2007年4月28日付朝日新聞「五輪聖火ルート 中国『合意済み』台湾受け入れ拒否」。
- ¹⁰ 2007年5月1日付下野新聞「論説 五輪聖火リレー問題」。
- ¹¹ 2007年5月5日付朝日新聞「入場券割当て香港『海外』扱い 北京五輪 馬術会場なのに・・・」。
- ¹² 2007年5月12日付毎日新聞「中国、北京五輪に米大統領を招待 香港紙報道」。
- ¹³ 2007年4月27日付下野新聞（共同通信）「五輪ボイコット可能性排除せず ロワイヤル氏」。
- ¹⁴ 07年4月28日付朝日新聞「中国けん制狙い五輪不参加言及 ダルフール問題 ロワイヤル氏」。
- ¹⁵ 2007年5月11日付産経新聞「五輪ボイコット警告 『中国はダルフル虐殺を支援』 米下院108人」。同日付下野新聞「紛争解決怠れば 『北京五輪失敗』 米下院議員が警告」。
- ¹⁶ 2007年6月7日付読売新聞「世界の論調 米ロサンゼルス・タイムズ紙 虐殺黙認の中国 五輪に汚点も」。
- ¹⁷ 2007年6月9日付産経新聞「経度 経度 平和五輪に虐殺の影」。
- ¹⁸ 前掲産経新聞「『環境対策』最大の“敵” 排ガス規制、天然ガス車積極導入」。
- ¹⁹ 2007年6月1日付朝日新聞「五輪と中国 ドーピング 厳罰化でイメージアップ」。
- ²⁰ 2007年6月2日付朝日新聞「五輪と中国 ドーピング 『対策不足』海外なお懸念」。
- ²¹ 2007年5月21日付下野新聞（共同通信）「中国新幹線 マナーぼろぼろ」。
- ²² 2007年6月25日付下野新聞「熱烈歓迎へ首都大改造 北京五輪 準備急ピッチ」。
- ²³ 前掲朝日新聞「北京五輪 『125万人が立ち退き』 NPO調べ 中国側『事実無根』」。

第2章 北京オリンピックをめぐる肯定論と否定論

第1節 ポジティブ報道から何が読み取れるか

1. スポーツの枠には納まらない五輪大会

本節では、2007年4月22日から同年6月19日までの日本における北京五輪大会にかかわる新聞記事を対象に、とくにポジティブ(肯定的・積極的)報道に注目し、一連の記事の要点を抽出・整理した上で、そこから読み取れる特徴を指摘したい。

08年8月に開催される北京五輪大会は、4年に一度の国際的な大規模スポーツ大会である。世界各国から卓越したスポーツ技能を有する代表選手が一同に会し、競技種目ごとに同一ルールのもとで勝敗(メダル獲得)を争うスポーツ世界における最高峰の大会の一つである。

しかし、同時に五輪大会はスポーツという領域枠では納まらない性格を有している。それは市場活動であったり、国際関係であったり、国内問題への対応であったりする。要するにスポーツを媒介ないしは手段として、他の政策領域に絡んだ様々な対応や発展戦略が企図され実施されているのである。

そこで以下、北京五輪関連の新聞記事をいくつかまとめつつ、抽出・紹介する形で進めていきたい。

2. 大会開催に向けた環境の整備と制御

北京五輪組織委員会は既に「街のボランティア」約40万人の募集を始めている。組織委は五輪会場内ボランティア10万人も募集中である。北京市内の観光名所や繁華街などに設置する500カ所の「ボランティアステーション」で各種案内や緊急事態への対応、通訳な

どにあたることになっている¹。

北京五輪期間中の交通量の削減や公共交通の利用促進により、1日1000台のペースで自動車が増加している北京市の交通量を2～3割削減する方針が打ち出されている²。警備対応についても、例えば国際会議（07年4月25日～同27日まで）が開催され、近年五輪を開催した国や、選手団の規模の大きい国など18カ国の警備担当者や、国連関係者らが参加した³。

「飲める水道」への取り組みもある。五輪公園地区には水道水が直接飲めるようになる設備を設置し、また、水不足に対応するため、北京から約300^{キロメートル}離れた河北省の四つのダムから水を引く計画も示されている⁴。

北京五輪組織委員会は大気汚染対策としての工場の稼働制限を計画している。具体的には、汚染源の工場の生産停止・制限などを含め北京市と天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区といった地方政府が共同で対策を取ることを明らかにしている。「既にタクシー5万台、バス3000台を廃車処分にしたほか、今年中に天然ガスを燃料とするバス4000台を導入する」という⁵。

極めつけは「人工消雨」の計画である。これは北京市気象局が「年間降水量の75%が夏に集中し、8月には3日に1度雨が降るといわれる北京で、人工降雨技術を用いて雨雲に細工を施し、式典や競技に対する雨の影響を防ごう」というものである。計画では「雨雲が近づいてきた場合、北京から約90^{キロメートル}離れた地点で人工的に雨を降らせ北京での降水量を減らす。国家体育場（愛称・鳥の巣）上空に雨雲がかかっている場合は、閉会式前に雨を降らせてしまう手も想定している」という。「競技場を中心に防御戦を巡らす」（市気象局）政策として真剣に検討されているのである⁶。

3. マナー・イメージ向上など大会開催に向けたソフト面での試み

北京の公安局では、「ようこそ北京へ」と言って女性警官が笑顔で応対し、申請者はきちんと列をつくり、手続もいたってスムーズだといわれている。警官には「警察五輪知識テスト」（外国人記者のビザ申請手続きや窓口対応の言葉遣いに関する多岐にわたる設問）を課せられている。地下鉄では整列乗車が浸透し、車の運転マナーもだいぶよくなったことが伝えられている⁷。

「列に並ぼうデー」というものもある。北京市が毎月11日に設けており、バス停や地下鉄駅など公共施設のみならず、デパートやスーパーなど商業施設での整列が呼びかけられている。例えば「エスカレーターでは、右側に一列に乗って、急ぐ人のために左側を空けるよう指導員が目を光らせた」とある⁸。

その他にも開会式当日の見栄えをめぐり、「選手の後すぐに太ったおじさんが出てきては、テレビ映えがしない」という改善を求めるテレビ局の要望を受けて、国際オリンピック委員会（IOC）理事会はルール作りに乗り出した⁹。五輪ソングに関しては第3次募集までに計1528件の応募があり、既に30数曲が選ばれ、最終となる第4次の募集中である¹⁰。

イメージ向上戦略は料理の世界にも及んでいる。「門釘肉餅」という北京料理が「歴史的ないわれがあるうえ、外国人が苦手な内臓などを使わないので、きっと口に合う」という声が挙がり、北京五輪組織委員会は選手に「中国料理の文化も味わってもらいたい」と前向きに調整中である¹¹。

4. 航空会社の参入

全日空（ANA）と日本航空（JAL）は日本—中国便に新たな市場価値を見出している。「中国シフト」と称し、「路線を増やして日本のビジネス需要を囲い込むだけでなく、中国から日本への観光客の引き込みを狙う」動きがある。「飛翔！熊貓（FLY！パンダ）」がそれである。ANAはこの夏に「パンダのように白黒で塗

り分けた特別機を日中間の路線に導入」し、JALは「上海が拠点の上海浦東発展銀行と提携、人民元でも決済が可能でマイレージもたまるクレジットカードの発行」を開始した。

05年夏に中国全土で訪日観光ビザが開放された関係で、06年には観光やビジネスなどで日本を訪問する中国人は前年比24%増の81万人に増えたという。とくに観光旅行者(29万人)は47%も増え、5年間で4倍になっている¹²。五輪大会は航空会社にも絶好の参入市場を提供しているのである。

5. 北京五輪大会をめぐるポジティブなベクトルはどこに向かうのか

以上のように一連の新聞報道から、北京五輪大会開催準備に取り組む北京市政府や組織委員会の活動を、とくにポジティブな側面に注目して抽出してみた。そこから読み取れる特徴として、第1に、世界中から注目を集める大規模国際スポーツ大会ゆえに、多くの関連政策が「対外PR政策」ともいうべき性格を有していることが分かる。「緑の五輪」を掲げる環境政策などその最たるものであり、「環境に優しい」オリンピックの達成は、招致合戦における中国の公約実現のみならず、イメージ向上に絡んだ国家としての世界的認知、さらにはそれ以上の威信向上や急速な発展国家としての印象を世界中の人々に植え付ける絶好の機会となっている。

第2に、大会開催をめぐるポジティブな諸政策はイメージや印象のレベルに止まらず、関連市場の開拓・創出や活性化がもたらす企業セクターの実利獲得のための絶好の機会となっている。例えば建設の領域だけでも五輪会場、空港、地下鉄、道路、宿泊施設、商業施設など、北京五輪がもたらす、ないしは北京五輪を当て込んだ国内外の企業セクターは、建設ラッシュと同時に、時間的にも空間的にもかつてないほど凝集された「企業ラッシュ」「市場活況ラッシュ」を生み出している。その意味では北京五輪開催の主役は関連産

業にかかわる企業セクター群である。

第3に、こうした「五輪市場」の活況は北京市政府や他の地方政府、そして首都（＝国家の顔）開催も相俟って国家そのものに巨大な実利・果実をもたらすことになる。国家利益はソフト面・ハード面において既に広く深く浸透しつつあるのではないだろうか。「人工消雨」に成功すれば、それは単に開会式当日の運営をスムーズにするだけではない。中国政府の天候を制御する卓越した技術が世界中に誇示されることになる。北京五輪は政府セクターにとって、都市や国家の発展モデルの達成・実現する千載一遇の舞台である。

第4に、地方政府や国家の構成が人々によって成り立っていることを想起するならば、東京五輪やソウル五輪と同様に、しかし13億人という巨大な人口や市場規模ゆえに、より大規模かつダイナミックな国民的統合機能が、来年8月は頂点に達するのではないだろうか。果たして国民の国家への求心力が競技会場の集中する北京市政府や開催地会場を置く地方政府のレベルに止まるのか、あるいは国内代表選手の活躍が国家一国民の連結・一体感醸成の強力な触媒機能を果たし、会場地以外の地方政府レベルの人々をも国家統合機能のプラスのベクトルとして巻き込むことになるのか。五輪開催をめぐる国民統合作用として極めて興味深いところである。

第2節 「ネガティブ」課題の転換は可能か

本節は、北京五輪をめぐる新聞各紙（期間は2007年8月から2008年1月まで）の「ネガティブ」報道（＝開催の成功をめぐる否定的な諸課題の新聞掲載）を抽出・列挙して、そこで指摘された諸課題が「ポジティブ」な方向へと転換できる可能性があるとするれば、その論点は何であるかを探ったものである。

1. 北京五輪施設をめぐる事故、重労働、管理運営の問題

北京五輪施設建設中の事故（北京大学構内の体育館での火災や地下鉄工事現場での崩落事故）は「完成を急ぐための無理な工程が原因」といわれる¹³。

農村部からの出稼ぎ労働者「農民工」は、全国で約1億2000万人いる。北京では約100万人を数え、このうち3万人が五輪施設の建設を支えている。農民工の月収は全国平均で約1000元ほどであり、重労働と低賃金にあえいでいる。労災、医療保険などもほとんどなく、賃金の未払いなど問題は山積し、期日に賃金が払われるのはわずか45%というデータすらあると指摘されている¹⁴。

「五輪招致成功以来の最大の失態」と呼ばれるのが入場券をめぐる07年10月30日の大騒動である。予測を超えるアクセスが集中し、銀行窓口も含め統一の予約システムがダウンし、組織委は販売中止を翌日発表した¹⁵。

北京五輪の主会場は、年間4000万～5000万元（約6億～7億5000万円）の維持費がかかる見通しで、民間企業が建設費の半分近くを負担する代わりに五輪後30年間の経営権を取得している。商業施設やホテルの経営、命名権売り出しなどが行われる予定である¹⁶。

2. ドーピング対策、胡同撤去、引退選手の処遇をめぐる逆風

新たなドーピング（禁止薬物使用）検査センターである「中国国家体育総局運動医学研究所」が反ドーピング策をどれだけ実効性のあるものにできるかが、「中国が通らねばならない最大の関門」である。また、公安部、情報産業部、体育総局の合同会議を経てどのようなネット売買の取り締まり策が打ち出されるのかも注目される¹⁷。

北京における「違法建築」の撤去は06年が計450万平方メートル、07年が332万平方メートルに達する¹⁸。一方で市内の自動車は08年夏には330万台に到達するとみられている¹⁹。海外のNPO（民間非営利）団

体は立ち退きを迫られた住民が150万人に上ると推計する。片や「会場建設に伴う立ち退きは6000世帯にすぎず、すべて補償済みだ」(北京五輪組織委員会新聞宣伝部副部長)という反論もある²⁰。

とりわけ北京の歴史ある路地、横町である胡同(フートン)における四合院(中庭の四方を母屋が取り囲むつくり)は、観光客向けの一部を除いてなくなってしまうのだろうか。「平和の祭典を口実に、どれだけの市民が地獄に突き落とされたか。横暴なやり方は許さない」という声もある²¹。

国際オリンピック委員会(IOC)に国際NGO「プレイフェア」(英国)が中国、企業4社で児童労働が行われていると告発した問題もある²²。

「引退選手の8割が困窮している」と指摘する関係者もいる。07年には元女子陸上選手が現役時に獲得したメダルをインターネット上で売りに出して話題になった。「ひと握りのエリートが笑う陰に、無数の悲劇がある」といわれる²³。

3. 水、食べ物、治安、テロをめぐる対策

北京五輪直前の合宿地として、日本での合宿が内定しているのは米国、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、オランダである²⁴。その背景には中国の環境問題(大気汚染、飲食物の安全性、水不足など)がある。

北京市では一人当たりの水資源量は300立方メートル未満と全国平均の8分の1程度で、世界平均と比較すると約30分の1に過ぎない²⁵。北京市水務局は北京五輪期間中の1日の水使用量が最高275万トンになると予測し、中国史上最大の水利事業といわれる「南水北調」(長江(揚子江)の上流、中流、下流からそれぞれ取水し、水路を経て黄河を通して北京などへ送り込む国家プロジェクト)など、下流の首都への水の供給になりふり構わない取り組みを行っている²⁶。

北京五輪が中国の08年実質GDP(国内総生産)を押し上げる効

果は0.25% (553億元＝約8600億円)にとどまるとの試算もある²⁷。

北京五輪期間中、選手村や記者村で消費される食材はすべて、ICカードなどを用いて管理される。異物の混入などを防ぐために運搬車両も衛生利用測位システム(GPS)で監視する。それだけにとどまらない。中国国内の10カ所に外部から隔離された養豚場が建設された。“クリーン”なブタ肉を選手に提供するため、有機飼料を使って飼育するうえ、1日2時間、ブタに運動させるという話が広まった²⁸。

中国政府のシンクタンク、中国社会科学院は大気汚染、交通渋滞、食品安全、サイバーテロなど五輪の支障となりかねない十項目の危険性を列挙した。とくに、転換期にある中国では暴動などが頻発し、失業者らが五輪期間中に実力行動に出る可能性を「排除できない」という指摘がなされ、犯罪への対策としては街頭などに26万3000台のカメラを既に設置、治安強化を図るとした²⁹。

中国国内に潜入する国際テロ組織対策として、05年12月からは「空中警察」が民間旅客機に配置されてきた³⁰。北京五輪へ向けての危機管理マニュアルを作成中であるが、起こりうる危機のリストは何千にも上るといふ。

4. 「ネガティブ」課題の転換は可能か

以上、北京五輪に関わる新聞報道におけるネガティブ課題を抽出したが、ここで考えたいのは、ネガティブ報道を受けた政策対応によって、悪影響の緩和や課題解決への転換を敢えて見出す視点が存在するかどうかである。以下、個々の視点を羅列する。

例えば、児童労働の実態告発を受けて、中国政府が調査し違反に対しては契約解除を行う対応が挙げられる。施設建設に絡む事故については、その原因と再発防止策がオープンな形で明らかになっているかどうか問われる。

ドーピング対策は上層部の方針が現場にどれだけ徹底・浸透する

かである。胡同の保存・撤去を強制する判断基準は果たしてどこに置かれているのか。北京市の交通渋滞をめぐり、仮に330万台の半分の160万台から170万台になれば、一定の効果を挙げたことになるのか。節水の強制的な徹底が水資源の確保のための郊外農地の犠牲を少しでも緩和する可能性はないのか。

北京五輪の中国GDP押し上げ効果が限定的であろうとも、効果額8600億円自体は莫大な金額である。「五輪豚」の真偽はともかく、それは北京にやって来る選手・報道関係者への熱いもてなしの側面もあるのではないか。「空中警察」が国際テロ組織対策の先例となり得るのではないか。社会の相対的平穏を保つための上からの国民意識糾合を全面的に否定することはできないのではないか。

北京五輪後の主会場の管理運営はアジア地域におけるこれからの巨大スポーツ施設をめぐる「マネジメント学」の先例となるのではないか。欧米の代表選手・チームの直前日本合宿は選手らにアジア諸国を見る上での多面的な捉え方を提供する機会となるのではないか。

入場券販売をめぐる中国国内でのトラブルはたとえ漸進的であっても官僚制組織の改革につながっていくのではないか。引退選手の生活実態が明らかになることで社会意識が変わる方向へ向かうのではないか。施設建設を支える農民工の存在意義がたとえ微々たるものであっても社会的処方箋を生み出す契機となるのではないか。中国政府系シンクタンクによる国内暴動の懸念表明が国民相互の冷静な抑止行動、すなわちソフトパワーの発揮につながるのではないか。

第3節 「ポジティブ」課題の拡充は可能か

本節は、北京五輪をめぐる新聞各紙(期間は2007年8月から2008年1月まで)の「ポジティブ」報道(=開催の成功を後押しするよ

うな話題の新聞掲載)を抽出・列挙して、そこで指摘されたポジティブな中身を維持・拡充するための論点はどこにあるのかを探ったものである。

1. 「温故創新」「礼儀大国」「重点産業地区」

大会の公式スローガン「同一個世界 同一個夢想」(一つの世界 一つの夢)とは別に、「温故創新」というキーワードがある。論語の「温故知新」からの造語で、古きを大切にしながらも新しいものを生み出すという意味である³¹。

かつて中国は孔子に代表される思いやり重視の「礼儀大国」だった。しかし、その後の1919年の反日愛国運動「五・四運動」や1960年代からの文化大革命で古来の礼儀は「封建的」として排除されたといわれる。さらに「改革・開放」導入後の急激な経済成長で、市民は「われ先に」「取り残される」という社会心理に支配され、マナーは置き去りにされ今日に至っているという指摘がある³²。

北京市政府の都市発展計画(2006年～10年)によれば、市中心部に六つ、すなわち「五輪センター」「ビジネスセンター」「中関村ハイテク区」「金融街」「経済技術開発区」「臨空経済区」の重点産業地区が設けられた。これに伴い立ち退きをめぐる「官民摩擦の緩和」が一層重要となっている³³。

01年から08年までの間に北京五輪で会場建設や都市再開発などに投じられる投資額は2800億元(約4兆4000億円)と、五輪史上でも過去最高額に達する見込みとなっているが、06年の中国全土の固定資産投資総額は10兆9869億元(約171兆2000億円)と、巨大五輪への投資の約40倍である³⁴。

2. イメージの向上やボランティア募集

国際的なイメージ改善を図ろうと、空の玄関口となる北京首都空港に係官の態度に関する旅客の満足度を調べる機械が設置された。

最重要事項は早さで、旅客1人につき45秒をノルマとした。列に並ぶ時間も25分以下を目標に設定した³⁵。

五輪知識や国際常識を市民に植え付けようと、400万人の人口を抱える北京市最大の朝陽区で筆記試験形式の「五輪知識コンテスト」が実施された。出稼ぎ農民から外資系企業勤務のホワイトカラーまで文化程度の差が大きい朝陽区で「文明偏差値」の引き上げがなされたと宣伝された³⁶。

北京大会のボランティアは、パラリンピックも含めて10万人の募集に対し、すでに76万人を超えるなど、北京市民の五輪ムードも高まってきている。

3. 自然エネルギー、食の安全と「五輪豚」

北京五輪会場では2カ所の風力発電所消費電力の20%を賄うほか、北京市の五輪用体育館には100キロワットの太陽電池が設置された³⁷。

北京市は、選手、スタッフらの安全確保のため、消費から生産までさかのぼって食品情報を追跡できるシステムの導入を発表した。また、市内で300万台に上る自動車の排ガス規制を厳格化し、天然ガスを燃料とするバス4000台を導入することも決めた³⁸。

「五輪豚」の安全性が宣伝されるということは、裏を返せば、一般市民が食べている豚肉には問題があるということになる。組織委は、北京市で流通する豚肉の97%以上は品質検査をクリアしており、選手用と市民用の区別はないと強調し、市民の反感の緩和に苦心していると報道された³⁹。

4. 選手養成、反ドーピング条例、北京五輪くじ

中国ではエリート選手養成の体育学校が全国で221カ所あり、強化費は10代のエリートが通う体育学校から省、市のチーム、代表までほとんど国が負担する。しかし、その一方で毎年3000～6000人の

選手が引退し、その約4割が生活苦にあえいでいるという報道もある⁴⁰。

2004年には「反ドーピング条例」を施行し、国家体育総局は、違反が発覚した場合、選手だけでなく所属の省や市、競技団体なども連帯責任を負うと定めた⁴¹。

中国国家体育総局スポーツくじ管理センターは、北京五輪のサッカーなどを対象とするくじを販売すると明らかにした⁴²。

5. 企業ブランドの浸透、インターネット放送、聖火の平壤通過、中台関係

北京五輪は「13億人の市場にブランドイメージを一気に浸透させる最大のチャンス」（北京の広告代理店）といわれる。スポンサー企業からは、「ギリシャや豪州とは市場規模が比較にならない。50年、100年先を考えれば高い買い物ではない」という声もある。また、北京には中国全土から投棄資金が流入し、新築住宅の販売価格は「6年で2倍になった」（不動産業者）といわれている⁴³。

北京五輪とインターネット放送について、I O Cは2003年に米NBC放送と2010年冬季五輪大会、2012年夏季五輪大会について、テレビ放送権とインターネットで動画を使う権利を一括した契約を結んだ。その流れで北京五輪の権利も販売することになり、韓国などでは既に契約が成立していると伝えられている⁴⁴。

五輪聖火が平壤を通過するのは初めてとなる。北朝鮮側は、聖火リレーの公式パートナーである米コカ・コーラ、韓国サムスンと中国系パソコンメーカー・レノボの3社が並走車両に広告を掲げることや、パンフレットを配ることを認めた⁴⁵。

中台（中国と台湾）の選手の関係は悪くない。同じ言葉をしゃべるから自然と親しくなる。「国際大会への復帰が遅れた中国の選手に真っ先に差し入れなどしてくれたのは各地の台湾同胞だった」という指摘もある⁴⁶。

6. 「ポジティブ」課題の拡充は可能か

以上、北京五輪に関わる新聞報道におけるポジティブ課題を抽出したが、ここで考えたいのは、ポジティブ性を維持・拡充する政策対応のあり方である。好影響の促進や関連のネガティブ課題解決への適用といった可能性の追求である。以下、個々の視点を羅列する。

「温故創新」は歴史の浅い国家にとっては真似したくても打ち出すことのできない発想であろう。「礼儀大国」の復活に北京五輪が一役買う可能性がある。北京市における重点産業地区は大都市をめぐる発展バランスのモデルとなるかもしれない。マナーの問題だけでなく、国際的なイメージアップが市民意識を向上させる素地になり得る。

北京五輪はテレビ放送権とインターネット動画配信権をめぐる綱引きに決着をつける先例となるかもしれないし、テレビとパソコンとの融合化をより一層加速させる起爆剤となるかもしれない。

五輪終了後の国家予算の大幅削減に国民から反対の声が上がり、結果として卓球や体操といった十八番(おはこ)のスポーツ種目と、サッカーやバスケットボールといった欧州やアメリカにおける主流のスポーツ種目との融合がバランスよく進むかもしれない。

消費から生産までの食品情報の追跡情報システムが確立され、また「偽物天国」の汚名が返上され、さらには北京市の環境バスや五輪用体育館で使用する太陽電池が普及すれば、中国に対する環境批判のトーンは下がるかもしれない。

スポンサー企業のブランドイメージの浸透は世界市場におけるブランド競争の様相を一変させ、社会的貢献のあり方をめぐる世界規模での企業哲学論議がわき上がるかもしれない。北京五輪関係をめぐる投資のイメージと実際とのギャップが逆にオリンピック大会そのものを冷静に見直す契機となるかもしれない。

ドーピング封じ込め政策が貫徹されれば、そのことは同時に五輪

を舞台にした「国威発揚」の行き過ぎにブレーキをかけた成功事例として後々まで記憶されるかもしれない。僅かな時間とはいえ、国外来訪者と接する空港係官に対する好イメージの印象は、それがそのまま世界に向けた国家イメージのささやかなPRとなるであろう。

サッカーやバスケットボールなどの北京五輪種目の一部をくじの対象とすることで、仮に予想外の不人気に終わったとしても、収益金等の結果（成果）を明らかにすることを通じて、スポーツ振興財源に対する国民の関心を引き上げる可能性はある。

「五輪知識コンテスト」や、五輪聖火の平壤通過とその際の並走車両へのスポンサー企業広告の掲載についても、人と国をめぐるプラスの周縁効果を発揮するかもしれない。中台の選手のフレンドリーな関係についてももっと注目されていい。76万人に及ぶボランティアの募集がたとえ動員性が強いものであったとしても、ボランティアな行動自体の価値が失われるものではない。

註

-
- 1 2007年6月19日付朝日新聞。
 - 2 2007年4月22日付朝日新聞「北京 五輪期間中の交通量を削減へ」。
 - 3 2007年4月26日付朝日新聞「北京五輪 警備は10万人規模に」。
 - 4 2007年5月11日付朝日新聞「北京の目標『飲める水道』 五輪会場など整備進む」。
 - 5 2007年6月13日付下野新聞「『緑の五輪』へ対策強化 工場の稼働制限」。
 - 6 2007年5月8日付産経新聞「天にも号令 人口消雨 『開会式晴れ』へ威信かけた挑戦」。
 - 7 2007年6月7日付朝日新聞「特派員メモ 北京」。
 - 8 2007年6月12日付朝日新聞「『左側空け』北京も推進」。
 - 9 2007年4月27日付朝日新聞「入場行進『選手が先、役員は後』」。
 - 10 2007年5月16日付朝日新聞「詩人の中国前外相、五輪歌に落選」。

-
- 11 2007年5月22日付朝日新聞「五輪出場？北京伝統の味」。
 - 12 2007年5月12日付朝日新聞「航空会社は中国めざす『日本へ観光』も急増 北京五輪控え」。
 - 13 2007年7月3日付朝日新聞「卓球会場が火災」。
 - 14 2008年1月14日付産経新聞「五輪の中国」。
 - 15 2007年12月13日付読売新聞「五輪チケット ゴタゴタ続き」。
 - 16 2007年10月20日付朝日新聞「アテネ五輪から3年 施設 進まぬ再利用」。
 - 17 2007年8月8日付毎日新聞「北京五輪まで1年」。
 - 18 2007年8月8日付読売新聞「中国疾走 五輪まで1年」。
 - 19 2007年8月7日付産経新聞「祭典準備 急ピッチ」。
 - 20 2007年11月20日付産経新聞「熱烈大陸訪中記2007」。
 - 21 2008年1月15日付産経新聞「五輪の中国」。
 - 22 2007年7月8日付朝日新聞「下請けの労働環境も重視」。
 - 23 2008年1月2日付毎日新聞「スポーツ『科学』制度」。
 - 24 2008年1月3日付読売新聞「直前合宿日本へ続々」。
 - 25 2007年8月6日付日本経済新聞「モーレッツ開発 しわ寄せ市民に」。
 - 26 2007年8月8日付毎日新聞「『水を北京へ』水路3000^キ」。
 - 27 2007年8月8日付毎日新聞。
 - 28 2007年9月14日付産経新聞「北京五輪 選手村の『食』の安全は？」。
 - 29 2008年1月19日付下野新聞「北京五輪の懸念公表 中国・08年版社会青書」。
 - 30 2007年8月24日付産経新聞「中国、北京五輪向け対策テロ訓練」。
 - 31 2007年8月8日付毎日新聞「北京五輪まで1年」。
 - 32 2007年8月9日付毎日新聞「開幕あと1年 点検北京五輪」。
 - 33 2007年8月8日付読売新聞「中国疾走 五輪まで1年」。
 - 34 2007年8月11日付読売新聞「中国疾走」。
 - 35 2007年10月11日付産経新聞「好評価は北京五輪まで？」。
 - 36 2007年11月23日付産経新聞「北京五輪へ 市民“テスト”」。
 - 37 2008年1月4日付朝日新聞「省エネ 上回る成長」。
 - 38 2007年8月6日付日本経済新聞「モーレッツ開発 しわ寄せ市民に」。
 - 39 2007年11月7日付産経新聞「五輪豚は『事実無根』」。
 - 40 2007年8月7日付産経新聞「北京 夏天 あと1年」。
 - 41 2007年8月14日付読売新聞「中国疾走」。
 - 42 2007年11月7日付毎日新聞。

-
- ⁴³ 2007年8月11日付読売新聞「中国疾走」。
- ⁴⁴ 2007年8月8日付産経新聞「『北京』あと1年」。
- ⁴⁵ 2007年12月16日付朝日新聞「平壤にコカ・コーラ広告」。
- ⁴⁶ 2008年1月4日付朝日新聞「中台きしまぬ五輪が見たい」。

第3章 競技施設の建設・運営から見る北京オリンピック

第1節 ネットワーク・ガバナンス研究の視点

行政や政策の研究者が北京五輪大会を考察の対象とした場合の有効なアプローチの一つに、ガバナンス（governance）の視点からの考察がある。

2008年8月に開催される北京五輪大会は、世界が注目する国際的な大規模スポーツイベントであるのみならず、開催の準備過程で国家プロジェクトとして進められるインフラの整備、大会成功がもたらす中国に対する国際社会からの認知、大会を契機とした国家の経済的発展、さらにはメディアやスポンサー企業、関連商品の販売がもたらすスポーツ市場の拡大など、大会開催による果実としての様々な社会的変容を生み出す側面を持っている。

1964年の東京五輪大会および1988年のソウル五輪大会が、日本および韓国の飛躍的発展と成長をもたらしたことを想起するならば、アジア地域において3度目となる北京大会を契機に、人口13億人の巨大国家中国がさらなる変貌を遂げ、政府レベルだけではなく、産業、ヒトやモノの交流も含めて、アジア諸国や欧米諸国などとの関係に大きな変容をもたらすことが予想される。

こうした北京五輪大会の開催をめぐる、社会的、政治的、経済的な影響力の大きさに注目した上で、大会に関わる様々な政策の立案や実施に注目し、当該諸政策に関わる関係機関（諸アクター）を対象に統治の動態を研究するのがネットワーク・ガバナンスのアプローチである。

ここでいうネットワーク・ガバナンスとは、国家（中国政府）や都市（北京政府）がオリンピック大会の成功、すなわち、選手の養成、競技場の建設、インフラの整備、PR戦略、スポンサーの獲得な

どに向け、その有する資源（リソース）を最大限に活用し、スポンサー企業、広告媒体、メディア機関と連携しつつ、さらにはボランティア活動に代表される国民の協力・支援などを獲得するプロセスでの制御ないしは統治の手法を指している。

北京大会の準備過程や実施過程において、中央政府（中国）や都市政府（北京市）が法的権限や正当性、財源や専門知識を集約的に動員しながら、実際の大会の担い手である代表選手の養成機関、スポンサー企業、競技場建設企業、広告代理店、観光業、報道機関、市民団体やボランティア団体などといった諸アクターとの協力関係・パートナーシップ関係、さらにはネットワーク関係を構築しながら、大会を成功に導いていこうとする戦略的な政策の立案や実施のプロセスに注目するのである。

北京五輪大会をめぐるネットワーク・ガバナンスには、中国政府や北京政府が意図するところの大会のあり方や位置づけといった「上からの」制御ないしは統治の側面と、大会の実質的な担い手である上記諸アクターが政府に対して及ぼし得る影響力に見られる草の根レベルの諸活動を含む「下からの」統治の側面がある。これに加えて、IOC（国際オリンピック委員会）や米国、人権領域などで活動するNGOといった国家外部からの強力な諸アクターが大会の成功に向けて邁進する中国政府を制御するといった動態も見逃すことはできない。

第2節 競技施設の建設・運営をめぐる法的検証の必要性

それではなにゆえに行政学・政策学の学問領域に属する一研究者が、北京五輪を対象とする法学領域に多少なりとも踏み込む論考を提示するのか。それは、上記のようなネットワーク・ガバナンス研究において法律・法規が重要な資源（リソース）と位置づけられる

からである。

なぜ北京五輪をめぐる多くの課題の中で、競技施設の建設・運営に焦点を当てるのか。それは競技施設こそが五輪大会を最も象徴すると同時に、競技者が洗練された技を競い合うという舞台であるという意味において、また、観客が集まりメディアを通じて競技を観戦するという意味において、競技施設は五輪大会の支柱としての役割・機能を果たすからである。

それだけではない。例えば競技施設への交通アクセスなど、北京市をはじめとする都市インフラの整備は競技施設が点在するがゆえに生じる「副産物」という見方も可能である。競技施設はその存在を抜きにした五輪大会はあり得ないと同時に、まさに大会開催をめぐる政策的エネルギー発動の原点となっているのである。

ところで、日本における北京大会をめぐる新聞報道（朝日、毎日、日本経済、読売、産経、下野の6紙）を眺めると、以下に羅列するような実に様々な話題が取り上げられていることが分かる。

ポジティブな報道としては、北京五輪組織委員会が募集する「街のボランティア」や「ボランティアステーション」、北京市における交通量削減のための公共交通の利用促進策、「飲める水道」への取り組み、大気汚染対策としての工場の稼働制限計画、開会式当日の天候を制御するための「人口消雨」、「列に並ぼうデー」や「警察五輪知識テスト」、外国選手を対象とした「門釘肉餅」など北京料理の普及促進、「飛翔！熊貓（FLY！パンダ）」といった航空便の受け入れなどが挙げられる。

一方でネガティブな報道としては、大気汚染を懸念する英国の水泳チームなど大会直前まで最終調整を他国で行うコンディション対策、開発を底辺で支える「農民工」の労働環境、開発に伴う立ち退き、聖火ルート（台湾）や五輪チケット配布（香港）、さらにはアフリカ・スーダンのダルフル人道危機から派生する課題をめぐる国際的な認識の差異、ドーピング対策といった問題が挙げられてい

る。

これらはポジティブな課題かネガティブな課題であるかに関係なく、いずれも多層に及ぶ法規やルール、社会的規範といった法的な検証が欠かせない課題となっている。北京五輪開催に向けて地元の人々においても「北京の地図は日ごとに変わる。前にそこに何があったか思い出せないほどだ」（2007年5月21日付け下野新聞記載の共同通信による報道「熱烈歓迎へ首都大改造 北京五輪 準備急ピッチ」）といわれる前代未聞の急激な首都開発が展開されている。

こうした「世界一の大工事」の中心を担う競技施設の建設や、大会終了後も維持管理に莫大なコストがかかり続ける運営を社会科学研究的対象とした場合、法的・法学的な検証はまさに学問的な最優先課題に位置づけられるとあっていい。

そこで以下、日本語のインターネット上から得られた関連情報という資料上の制約はあるものの、本テーマをめぐる論考を進めていくこととしよう。

中国の法律（立法）はその基本構造において多層的な存在となっていて、「全国人民代表大会と常務委員会による立法、国務院と関連部門による立法、一般地方の立法、民族自治地方の立法、経済特区の立法および特別行政区の立法など」から構成されている（中国インターネット情報センター(China Internet Information Center)「中国における立法制度」）。

「中国の法規には、全人代や全人代常任委員会、国務院(国务院)や各中央国家機関が制定する『憲法(宪法)及全国性法律』（憲法と国家的レベルの法規）、『行政法規』、各省、市、自治区人大及其常委会和地方政府所などが制定する『地区性法規』など」があるという説明もなされている（京都大学大学院法学研究科附属国際法政文献資料センター「中国の法律文献・政府文書を調べる」）。

要するに中国社会では多層的な形で諸法律が存在しているのである。こうした立法構造においてスポーツ基本法に位置づけられるの

が、1995年施行の中華人民共和国体育法である。この体育法において競技施設に言及しないしは関連すると思われる三つの条文として第24条、第45条、第46条が挙げられる。

まず第24条には「国は競技スポーツの発展を促進し、スポーツ選手が競技力の向上を図り、スポーツ競技会で優秀な成績を収め、国のために榮譽を勝ち取ることを奨励する」とある。そのためのハード面での整備が頂点に達したのが北京五輪であるという見方も可能である。

次に第45条には、「県級以上の各級人民政府は国の都市に対するスポーツ施設用地に関する目標額の規定に基づいて、都市公共スポーツ施設の建設を都市建設計画と土地利用総計画に取り入れ、合理的に配置し、統一裁量する。都市は企業、学校、町内と住居区を計画するとき、スポーツ施設を建設計画に取り入れなければならない」とある。

この条文についても、競技場施設の建設がまさに「都市建設計画と土地利用計画」において重要かつ中心的な要素として取り入れられている現状を見れば、条文の中身は北京五輪と連結している。

さらに第46条の規程は、「公共スポーツ施設は社会に開放し、大衆のスポーツ活動に便益を図り、学生、老年、障害者に対し、優遇措置を取らなければならない。スポーツ施設の利用率を高める。いかなる組織と個人も公共スポーツ施設を占領・破壊してはならない。特別事情でスポーツ施設を臨時的に使用するとき、スポーツ行政部門と建設企画部門の許可が必要である。使用終了後他直ちに返還する。都市計画に基づいて、スポーツ用地用途を変更した場合、国の規定に基づいて、新たに土地を用意・建造して返還しなければならない」となっている。

第24条と第45条が北京五輪開催のための競技施設の建設と関連性を有しているとすれば、第46条は大会終了後の施設運営のあり方に直結した内容となっている。大会終了後に競技施設をどのように

有効に活用していくかは、「鳥の巣」を筆頭に世界中からハード面で最も注目を集める各競技施設が、大会が残した資産としてどのような形で生きていくのかという重要な課題であろう。

なお第38条は、「中国オリンピック委員会はオリンピック活動を推進するためのスポーツ組織であり、中国を代表し、国際オリンピック業務に参加する」という規程である。結果的にこの条文についても、自国開催となったために、中国は歴史上かつてないスポーツイベントとして最大のエネルギーを注ぐと同時に「オリンピック業務に参加」しているという見方もできるし、その中心的な構成要素として競技施設の建設があると指摘できる。

体育法の条文には北京五輪の記述は一カ所もなく、その点では同法制定時に自国開催の可能性が念頭にあったかどうか明言はできないものの、同法は五輪競技施設の建設・運営のあり方をめぐって大枠のところで示唆に富む内容となっているといえるのではないだろうか。

それでは、北京五輪大会で用いる競技施設の建設・運営をめぐる法律として何が挙げられるのであろうか。周縁的なアプローチとならざるを得ないものの、ここでは今後の法的検証の必要性という側面から記述することとしたい。

中華人民共和国駐日本国大使館による「五輪関連の立法化作業始まる」という2006年5月19日付タイトルの記載によれば、北京五輪関連の立法化作業は2006年5月に本格化されたという。同年4月に北京市政府の「2008環境整備指揮部」に「五輪立法協調グループ」が発足し、「交通や公安、衛生、環境保護など27部門にかかわる五輪関連の立法化を求める約70項目の検討課題を示す通達」が出された。

そして、「いわゆる五輪関連の立法化とは、法典のような『五輪法』を制定するというのではなく、五輪開催の準備や運営、サポート、保障、サービスなどの作業に関する様々な法規・規則を定める

こと」（北京市副市長の発言）に相当するとのことである。

推察の域は出ないものの、「27部門にかかわる五輪関連の立法化」の中に競技施設に関わる法律が存在するように思われる。

また、「五輪開催の準備や運営、サポート、保障、サービスなどの作業に関する様々な法規・規則」に注目するならば、競技施設の建設や運営についても統一・包括的な一本の法律が存在する訳ではなく、立地環境や建設手法、さらには建設資材や備品など、各競技施設が置かれた特有の諸条件に見合った形での複数の施策に直結する諸規則が存在するのではないだろうか。

そうだとすれば、競技施設の建設・運営をめぐる法的検証にあたっては、関連の規則や通達、さらには体育総局、北京五輪組織委員会、北京市政府が打ち出した政策方針や施策内容などをも含めた広範囲に及ぶ法的な資料をも研究の対象とすべきであるように思われる。

また、競技施設における設備や通信、監視装置などハードな側面に加えて、当該競技施設を支えるスタッフやボランティア、施設による情報発信などソフト面に関連する諸法規・諸施策をも検討すべきであろう。そうなると、空間的にも時系列的にも競技施設をめぐる法的検証の範囲は広がっていくことになる。例えば、前者については競技施設を「点」としてではなく、競技施設への交通アクセスや競技施設間の情報共有など「面」として捉える必要が生じる。また、後者については大会終了後のオリンピック選手村の施設入居に関する法規や施策なども含めた、長期的な視点からの取り組みも不可欠となろう。

競技施設をめぐる法的検証をこのように広げて理解した上で、以下に法的検証の対象とすべきいくつかの素材を紹介することとした。

第3節 大会終了後の施設利用は？

まず、中国国際放送局(CRI=China Radio International)による記事「<北京五輪>メインスタジアム『鳥の巣』収益1億元超える」(2007年9月25日付)によれば、2008年3月完成予定のメインスタジアム「鳥の巣」の収益はビジネス誘致やスポンサー獲得ですでに1億元を超えたといわれる。例えば、「シートは中国石油化工集団による提供、照明や音響設備も企業による提供」といった具合である。

また、「オリンピック閉幕後の運営権の一部を事前販売することで、『鳥の巣』を建設する上での必要資金が補えて」いるとしている。これについても収益はすでに1億元以上になっているとのことである。さらに「オリンピック閉幕後の鳥の巣での初コンサートも商談が進んでいる。北京にある有名企業がコンサートの全業務を請け負う予定であり、海外からの楽団がそのコンサートに参加する可能性も高い」といった説明もなされている。

以上のような記事から見出されるのは、競技施設そのものが収益を生む構造となっており、座席一つを取っても既に「ビジネス誘致」や「スポンサー獲得」といった市場メカニズムの浸透が拡散的になされていることである。セキュリティ機能など、競技施設への様々な附帯設備の設置を考慮するならば、「鳥の巣」を頂点として個々の競技施設が有する市場展開の潜在性・可能性には極めて高いものがある。

大会終了後の運営面においても既に「運営権の一部を事前販売する」状況が生じている。このように施設竣工以前の段階で完成後と大会終了後の経営環境が整えられ始めている現象にも注目するならば、こうした「競技場関連市場」の展開を促進・調整し、時にはその行き過ぎを抑制するための法規の制定と施行が不可欠であろう。

さらに競技関連施設が提供するサービスに関わる現状の法規につ

いても一つ一つ丁寧に検証していく必要がある。例えば、選手のけがに対応する中日友好病院では既に2007年9月20日から国際医療部診療病棟の改修が始まっていて、08年5月30日まで改修工事が続くと報道されている（中国国際放送局「中日友好病院、オリンピックに向けて改修始まる」2007年9月19日付）。

救急・医療サービスのソフト面において、医師や看護師などマンパワーに頼る分野では大会終了後の通常医療業務への復帰が支障なくなされるであろう。しかし、施設の改修などハード面では、ベッドのサイズ一つを取ってもオリンピック仕様から一般向けに戻すための再改修は容易ではないであろうし、そのまま使用し続けるとしても「宝の持ち腐れ」にならないような管理の工夫が必要となってくる。こうした課題に法規面できめ細かに適切に対応するならば、大会終了後の関連施設の円滑な運営につながっていくように思われる。

競技施設の附帯設備の設置や、運用をめぐる変更の法的制約や建設責任者の裁量はどの程度なのかといった課題もあろう。例えば、ボイスオブチャイナ(Voice of China)による2007年08月23日付の「北京オリンピック競技場、次々と使用に引き渡される」と題する記事によれば、競技施設をめぐるのは、「性質的に一時的なものであるとそれとも恒久的なものであると、規模の点では膨大あるいは精巧で、竣工した競技場はいずれも人々に考えもつかない驚きをもたらしており、異なった人々のニーズを満たす細かな点が見られる」としている。

例えばホッケー場の場合、設計上、観客席の下の空間を利用する考えが当初はなかったがゆえに、「お手洗い、売店等の関連施設は競技場の外に別に場所を見つけて建てるしかない他に、観衆はトイレに行ったり、売店に買い物に行ったりする場合、階段を上り下りすると同時に、かなりの距離を歩かなければならない」問題が予想されるようになった。

そこで、「設計側と施工側の意見交流を経て、ホッケー場の観客席は最終的にスチールフレームパイプと軽量鋼構造を採用して建て、欠かすことができない小部屋を全部観客席の下に置くようにした」ため、「用地を節約できただけでなく、観衆のために利便性も提供した」と説明されている。

こうした記事は一見、競技施設の附帯設備をめぐる若干の変更レベルの紹介に過ぎないと受け止められるかもしれない。しかし、観客にとっての利便性の面で大きな影響を及ぼすといえるし、競技施設の価値そのものを向上させる変更であるがゆえに、その後の運用も含めて、それが施設責任者による裁量の範囲でなされるのか、それとも法的な制約が関わってくるのか興味深いところである。

第4節 税の優遇、セキュリティ、建設市場をめぐる法規対応は？

「北京オリンピックに“ゴーサイン”」（唐元凱、2003年）の記述によれば、国务院の認可を得て、財政部、国家税務総局、税関総署は共同で、北京オリンピック組織委員会と中国オリンピック委員会、IOC、関係者に税収の面で優遇政策を講じるとの通達を出したとされる。

通達の内容は「（1）企業や社会組織・団体が寄贈し賛助する資金、物資の支出については、企業が納付税額を算定する際に全額控除する、（2）IOCが中国国内で与えられて取得し、しかも2008年オリンピックと関連する収入であれば、税金を免除する、（3）中国オリンピック委員会の関連収入は免税とする、（4）参加選手が試合で獲得した賞金やその他の収入については、現行税法の関係規定に基づき個人所得税を免除する」というものである。

これは、税制を所管する中国の中央行政組織が通達によって、ス

ポンサー企業も含めた五輪関係組織や個人に対して最大限ともいえる税金優遇の措置を導入したことを窺わせる記事である。五輪関連事業に免税という誘因措置を使って企業を呼び込む方策と位置づけられる。

そうであるとすれば、税制政策領域以外の法的検証の対象として、政府による通達や命令・指示なども含める必要がある。換言すれば狭い定義の枠内での法規を対象とする検証に加えて、実質的には中国政府の政策展開の主要な原動力となっている五輪に関わる通達や施策などをも視野に入れた法規研究が求められるのである。

さらに上記の記事には、「北京市も投資を誘致するためかなりの優遇条件を設けた。具体的には土地の譲渡や建物の取り壊し、税金などの面で優遇する。協力パートナーには30年間の経営権を与え、投資を回収させる。投資家の利益を確保するため、主体施設のある北部には類似する施設は建設させない、などの措置を講じた」とある。

このように税制優遇面に限ってみても、中央政府のみならず、北京市政府をはじめとする天津市政府など地方都市政府における法定措置についてどのようなものがあり、それらが実際にどのような影響（法的効力）を及ぼしているのかについて、政策・施策領域ごとに把握するための検証作業に入っていくべきではないだろうか。

セキュリティ徹底の法規についても同様であろう。人民網の報道（2005年5月）によると、「国家関連部門が現在（2005年）、反テロ関連法を起草中で、反テロ活動に法的保障を提供することを表明」した。2008年北京五輪の反テロ対策のため「米国、スペイン、ロシア、英国、イスラエルなど11カ国からそれぞれ反テロ専門家」を招き、この年の5月10日には、「中国（北京）国際警備用具・反テロ技術装備展覧会」が北京展覧館で開催された。

ここでいう「反テロ関連法」の中身や、この法律に関係する法規にはどのようなものがあり、法的効力はどの程度のものなのかとい

った検証が法学研究の領域からもなされなければいけない。

在中国日本商工会議所調査委員会の『中国経済・産業の回顧と展望 2002/2003』（2003年3月）によれば、当時既に「オリンピック関連インフラ整備が進行中で、更に、オリンピック競技施設の設計及びプロジェクトオーナー入札の準備がなされている」状況であった。この調査研究報告は、当時の五輪関連の競技施設をめぐる「建設市場」の動態を非常に良く伝えているため、以下にその内容を引用したい。

外国建設業者の参入には「地元企業との合作、或いは技術協力での参加という条件」があるものの、北京オリンピックの関連建設プロジェクトと、オリンピック競技施設建設プロジェクトが「最も注目されている」と位置づけられている。

そして、「北京市はオリンピックを開催する為、今後（2003年からの）5年間にインフラ整備資金として1800億元の投入を決定した」として、①地下鉄、都市鉄道、高速道路と空港交通施設の建設：900億元、②環境整備の関連施設：450億元、③行政、商務、教育、居住区等のIT化建設：300億元、④水道、電気、暖房等居住施設建設：150億元、といった類型を提示した。

交通面においても、「2008年オリンピック開催までに竣工、開通する地下鉄、都市交通の主要計画」として、①地下鉄八通線－全長19km、2003年9月竣工、②地下鉄5号線－全長27.6km、東単の地下を南北に走り、2002年12月に着工し、2006年竣工予定、③地下鉄4号線－全長26.2km、西単の地下を南北に走り、2003年末に着工し2007年末に竣工予定、④東直門-首都空港都市鉄道－全長22km、⑤地下鉄10号線－全長26.2km、西北郊外の海淀火器營を起点として、三環路と四環路の間を東西に走り三元橋より南に向かいCBD地区を通過する地下鉄で、2003年に着工し2007年末に竣工する、⑥オリンピック支線－全長4km、オリンピック公園を起点とし、南方向に走り地下鉄10号線と接続する、⑦地下鉄9号線(一期)－全長5.8km、

北京西駅を起点にして北方向に走り、白石橋を終点とする、とされた。

競技施設そのものについては、「オリンピック公園、五棵松文化体育中心は既に設計コンペも実施され、下記の7プロジェクトは、主にBOT類似方式による国際入札が行なわれる」として、①国家体育场（National Stadium）、②国家水泳中心（National Swimming Center）、③会議中心（Convention Center）、④国家体育館とオリンピック村（National Indoor Stadium and Olympic Village）、⑤北京五棵松文化体育中心（Beijing Wukesong Culture and Sports Center）、⑥オリンピック水上公園（Olympic Aquatic Park）、⑦北京鄉村競馬場・改造（Beijing Country Equestrian Park. Expansion）、が挙げられた。

2003年以降における実際の建設の進捗度合いや対象プロジェクトについては、上記記載の調査報告内容と全てが合致した訳ではないであろう。しかし、既に2003年時点で競技施設の「建設市場」は成熟に向かって展開し始めていたことが分かる。

中国で「最も注目された」市場開発を可能とする原動力としての法規は何であったのかが明らかにされなければならない。おそらくそこには国家—省—北京—地方都市レベルにおける重層的な諸法規が、競技施設の建設から波及する多様な領域にまたがる形で展開されているに違いない。

要するに北京五輪に関わる競技施設がもたらす「建設市場」に関わる諸法規の把握・整理と解釈がなされることは、法学的見地から五輪を捉える学問的基盤を形成することにつながるのである。

第5節 各競技施設を拠点としたネットワーク・ガバナンス社会に向けた法学研究への期待

以上のような検討から、競技施設の建設・運営に関連する諸法規の把握や解釈を体系的に積み重ねると同時に、こうした法的検証の成果を市民社会に還元することで、各競技施設を拠点とした「上昇型」のネットワーク・ガバナンス社会構築の契機となり得る環境が創出されるのではないだろうか。

北京五輪の競技施設は当該競技の研鑽を長年にわたって積んだエリート選手が力を発揮する最高の舞台であり、観戦客やメディアにおいても大会期間中に世界中から注目を集める大イベントである。しかし、恒久的な競技施設はもちろん、たとえ臨時的なものであっても資産としての痕跡は残り続ける。そして社会や市場で有効に活用していくための知恵が試されることになる。

市場の論理のみで運営が財政的にも成り立っていく競技施設は限られたものになるであろう。市場効率のみではなく、社会的効率を重視した競技施設の運営こそが大会終了と同時に問われることとなるだろう。その際に各競技施設の利用をめぐる規則やルール、採算ベースにはたとえ乗らなくても一般の住民の利用や施設開放、社会的スポーツイベントの場、さらにはスポーツや文化に関わる情報の発信基地としての可能性が理念と実務の両方から追求されなければならない。競技施設をめぐる法学研究の成果が提示できるならば、そのことが市民、政府、企業間の「協調型ガバナンス社会」の実現に向けた有力な手掛かりとなることは間違いない。

また、競技施設に限らず北京五輪大会に関連する諸法規の範囲を広く包括的に捉えた上で、中韓日のスポーツ法学研究者や大学研究室が互いに協力しかつ政府の支援を得つつ、中国語、韓国語、日本語、そして英語での諸法律・法規・規則・規範のデータベースを作成する作業に着手することを提案したい。今後、関連諸法規の把

握と整理、各諸法規の体系的な位置づけを行うことを決めてはどうか。そのことは東京大会（1964年）、ソウル大会（1998年）、そして今回の北京大会を経験する中韓日の3カ国が、学問研究においても連携・協力する新たな歴史的意義を生み出す契機になると思われる。

<参考資料>

- ・2007年6月19日付朝日新聞。
- ・2007年4月22日付朝日新聞「北京 五輪期間中の交通量を削減へ」。
- ・2007年4月26日付朝日新聞「北京五輪 警備は10万人規模に」。
- ・2007年5月11日付朝日新聞「北京の目標『飲める水道』 五輪会場など整備進む」。
- ・2007年6月13日付下野新聞「『緑の五輪』へ対策強化 工場の稼働制限」。
- ・2007年5月8日付産経新聞「天にも号令 人口消雨 『開会式晴れ』へ威信かけた挑戦」。
- ・2007年6月7日付朝日新聞「特派員メモ 北京」。
- ・2007年6月12日付朝日新聞「『左側空け』北京も推進」。
- ・2007年4月27日付朝日新聞「入場行進『選手が先、役員は後』」。
- ・2007年5月16日付朝日新聞「詩人の中国前外相、五輪歌に落選」。
- ・2007年5月22日付朝日新聞「五輪出場？北京伝統の味」。
- ・2007年5月12日付朝日新聞「航空会社は中国めざす 『日本へ観光』も急増 北京五輪控え」。
- ・2007年5月18日付産経新聞「北京五輪 敵は大気汚染」。
- ・2007年6月20日付産経新聞「『環境対策』最大の“敵” 排ガス規制、天然ガス車積極導入」。
- ・2007年6月5日付毎日新聞「国益離れ 地球的視点を ハイリゲンダムサミット 識者に聞く⑤」。

- ・2007年6月18日付産経新聞「一筆多論 北京五輪と『民工』の犠牲」。
- ・2007年6月7日付朝日新聞「北京五輪 『125万人が立ち退き』 NPO調べ 中国側『事実無根』」。
- ・2007年4月30日付下野新聞（共同通信）「腐敗官僚に民衆の怒り」。
- ・2007年5月30日付産経新聞「来年5月『チベット五輪』!? 『北京』締め出しで対抗 五輪マーク無断使用」。
- ・2007年4月28日付朝日新聞「五輪聖火ルート 中国『合意済み』 台湾受け入れ拒否」。
- ・2007年5月1日付下野新聞「論説 五輪聖火リレー問題」。
- ・2007年5月5日付朝日新聞「入場券割当て香港『海外』扱い 北京五輪 馬術会場なのに・・・」。
- ・2007年5月12日付毎日新聞「中国、北京五輪に米大統領を招待 香港紙報道」。
- ・2007年4月27日付下野新聞（共同通信）「五輪ボイコット可能性排除せず ロワイヤル氏」。
- ・2007年4月28日付朝日新聞「中国けん制狙い五輪不参加言及 ダルフール問題 ロワイヤル氏」。
- ・2007年5月11日付産経新聞「五輪ボイコット警告 『中国はダルフール虐殺を支援』 米下院108人」。同日付下野新聞「紛争解決怠れば『北京五輪失敗』 米下院議員が警告」。
- ・2007年6月7日付読売新聞「世界の論調 米ロサンゼルス・タイムズ紙 虐殺黙認の中国 五輪に汚点も」。
- ・2007年6月9日付産経新聞「経度 経度 平和五輪に虐殺の影」。
- ・2007年6月1日付朝日新聞「五輪と中国 ドーピング 厳罰化でイメージアップ」。
- ・2007年6月2日付朝日新聞「五輪と中国 ドーピング 『対策不足』海外なお懸念」。
- ・2007年5月21日付下野新聞（共同通信）「中国新幹線 マナーぼろぼろ」。

- ・2007年6月25日付下野新聞「熱烈歓迎へ首都大改造 北京五輪 準備急ピッチ」。
- ・中華人民共和国駐日本国大使館「五輪関連の立法化作業始まる」(2006年5月19日付。ホームページURLは以下。参考資料記載方法以下同)。
<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cejp/jpn/zt/qqq42/t253412.htm>
- ・中国インターネット情報センター(China Internet Information Center)「中国における立法制度」。
<http://www.china.org.cn/japanese/80073.htm>
- ・中国国際放送局(CRI=China Radio International)「<北京五輪>メインスタジアム『鳥の巣』収益1億元超える」(2007年9月25日付)。
<http://japanese.cri.cn/151/2007/09/25/1@103909.htm>
- ・中国国際放送局(CRI=China Radio International)「中日友好病院、オリンピックに向けて改修始まる」(2007年9月19日)。
<http://japanese.cri.cn/151/2007/09/19/1@103581.htm>
- ・1995年施行の中華人民共和国体育法。
http://www.geocities.jp/ps_dictionary/olympic/j105.htm
- ・唐元凱「北京オリンピックに“ゴーサイン”」。
<http://www.bjreview.cn/JP/2003.32/32-china1.htm>
- ・ボイスオブチャイナ(Voice of China)「北京オリンピック競技場、次々と使用に引き渡される」(2007年08月23日付)。
<http://beijing-olympic.sblo.jp/article/5173217.html>
- ・「北京五輪徹底研究」(2005年05月11日付)。
<http://plaza.rakuten.co.jp/bjolympic929/diary/200505110000/>
- ・京都大学大学院法学研究科附属国際法政文献資料センター「中国の法律文献・政府文書を調べる」。
<http://www.users.kudpc.kyoto-u.ac.jp/~c53851/manual-china.htm>
- ・在中国日本商工会議所調査委員会『中国経済・産業の回顧と展望2002/2003』の「第12章 建設・住宅」(2003年3月)。
http://www.cjcci.biz/sansi_pdf_2003/2-12-1.htm

Abstract

This paper is to clarify problems about Construction and Management of 2008 Beijing Olympic Athletic Stadiums. In this paper, several important sports legal factors are given: the relationship between constructions of athletic big stadiums and provisions of the China Physical Education Law, the necessity of legal studies about construction and Management of 2008 Beijing Olympic Athletic Stadiums, a good grasp of the exemption of the tax in the Olympic related businesses, understanding of the provision of security law, and the noteworthy advent of “the construction market” etc. The most important joint academic work which we have to do now is the systematization of the data base system of Beijing Olympic related laws and a strict interpretation of them in Japanese, Korean and Chinese languages. This joint academic work is a premise that we can build the social network governance in China.

第4章 自然災害と北京オリンピックの開催

第1節 北京五輪と四川大地震—政策状況の激変から見えてくるもの—

1. 北京五輪をめぐる「環境基盤」形成のうねり

5月12日の四川大地震を契機とした北京五輪を取り巻く政治環境の大変容は、今までの五輪史上、そしてこれからの五輪でもおそらく類を見ないであろう特性を有している。

大震災というのは国外諸勢力の協力の獲得につながり、国内の統一や団結を促し、五輪成功への逆バネとして作用する機会になり得るという意味では、国家社会一般に当てはまる普遍的法則を持つものかもしれない。しかし、ここでいう「類を見ない特性」とは、たとえ偶発的であれ、そのタイミングとそのインパクトないしは政策的揺れ幅があまりにも大きかったことを指している。

チベット騒乱を契機とした国際ルートにおける聖火リレーの混乱は、日本の長野に限らず、行く先々で火種をまきちらすかのような様相を呈した。「たかが聖火、されど聖火」が複数の国家間摩擦のレベルにまで至ったのである。

ところが、四川大地震とその後の数日間を契機とする中国政府・北京五輪組織委員会の国内外に向けた対応が、国内の民意と国際社会の視線を対極から対極へと変えた。そこには甚大な被害に対する同情論や、批判の矛先を回避しようとする中国政府の意図的転換戦略としてのみでは把握しきれない、新しいポジティブなうねりが生じている。

もちろん、中国内聖火リレーにしてもチベット自治区(ラサ)における厳戒態勢が示すように、治安の問題が解決されたわけではない

し、主要競技施設が集中する北京市内においてもそのことは同様である。大震災以前に国際社会が批判の矛先を向けた、環境問題、食料問題、運営の不透明性、取材制限、コピー用品市場など知的所有権の問題、都市開発に伴う立ち退き問題、エリート選手引退後の待遇問題・・・など、山積した課題が今回の状況激変によって雲散霧消するわけでもない。

しかし、数々の難題への直面は、中国に限らず、五輪開催国・都市に必然的に伴う類のものではないだろうか。13億人の人口を単一の中央集権政党・政府が統治することの抽象論レベルでの是非はともかく、現実には直前に迫った五輪を下支えする国内外の「北京五輪環境基盤」が、ポジティブな方向で形成へと向かっている事実は明らかである。したがってこうした新現象に注目して、新聞報道からいくつかの素材を取り上げていきたい。

2. 四川大地震後の開かれた中国政府の対応

「中国と世界を一枚岩にした」¹といわれる四川大地震(5月12日)の死者・行方不明者は8万6,600人を超え、負傷者は37万4,000人以上に及んだ。中国政府は海外からの支援を受け入れ、日本の「国際的緊急援助隊」が一番乗りした。一時は救援物資輸送のための自衛隊派遣も報じられた。

こうした連携が小泉政権・安倍政権時代には考えられなかった方向で日中関係を好転させている。大震災による甚大な被害が海外からの支援受け入れの直接の動機ではあるものの、同時に五輪を前に「開かれた中国」を演出したい政府の強力な意図が存在する。「天変地異の時こそ、国家の能力が最も試され、民族の心が最もはっきりと示される」という指摘もある²。

また、中国政府は世論対策として、「ブッシュ政権がハリケーン、カトリナ対策で失敗し、国民が反発した教訓」を生かしているともいわれている³。

3. 聖火リレーをめぐる役割の大変容

5月12日以後は聖火リレーの果たす性格が変容した。「大惨事からの再起の願いを込めて国家への求心力を高める」役割が加わった。当初、北京五輪組織委員会は、国際オリンピック委員会(IOC)が700万元(約1億5,000万円)の災害支援金を拠出したことで事足りるとの立場を取った。しかし、トーチを手にした走者が笑顔を振りまく姿が国民を刺激し、「聖火リレーを中止し、節約した経費を救援活動に回せ」といった非難がインターネット上に溢れる結果となった。

組織委は13日午後になって「一転、歌や踊りに彩られた式典の簡素化やスピーチの短縮などの規模縮小を決定」し、「黙祷をささげたり、ルート沿線に募金箱を設置」したりする運営の転換を行った⁴。5月19日から3日間聖火リレーは中断され、犠牲者を悼む「全国哀悼日」が設定された。

震災後、「被災者支援を通じた団結強化、愛国心発揚」という新たな任務が政府に加わった。「自粛モード」に変容した聖火の「政治的価値」は形を変えて継続された⁵。聖火リレーをめぐる性格が「反中国」から「愛国」を経て「被災地との連帯」へと変化したのである。

第2節 至上命題の北京五輪成功

1. “五輪シフト”への移行

一方、主要メディアに対して中国共産党は「五輪の雰囲気盛り上げるような報道を多くするよう」通知を出した。中国内では「被災した子どもを聖火の点火者にすべきだ」「開会式の演出に震災の要素を加味すべきだ」といった声も挙がった。しかし、「復興を前面に押し出して政治的な意図があからさまになる」と批判が復活す

る可能性がある⁶。

この点で、中国指導部は6月13日、北京で共産党中央や国務院(政府)、各省の幹部を集めた会議を開き、四川大地震対策と同時に「被災者の生活を安定させることが五輪成功へのよい雰囲気づくりになる」として、「五輪シフト」(政策の最重要の力点を五輪へ置くこと)を打ち出した。

このことは、「五輪以上に国民に身近で関心の強い問題」となった「震災対策」と「五輪」との連結・両立からの転換姿勢を示している。しかし、「五輪開会時も数百人規模で仮設住宅にも住めない避難民がいるのは確実」な状況であり、「被災者感情を軽視した華美な五輪」が指導部批判として跳ね返ってくるおそれもある⁷。

2. 北京五輪の歴史的位相

中国政府が被災地の情報を積極的に公開したために、「国内外に連帯の輪」が広がり、五輪が成功すれば、政府内穏健派の柔軟路線がさらに続くという指摘がある。反欧米的なナショナリズムが国内の被災者救済の輪に転化した。日本や欧米の救援に対する歓迎は、今後の中国の外交や将来にポジティブな影響を与えるという見立てである。改革開放30周年を年末に控え、政治改革を含む「新改革プログラム」の発表を予想する向きもある⁸。

五輪とその後の国家体制の変動を歴史的展開として位置づける指摘もある。ベルリン五輪(1936年)の9年後のナチス・ドイツ崩壊、モスクワ五輪(1980年)の11年後の旧ソ連解体がそれに該当するとした上で、「報道を統制し、民主化が遅れていた国で開催された五輪の後には大きな変動が待っていた」とする。したがって四川大地震で内外のメディアに認め始めた「報道の自由」をさらに大幅に拡大し、透明性を高めることで民主化をすすめることで歴史の教訓から学ぶべきだとする見解である⁹。

3. 五輪をめぐる政策状況の激変から何が見えてくるのか

第1に、最初に北京五輪をめぐる「環境基盤」の形成と述べたが、それは強固さと脆弱さを合わせ持った微妙なバランスのもとに成り立っていることが分かる。北京五輪運営の成功にはあらゆる局面で、内在的であれ外在的であれ、四川大地震を意識的にどう大会運営に刻印していくかが問われるからである。華美なスポーツ祭典の極地ともいふべき五輪と、多数の生命を奪い生存者には日々の試練を与え続けている大震災との「両立」という、そもそも相矛盾しかつ振幅(ぶれ)が許されない国家的難題をどう克服していくのか。意外かもしれないが、中国政府の選択肢は限られていると見てよいのではないだろうか。

第2に、「環境基盤」形成に至り、これを継続するコアとなる原動力は、ボトムアップ型の新しいボランティアの広範な出現にかかっているのではないだろうか。中国ではボランティア活動の歴史が浅い分だけ、五輪を契機に国外からの選手や観戦客らから実践的な刺激を受けることで、準備段階での上からの動員型の力がそのまま下から上へのベクトルに転換する可能性がある。これとは対照的にスポンサー企業を中心とする五輪市場の困り込みは、市場が提供するサービスに対する国民の消極的で受動的な顧客主義をさらに助長するのではないだろうか。

第3に、こうした「環境基盤」の形成を何とかポジティブなグローバル社会の形成へと連結できないだろうか。ここで「地球市民」「世界民主主義」といった崇高な理念レベルのキーワードについて吟味するつもりはないし、素朴な「平和」論にすぎるつもりもない。そうではなく、人間が地球上に生き続ける存在である限り(来るべき国際宇宙ステーション実用化時代はともかく)、声高に他者(他国家)への敵視や一方的批判のみを展開するオンパレード論者は、その時点で「清濁併せ呑む」ことでは共通する自国と他国との関係性をめぐる思考を停止させていることになる。

その意味で、「日中も友好という原点に立ち返って、わずかずつでも共生の実践を重ねていくしかない。その試行錯誤が我々を鍛え、子々孫々に平和への希望を伝える唯一の道ようだ」¹⁰という指摘に賛同したい。

第3節 北京五輪大会をめぐるボランティアリズムの新しい潮流—四川大地震との連結性—

1. なぜ今、中国のボランティア活動に注目するのか

間近に迫った北京オリンピック大会（オリンピックは2008年8月8日から24日まで。パラリンピックは9月6日から17日まで）を成功させるための不可欠な要素として、ボランティア活動による運営サポートが挙げられる。1984年のロサンゼルス大会を契機とした五輪運営の市場主義・商業主義の拡大は北京大会にも引き継がれている。そして、政府直営型の大会運営の払拭は、企業のみならずボランティアセクターの参入を必然とするものになった。

良くも悪くも五輪大会そのものが、政府、企業、団体、ボランティアといった多元的な諸アクターによって担われるようになったのである。北京大会に関わるボランティアセクターの特徴は何であろうか。

昨夏到北京を訪れた際に、日本の政府開発援助機関（北京事務所）に勤務する中国人スタッフが、中国では政府機関がボランティアの招集に苦勞することは一切なく、いったん募集すれば定員数を大幅に上回る希望者がすぐに集まるので全く心配していないと述べていた。その言葉通り、北京大会に関連するボランティアの希望者数は非常に多いと報道されている。

確かに、ボランティアは中国政府の統治の一手段として動員されているに過ぎないという見方もできる。政府が関係団体を通じて

人々に招集をかける指令・動員型ないしはトップダウン型のスタイルが定着しているという見方である。ボランティアの意味するところはそもそも草の根の自発的な行動にあり、ボトムアップ型がその生命線であると捉えるならば、北京五輪ボランティアはボランティアの名に値しないことになる。

しかし、北京五輪と四川大地震との連動が、中国のボランティア概念を上位下達のベクトルから下意上達のベクトルに変えつつある。以下、北京ボランティアに関する最近の新聞報道から、今回の大震災との関連でボランティア活動の考え方や具体例を抽出・把握し、この検討作業から何が見えてくるかを指摘したい。

2. 五輪ボランティア活動の概観

中国では北京五輪の開催が決定した01年まで、ボランティアの名称が決定しておらず、「義工」「志願労働者」と呼ばれ、相手への「施し」と捉える傾向が強かった（その後「志願者」という呼称で定着化）。政治運動化への警戒・制限ゆえに草の根のような組織は少ないという指摘もある。こうした中、北京五輪とパラリンピックの10万人のボランティア需要に応募者112万人が殺到した¹¹。

例えばパラリンピック(150以上の国・地域から約4,000人の選手が参加。20競技・472種目の実施)開催との関連で、北京市内や郊外の観光地において交通機関、公共施設などのバリアフリー化が進められている。そして障害者や高齢者、ボランティアら約5,000人の「バリアフリー監督官」が市内状況を毎月1回視察することとなっている。先述の五輪ボランティア応募者の8割がパラリンピックも希望している。「北京市障害者スポーツ・職業技能訓練センター」では「平日100~200人、週末は約90人が競技知識や障害者への接し方を学んでいる」という報道もある¹²。

3. ボランティア活動を媒介とした四川大地震と北京五輪の連結

5月12日に発生した四川大地震に対する義援活動は北京市内でも活発で、北京市衛生局によれば、大地震翌日の13日には市内だけで「200ml 容器で5,300本分」の献血が集まった。その後も順番待ちの列ができる状態(5月29日現在)が続いた。北京五輪組織委員会でも募金を開始し、著名選手による寄付が相次いだ。聖火リレーの参加者からの募金も続いた。まさに「被災地支援」と「五輪成功」の連結・連動が見られたのである¹³。

北京五輪や被災地でのボランティアをたたえる映像を、現地のテレビが盛んに流す中、「主体的な市民活動」が展開されているのも事実である¹⁴。こうした動きについては、「開放的で自信を持ち、草の根運動も芽生える希望の中国を見た」(ニューヨーク・タイムズ紙の元北京支局長クリストフ紙)という評価がなされている。無数の市民がボランティアとして救援に駆けつけ、膨大な民間寄付が集まったことに欧米メディアは驚き、「慈善団体や非政府組織が禁じられ、(市民が助け合うのでなく)政府だけが国民の面倒を見るとされたこの国で、市民活動は前例がない」(ワシントン・ポスト紙)と見なされた¹⁵。

さらに、四川大地震で見られた国民の反応を、自発的に公民の義務と権利を行使し国家を支えようとする「公民意識」の目覚めだとする論評もある¹⁶。

4. 拡大するボランティア活動の担い手

募金活動の吸引力は人間だけではない。北京動物園では被災地の四川省から貸し出された「五輪応援パンダ8頭」(なお、計画は震災前からあった)に対する募金(四川省内のパンダ保護研究施設再建のための募金)が6月5日から開始された(7月4日までの予定)¹⁷。

ボランティアの担い手には日本人もいる。「北京オリンピック・パラリンピックを応援する中国在留日本人の会」が発足した。「北

京日本人会」(約2,000人)、「中国日本商会」(北京に事務所のある日本企業で、約700社)、「北京日本人学校」「日本大使館」といった対象団体から参加者を募る。北京市内には約1万2,000人の日本人が在住している。マラソン開催日には「最もきつい所で勇気を与えたい」と36ヶ所地点に集合するなどの活動を計画している。

また、1998年の冬季長野大会から始まった参加各国・地域を学校ごとに応援する「一校一国運動」では、北京市内で日本を担当する「花家地実験小学校」との連携・交流を図る動きがある。さらに四川大地震後、北京日本人会と中国日本商会では合同で義援金を募った。「五輪実行委員長」に就いた日本人会副会長は、自ら経営する「会社でも5トントラック1台を被災地域への援助用に無償提供、テントや乳児用のミルクなどの物資輸送に使われている」と報じられた¹⁸。

5. 北京五輪ボランティアを「共生論」構築の契機に

以上のように、四川大地震以後の北京五輪をめぐるボランティア活動の状況について、新聞報道からの把握を試みた。確かに断片的な実際の活動事例を単に抽出したに過ぎないかもしれない。また、恣意的にポジティブな側面のみに注目して、これに合致する具体例を取り上げたことも否定できない。さらに今回のボランティア活動の「盛り上がり」そのものが、政府の北京五輪「盛り上がり」誘導戦略の一時的成果に過ぎないという批判もあろう。

しかし、四川大地震と北京五輪大会とがまさに連結・連動あるいは相互共鳴し、従来の中国の「施し」には見られなかった新しい潮流としての「主体的な市民活動」が顕在化しつつあることも事実である。

これこそ中国におけるボランティア活動の新しい可能性を示唆しているのではないだろうか。草の根型ボランティアともいうべきうねりが、大会期間中はもちろん、その前後さらには将来にわたっ

てダイナミックに展開される原動力を北京五輪は提供するのではないだろうか。

五輪終了後には、世界人口の22% (13億人)を占める巨大国家特有のダイナミズムによって、地球社会におけるボランティア・イメージすら変わるかもしれない。だからこそ、私たちは激動する中国の行く末を「脅威論」ではなく、「共生論」で捉える必要があるのではないだろうか。

註

- 1 2008年6月19日付産経新聞「五輪の中国 四川衝撃」。
- 2 2008年6月15日付日本経済新聞「中外時評 大地震は中国を変えるか 災い転じて報道の自由を」。
- 3 2008年6月22日付下野新聞(共同通信記事)「五輪の風 世界が見る中国 四川大地震で透明性 米メディアの好感度アップ」。
- 4 2008年5月15日付産経新聞「四川大地震 愛国主義へ『活用』 五輪聖火リレー 規模縮小し継続」。
- 5 2008年5月18日付読売新聞「四川大地震 聖火 新たな『政治的価値』 逆境下で団結の象徴に」。
- 6 2008年6月19日付朝日新聞「地震が変えた緊張関係 国際社会の批判下火 政府、盛り上げ図る 『連帯』の火に」。
- 7 2008年6月15日付下野新聞(共同通信記事)「“五輪シフト”を指示 胡指導部、震災対策と連結」。
- 8 2008年6月8日付毎日新聞「四川大地震 識者に聞く 五輪の成否 将来を左右」。
- 9 2008年6月15日付日本経済新聞「中外時評 大地震は中国を変えるか 災い転じて報道の自由を」。
- 10 2008年6月19日付朝日新聞「四川大地震 救援活動に見た友好の原点」。
- 11 2008年5月30日付産経新聞「奧運專欄 根付き始めた『志願者』」。
- 12 2008年6月6日付毎日新聞「9月開催パラリンピック 観光地もバリアフリー」。
- 13 2008年5月30日付毎日新聞「週刊 北京五輪 『大会成功』と連動 四川大地震 広がる支援」。

¹⁴ 2008年6月12日付毎日新聞「中国四川大地震 識者に聞く 集落復興の手法 学び合える」。

¹⁵ 2008年6月22日付下野新聞(共同通信記事)「五輪の風 世界が見る中国 6 四川大地震で透明性 米メディアの好感度アップ」。

¹⁶ 2008年6月19日付産経新聞「五輪の中国 第4部四川衝撃 問われる『愛国』の中身」。

¹⁷ 2008年6月13日付毎日新聞「人呼ぶ被災地パンダ 北京動物園に8頭 保護区復興の募金も」。

¹⁸ 2008年5月23日付毎日新聞「週刊 北京五輪 在留日本人も 熱き応援」。

第5章 北京オリンピックとガバナンス

第1節 5つの「ガバナンス政策群」

本章の目的は、2008年8月8日開幕の北京五輪大会を対象に、一連の新聞報道を素材として、中国政府、北京五輪組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC）等が直面する国内外の諸課題を提示し、大会成功に向け統御、制御、操縦といった色合いの濃いガバナンス政策の特質を明らかにすることである。

ここでいうところの北京五輪をめぐる「ガバナンス政策」とは、大会の成功が至上命題とされる中で、中国政府、北京市政府、北京五輪組織委員会、さらにはIOCや参加国政府と参加国のオリンピック委員会が、ボランティア活動に代表される中国の人々の直接・間接の協力を得つつ、また、外国からの観戦客、参加選手、スポンサー企業、各種メディアや関連企業による支援を受けつつ、五輪関連の統御・制御・操縦の政策の立案・実施・評価を総称したものと定義しておく。

2001年7月のIOC総会で2008年五輪が北京に決定した。中国政府にとって世界最大のスポーツイベントである五輪大会の開催は、「中華民族百年の夢の実現」といわれている。急速な経済発展を続ける中国には国内における政権への求心力を確固としたものとすると同時に、国際社会での認知と地位向上への悲願が存在する。

スポーツと政治は切り離されるべきであるという崇高な理念はともかく、現実には五輪大会は政治との関わりや政治からの支援なしに開催することは不可能である。また、スポンサー企業や関連施設の建設など企業の関わりなしに、政治の推進力のみで五輪大会を開

催することもできない。北京五輪をめぐるガバナンス政策の要諦は大会に関わるあらゆる公共サービスにおける政治、経済・市場、民意のバランスをいかに巧みに取っていくかにあるといっても過言ではない。

以上のような問題意識に立って、本章では新聞報道を素材として北京五輪をめぐる「ガバナンス政策群」を提示した上で、個々の政策群の中身を概観し、こうした検討作業から見えてくるところの特質を指摘したい。

「五輪を開くことは、開催国のありのままの姿が世界にさらされ、試されることでもある」¹という指摘がなされている。国際ルートの聖火リレーはチベット騒乱を契機に、主催者側には当初想定されていなかった課題を浮き彫りにした。同時に開催期間の前後を含む競技場や交通ルート、宿泊・娯楽施設など広範囲に及ぶ治安対策の強化が不可避となった。これらを「治安対応の政策群」と呼称したい。

競技場や関連施設の建設（都市開発）に伴う波及課題として胡同（フートン）地区の取り壊しやそれに伴う住民の移住・補償問題などが挙げられる。一方で胡同を外国からの旅行者を惹きつける観光資源として見直す動きもある。また、車の渋滞解消や水質浄化、大気汚染対策なども都市開発に伴い必然的に生じる問題群であり、これらを総称して「開発対応の政策群」とする。

戦時における総動員体制とは異なるものの、北京五輪開催準備において「備戦」という中国語が用いられていることから分かるように、競技開催都市の人々の日常生活における協力を取り付けるための政策誘導が存在する。その典型的なものがマナー向上作戦であり、「協力動員の政策群」と名付けたい。

スポンサー企業の目的は、巨額なスポンサー料を提供する見返りに、巨大な中国市場への浸透を通じて利益の極大化を達成するというものである。その意味では北京五輪は競技規模だけでなく、市場規模の点でも史上最大となる。また、I O Cが追求する基本的な目

的は「五輪とI O C自身の存続だ。大切なのは、4年分の収入源でもある五輪を成功させ、スポンサー、テレビの一層の関心と、都市の招致意欲につなげること」²にある。ここから「スポンサー配慮の政策群」が出現する。

北京五輪をめぐる政策群として最後に設定したいのが「国内調整・国家間調整の政策群」である。中国政府は国内外に向けて、伝達内容を使い分けながら広報・メディア戦略を展開し、北京五輪を通じて自国を内外へPRする手段として活用する。同時に予期せぬ環境変容（聖火リレー問題や四川大地震）によって、PR戦略に逆のベクトルが働く事態にも直面する。

このように「治安対応の政策群」「開発対応の政策群」「協力動員の政策群」「スポンサー配慮の政策群」「国内・国外調整の政策群」といった5つの政策群を設定した上で、各政策群の中身の概要を示すこととしよう。

第2節 治安・開発・協力動員・スポンサー配慮・国内・国外調整

1. 治安対応の政策群：聖火リレー問題を契機としたセキュリティ対策の強化

移動総距離で約13万7000^{キロメートル}という「五輪史上最大規模」の聖火リレーは、ギリシャでの採火式での抗議行動から波乱含みで展開し、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」のメンバーなどによる妨害行為や、ポーランド、チェコ、エストニア、ブラジルなどの首脳による開会式欠席表明などが続いた。国際オリンピック委員会（I O C）のロゲ会長による、「（2001年に）北京の招致団は、五輪を与えられることで人権問題を含む社会的課題で前進すると約束した。多くの重要な項目で果たされたが、間違いなく改善の余地がある」³

(2008年4月10日の記者会見)との発言もあった。これに対して中国外務省の副報道局長は「I O C当局者はさまざまな干渉を排除し、五輪憲章が明記する原則を堅持するよう望む」⁴と反論した。また、中国国営新華社通信などはチベット独立分子による妨害行為と主張、“被害者”をアピールした⁵。

聖火問題を契機として、中国政府は総力態勢で治安対策を政策の最優先順位に明確に位置づけるようになった。五輪警備の総予算は3億ドル(約315億円)で、人員はボランティアを含め8万人に達する⁶。

入場券のチェックの徹底も治安対策強化の典型例である。2008年4月下旬に、北京五輪組織委員会入場券センターの副主任は開閉会式で懸案の顧客本人確認について、「入場券に埋め込まれた電子チップを通じて組織委データベースの個人情報と照合し、入場口端末で顔写真などと確認作業を行う」⁷ことを表明した。

2. 開発対応の政策群：大気汚染対策、先端技術の誇示、観光資源の見直し

中国では「急速な経済成長のために、環境や都市の発展についてバランスがとれていない」⁸側面がある。渋滞解消や大気汚染対策として、車両のナンバーによって使用を制限したり、工場の操業を停止したりする対策が採用された。北京市の副市長によれば「共産党の機関も保有車両の50%、場合によっては70%の使用を控える」という⁹。

人工技術による天候操作の可能性についても言及された。北京市で行われた男女マラソンの五輪テスト大会(2008年4月20日)時の気温は、前日より10度以上も低い平均13度で、降水量も今年最高となったという。レース当日にはロケット弾などで上空にヨウ化銀をまいて雨雲を作り出し、降雨を促す技術(人工降雨)を用いたことを指摘する記事もある¹⁰。

一方で開発に伴う破壊と保全が共存するような状況も生じている。

伝統的な路地である胡同について、かつては北京市内に約 3000 カ所あったものの、開発ラッシュで次々と姿を消し、700 程度に減った。しかし、開幕から閉幕までの約 2 週間で、北京には約 50 万人の観光客が海外から訪れる見込みだといわれ、「五輪開催を前に中国政府は保護政策に転換した。醸し出す情緒が外国人の集客にうってつけの観光資源と気付いたからだ」といわれる¹¹。

新しい事業機会の増大もある。「緑色五輪」というスローガンに関連したレストランにおいて使った食器の洗浄・殺菌を担うビジネスがそれである。2007 年夏に全国で 100 社だった同業者は、今年(2008 年)初めには 1000 社に到達。政府も利用を呼びかけるなど後押ししており、09 年には 1 万社に到達すると見られている。また、「交通渋滞が慢性化している北京市内にあって、北京五輪では厳しい交通規制が敷かれているため、一時的な自転車の需要増を見越して事業を拡大している民間企業」¹²も登場するようになった。

3. 協力動員の政策群：マナー向上、ボランティア動員、民族団結

北京市共産党委員会や北京市政府は首都精神文明建設委員会を設置した。市民にマナー向上意識を持ってもらう「クイズ作戦」が始まった。いかに滞りなく選手や関係者、観客を競技場に送り届けられるかも五輪の評価を左右するポイントで、選手らを乗せるシャトルバスの運転手はボランティアを含む 1 万 2000 人に達する¹³。

「無煙化」を推進する北京市は、2008 年 5 月以降、市内の公共施設や飲食店の禁煙区域を拡大する新規定を発表した。1996 年に施行した禁煙規定を土台に、新たに禁煙区域を拡大し、「10 万人の検査員を市内に配置し、違反者は厳しく罰する」¹⁴という。

また、北京市内の 200 以上の企業・大学の協力で「市民応援団」(総勢 20 万人余り)が組織化された。「中国では習慣化し問題視されていなかった行動が、他国の習慣やマナーには適さないことがわかり、

マナーの欠如として認知されるようになったと見る」¹⁵向きもある。

北京五輪の聖火リレーでは、「史上初の試みとして、世界最高峰チョモランマ（英名エベレスト）の登頂を盛り込んだ。『56 民族団結、男女平等』という中国政府の政治理念をアピールする格好の機会と見なしたのである。さらに国内リレールート of 114 都市には歴代最高指導者の出身地や革命の聖地を盛り込んだ。中国共産党幹部で作る北京五輪の最高責任機関『北京五輪指導小組(グループ)』の組長には、国家副主席を据えており、北京五輪組織委員会の態度表明には、このグループの事前承認が必要とされる」¹⁶という報道もある。

4. スポンサー配慮の政策群：五輪の果実を共有する政府、スポンサー、I O C

「開催国に対しては、相手の意向をできる限り聞き入れざるを得ない弱みがある。4 年間で総額数百億円の収入を約束してくれる協賛各社にも、その要望をかなえてあげようとする」¹⁷というのが I O C の基本姿勢である。I O C から見れば、「中国での初開催で、五輪運動を人口 13 億の大国に広められる」し、「資金面で支えるスポンサーに対しても、巨大市場のビジネスチャンスを提供する」ことになる。さらに中国政府にとっては国威発揚の絶好の機会となる¹⁸。このように政府、スポンサー、I O C は五輪開催に伴う大きな果実を共有し分け合っていることになる。

しかし、フランス大手スーパー「カルフル」に対する不買運動に続き、「チベット独立」に反対するデモ行進や、チベット問題に関する米議会決議への抗議から「ケンタッキー・フライド・チキン」の不買を訴える動きが出た。また、抗議の対象は聖火リレーの場だけでなく、リレーのスポンサーであるコカ・コーラ、サムスン、レノボなどの企業にも広がっている。スポンサー企業の株を少しずつ購入し、株主の立場で「聖火リレー支援によって会社のイメージを

悪化させた」と経営陣に改善を求めていく動きもある¹⁹。

5. 国内・国外調整の政策群： 聖火リレーの波及問題、ナショナルリズム、西側の価値観

北京五輪がもたらした国内・国外の調整に関する政策群として挙げられるのが、聖火リレー問題をめぐるナショナルリズムの盛り上がりと国家間摩擦である。中仏関係の悪化を食い止める背景として、例えば「サルコジ大統領が昨年(2007年)11月に訪中した際、中国側はエアバス社の航空機160機やアレバ社の原子炉二基の購入などに同意、フランスに対し経済的影響力を強めて」いる中国政府の姿勢がある²⁰。

余波は聖火リレーが行われた日本の長野市にも及んだ。新聞報道には、「善光寺が出発地を辞退、市民の不安は高まり、反比例するように熱気は冷めた。『規模縮小を』『中止すべきだ』との意見もある中、長野市はリレーを遂行。五輪開催地としての意地が支えた」²¹とある。

IOCは中国政府と国際世論の板挟みにあい、「綱渡りを強いられ」、「打つ手はほとんどない」といわれる。聖火が「平和や人類の融合という五輪メッセージ」の象徴から中国の象徴に性格変容するにつれて、「北京五輪の価値は落ち、波及を恐れて広告を手控えるスポンサーのうまみも減る」のであり、「聖火や五輪が、十重二十重の厳重な警備に守られなければならない皮肉な現実」²²があると見なされる。

北京五輪が「いまや、人々の融和ではなく、対立の象徴の様相さえ帯びてきた」という指摘がある一方で、五輪史研究家のアルン・クルーガー独ゲッティンゲン大学教授による、「(IOCに加盟する)205か国・地域には、独裁、軍事国家など、さらに深刻な人権問題を抱える国がいくらかあり、中国を批判するとその対応も迫られる」という分析が紹介されている。同教授によれば、IOCにとって「大

切なのは、4年分の収入源でもある五輪を成功させ、スポンサー、テレビの一層の関心と、都市の招致意欲につなげることであり、「内政問題に目をつぶり、五輪成功を前面に出したい点で、IOCと中国政府の利害は一致する」²³という。

また、「西側が人権を持ち出すのは建前で、深層では中国の進歩や発展を認めたくない」「われわれは各国人民と『一つの世界、一つの夢』を共有したいのに西側が二つに分裂させているといった欧米不信の目が急速に広がっている」²⁴という中国側からの見方が紹介されている。

さらに、5月12日の四川大地震後もリレー中止やルート変更はせず、「大惨事からの再起の願いを込めて国家への求心力を高めるといふ、聖火リレーに新たな役割を与え始めた」側面も無視できない。北京五輪組織委員会は、「歌や踊りに彩られていた式典の簡素化やスピーチの短縮などの規模縮小を決定。黙祷をささげ、ルート沿線に募金箱を設置する」²⁵対応策を実施した。

第3節 グローバリズムの縮図

以上のように、新聞報道を素材として北京五輪をめぐるガバナンス政策群の設定とその中身を把握するための検討を行った。北京五輪をめぐるガバナンス政策の浸透プロセスにおいて、あたかも中国政府、北京市政府、北京五輪組織委員会、IOC、諸外国政府、各国オリンピック委員会、スポンサー・関連企業、西側等の国際社会の世論、中国国内世論などの中で複雑に交錯した「神経戦」の様相が呈しつつあるかのようである。

一連の政策群から以下のような知見が導き出されるのではないだろうか。

第1に、北京五輪をめぐる最優先のガバナンス政策は治安対策で

ある、というものである。地下鉄におけるペットボトル所持者を対象とした検査の実施に見られるように、とくに聖火リレー問題、そして四川大地震というその後の大惨事を契機として、今後はセキュリティーの徹底がさらに追求されるのではないだろうか。

第2に、少なくとも北京五輪期間中およびその前後における都市開発と環境浄化、さらには魅力的な観光資源の提示は成功するようと思われる。ただし、こうした良質環境が大会期間中（あるいはその前後）に限った「擬似空間」と見なされるのか、終了後も維持・継続されていくのかについては不透明である。北京五輪を目標とした開発と環境整備のあまりにも急激な展開の反動が終了後に噴出する懸念は否定できない。

第3に、北京五輪の成功を契機として下降・動員型のボランティアズムが上昇・自発型のそれに転化する可能性を指摘したい。直接・間接に大会を「観戦する」のみならず、ボランティアな活動を通じて大会に「参加する」経験が、人々の意識と終了後の行動に及ぼす影響は大きいと考えられる。しかし、世論の振れ幅の大きさと連動して、これとは逆の方向（従来を受け身的な大量動員型）へと参加のベクトルが回帰してしまうおそれもある。

第4に、今後とくにスポンサー企業は難しい対応を迫られる。企業のサービスや製品は人々の身近な生活の中に浸透しやすい性格があり、ポジティブに受け止められれば当該の製品・サービス市場の拡大に至るものの、ネガティブに受容されれば「ネット民族主義」に後押しされる不買行動のみならず、市場からの撤退の危険すら生じてしまう。その前段階の広告事業にさえ踏み切れなくなれば、スポンサーの戦略意義そのものが反転してしまう。そうなる「運命共同体」の関係にある中国政府とIOCにとっての打撃も計り知れないものとなってしまふ。

第5に、まさに北京五輪大会そのものが世界のグローバリズムの縮図となっている点に注目したい。国内調整にしても国外調整にし

ても一枚岩の視点では捉えられない。濃淡の差こそあれ、中国に限らず世界のあらゆる国に共通する政府の考えとして、ナショナリズムの高揚をある程度は容認しつつも、社会が抱えざるを得ない矛盾に対する不満の矛先が国外にではなく自国の政府に向かうことだけは回避したいという考え方があつた。その意味ではAという国家を善、Bという国家を悪と決めつけることはできない。相互に持ちつ持たれつの関係性（＝相互依存・グローバル世界）を見据えた上での解決策が、北京五輪をめぐるガバナンス政策においても追求されるべきである。

註

- 1 2008年4月9日付朝日新聞社説「聖火リレー 中国が試されている」。
- 2 2008年4月21日付産経新聞「I O Cの『ジレンマ』」。
- 3 2008年4月11日付下野新聞（共同通信記事）「聖火リレー I O C『国際ルート』続行」。
- 4 同。
- 5 2008年4月9日付読売新聞「北京市民 怒りと不安」。
- 6 2008年5月11日付下野新聞（共同通信記事）「厳重警備に国家の威信」。
- 7 2008年4月30日付毎日新聞（時事通信記事）「顔写真などで本人確認」。
- 8 2008年4月27日付朝日新聞社説「北京五輪 長野のリレーは済んだが」。
- 9 2008年4月12日付朝日新聞「北京五輪 体面保て」。
- 10 2008年4月30日付毎日新聞「大気汚染 改善は未知数」。
- 11 2008年5月4日付日本経済新聞「路地の情緒、観光の目玉 『中国』知る手掛かりに」。
- 12 2008年5月9日付毎日新聞「広がる環境ビジネス 食器の洗浄・殺菌 レンタル自転車」。
- 13 前掲朝日新聞「北京五輪 体面保て」。
- 14 2008年4月25日付毎日新聞「禁煙区域を拡大 違反者には厳罰」。
- 15 2008年4月25日付毎日新聞「マナー改善 進行中」。

-
- 16 2008年4月11日付読売新聞「特異な五輪なのか」。
- 17 2008年4月21日付下野新聞(共同通信記事)「五輪聖火 IOCの弱腰体質」。
- 18 2008年4月30日付朝日新聞「人権問題 当初から懸念」。
- 19 2008年4月25日付毎日新聞「聖火にみるオリンピックの現在 人権改善主張する場 ロベール・メナール(「国境なき記者団」事務局長)」。
- 20 2008年4月21日付下野新聞(共同通信記事)「中国での大規模反仏抗議」。
- 21 2008年4月28日付下野新聞(共同通信記事)「長野で“厳戒“リレー 主張と抗議 冷める空気」。
- 22 2008年4月19日付読売新聞「『中国』『人権』IOC板挟み」。
- 23 2008年4月25日付読売新聞「『政治不介入』IOCの限界」。
- 24 2008年4月30日付下野新聞(共同通信記事)「かすむ『1つの世界』」。
- 25 2008年5月15日付産経新聞「四川大地震 五輪聖火リレー 規模縮小し継続」。

Abstract

The purpose of this paper is to clarify policy categories of 2008 Beijing Olympic Games on the basis of news paper articles. 5 policy categories are found in this paper: Security Policies, Urban Development Policies, Volunteer Cooperation Policies, Olympic Sponsor Companies Policies and Domestic and International Cooperation Policies.

This paper presented the following 5 points in conclusion.

- 1) The Chinese Government regards Security Policies as the highest priority policy.
- 2) Urban development and environmental measures in Beijing City will be successful.
- 3) There is a strong possibility of new volunteer activities.
- 4) There is negative public opinion on the Olympic sponsors.
- 5) Beijing Olympic Games are the microcosm of the present-day global world.

第6章 北京オリンピックがもたらしたもの

第1節 北京五輪をめぐる関連事業の新展開

昨夏(2008年)の北京五輪をめぐる報道は、取材メディアの常套手段とはいえ、臨場感溢れる競技・試合内容の映像伝達や参加選手(人気選手)を中心とした話題提供に取材活動のエネルギーが割かれてきた。そうした中、「サイド情報源」とでもいうべき、ニュース・バリューとしては傍流に位置づけられる地味な報道・通信に関心を喚起する内容が散りばめられていることもまた事実である。

北京五輪をめぐる関連事業の裾野は思いのほか広い。大会開催は必然的に多言語コミュニケーションを要請した。一般の人々にとって当たり前のように受け入れていた開幕日(開会式当日)の背景に、日付の設定をめぐる政治的摩擦が存在した。開会式当日に合わせる形で「五輪博覧会」が開催された。また、開催都市北京での五輪熱とは対照的に日本の若者の冷めた視線を示すアンケートもあった。さらに間隙をぬうかのように五輪をスポンサー企業以上にしたたかに活用した知恵のある企業行動も見られた。

そこで本節では、こうした一見、北京五輪において脇役と見られがちな関連事業に注目し、各々の内容を把握し提示する。そして、ユニークな個々の新事業展開に見られる特徴について指摘したい。

1. 「オリンピック観客コールセンター」の開設

北京五輪組織委員会は、「オリンピック観客コールセンター」を開設した。北京五輪に関する質問に日本語で回答するサービスである。「①中国語、②英語、③仏語、④他の言語」から④を選択した

後で、「①日本語、②スペイン語、③ドイツ語、④ロシア語、⑤ポルトガル語、⑥イタリア語、⑦韓国語、⑧モンゴル語、⑨アラビア語」から①を選択すると、日本語を話す担当者につながる¹。上記の言語表示の仕方に北京五輪をめぐるコミュニケーション言語の優先性が凝縮されているように思われ興味深い。

2. 「五輪博覧会」の実施

五輪ならではのといった関連イベントもあった。「第1回五輪博覧会・北京2008年五輪博覧会」が8日から、北京で10日間にわたって開かれた。国際オリンピック委員会(IOC)・国際五輪委員会、北京五輪組織委員会、中国五輪委員会および中国郵政グループの共同主催で、国際五輪切手展やIOC名誉会長の個人収集切手展のほか、中国切手博物館切手展、国際スポーツ切手展、国際個人五輪記念品収蔵展などが開催された²。

3. 開会式設定をめぐるIOCと組織委員会との摩擦

北京五輪組織委員会報道宣伝部によれば、北京五輪大会の開会式を8月8日としたのは、IOCとの「歩みより」の結果だった。五輪憲章によれば夏季大会の会期は17日間、開会式は金曜日、閉会式は日曜日という定めがある。当初から開会は7月下旬から8月下旬とされていたので、開会式の候補は「7月25日」「8月1日」「8月8日」「8月15日」「8月22日」「8月29日」の6通りだった。

IOCは当初、7月25日の開会を考えていた。一方、北京側は8月29日の開催を希望した。7月下旬から8月上旬にかけては北京市が最も暑い時期で、競技への影響の恐れだけでなく、空調のための電力使用も大幅に増加するというのがその理由であった。7月25日に開会した場合、北京が夏の盛りを過ぎた8月下旬の開会と比べ、会場などの冷房費用は最低でも10億元は増えるという試算も背景にあった。

北京側は7月25日開会に強硬に反対した。I O C側は妥協案として8月1日開会を打診したが北京側は拒絶した。I O Cは改めて8日を主張したが、北京側は同様にこれも拒絶した。I O Cとしては、北半球の多くの国で夏休み期間が7月下旬から8月上旬であり、視聴率を上げ広告効果を高めたいスポンサー側の強い意向を無視できなかった。

その後、双方が「これ以上ずらすのでは、開催は不能」と主張するなどぎりぎりの交渉が続いたが、最終的に互いが歩み寄った結果、開会式は8月8日に決まった。開会直後の競技種目は、射撃、アーチェリー、水泳の飛び込み、卓球、バドミントンなど、高温の影響が少ない競技や室内競技を選んだ。陸上などは極力、終盤近くに行うことに決定した。中国では「8（中国語の発音はバー）」は、発財（ファーツァイ＝財をなす）、発展（ファーヂェン）の「発」に通じるとして、縁起のよい数字とされる。このため、中国側が「8月8日」開催にこだわったとする説が強いが、実際はI O Cとの「ぎりぎりの交渉」の末の決定だった、というものである³。

4. 日本の若者の北京五輪をめぐる認識

日本の新聞報道(NPO法人「ドットジェイピー」による全国の大学生ら約1,800人を対象に実施した調査)によれば、北京での開催に「賛成」する学生は18.2%。北京以外を含めても中国での開催には25.2%が「賛成」。北京開催への「反対」は37.7%であった。反対理由は「環境問題」が30.1%と最も多く、「治安・政情不安」17.2%、「中国への不信感」10.6%であった。報道では、中国政府は交通規制など大気汚染対策を実施し、国際オリンピック委員会(IOC)も問題ないと判断しているが、直前調整を中国ではなく日本でやる国もあり、学生もニュースなどでそうした事情を知っているようだ⁴と分析した

⁴。

5. 「蒙牛」と「ペプシ」の成功戦略

五輪協賛企業以外の企業がビジネスチャンスを生かした興味深い事例がある。中国乳製品大手の「蒙牛」やアメリカ飲料大手の「ペプシコーラ」は、IOCが直接契約を結ぶ世界スポンサーにも、五輪開催国組織委員会が自国内で募集するスポンサー（なお、北京五輪組織委員会が中国国内で集めた内外企業からの協賛金は、06年時点でIOCスポンサー協賛金を超過）にも属さない企業である。

「蒙牛」は「激情 08 現在出発」（情熱の2008年、今からスタート）というスローガンを打ち出し、オリンピックを意識したキャンペーンを展開した。「五輪との関連性がある」との理由で、北京五輪組織委員会に差し止められた後には、「全民健身（みんなでスポーツを楽しもう）」に変えた。中国における半数以上の消費者は「蒙牛」を北京五輪の正式スポンサーだと思っている。同じ中国乳製品大手の「伊利」は「蒙牛」のライバルで、北京五輪組織委員会が認めた正式なスポンサー企業ではあるものの、「蒙牛」と「伊利」の売り上げの差は、2006年の約1億元から2007年の約10億元まで拡大している⁵、という。

「ペプシ」についても同様である。07年から「為中国加油（中国のために応援を）」というキャンペーンを中国全土で展開し、五輪選手に真似て両手の親指を立てて観衆の応援に応えるポーズで撮った写真をネットでアップするキャンペーンを始めた。2,800万人がこのポーズでの写真を投稿したという。まさに「五輪をきっかけに企業イメージの向上と売り上げアップに結びつけた好例」とされた。

「この7年間の中国人の共通した国民感情」は、「もっと豊かになりたい。環境改善や健康増進も求めたい、そして五輪を通じて世界とのつながりを深めたい」であり、蒙牛とペプシはテレビを通じて幅広くこの国民感情を捉え、「みんなでスポーツを応援し楽しもう」というイベントを展開したことになる。

中国では安い労働力に依存する経済成長モデルは曲がり角にきて

いて、華南地域の労働集約型企業の多くはさらに内陸部やベトナムなどへ移転し、沿海部は技術集約型産業へとシフトしつつある中で、こうした国民感情こそ、「五輪後に中国の成長を牽引している最大のエンジンであり続ける」とされるのである⁶。

6. 周縁事業に内在する本質的課題

上記の諸事例はいずれも周縁に位置する五輪事業ではあるものの、いずれも北京五輪に内在する本質的な課題を含んでいるように思われる。それは大会開催に不可避免的に付随せざるを得ない類のものである。「自国語(中国語)→英語→フランス語→その他」に優先順位を設定した上での多言語対応がそれである。スポーツそのものが共通言語であるという主張には説得力はあるものの、やはりこれだけの大規模スポーツイベントを世界に伝え、世界から人とモノを飲み込む限り、多言語対応が不可欠となる。世界上での多言語相互コミュニケーションの展開が五輪大会には不可避なのである。

五輪博覧会の役割は決して小さくない。歴史上、北京五輪は過去の五輪大会とは切り離されて実施されたわけではない。いくら史上類を見ない規模を誇ったとしても、歴史的なつながりにおいては一里塚としての北京五輪に過ぎないという見方もできる。脈々と引き継がれた「遺産」を次回大会にバトンタッチするという役割を公に顕示する場もまた不可欠だったのである。

たかが閉会式の月日、されど閉会式の月日設定である。8月8日の背景にあったのは極論すれば欧米市場利害と中国との全面対決だったのではないだろうか。実質的にはIOCの発言力をも凌駕する欧米スポンサーが視野に入れるのは、映像を通じ観戦する膨大な数の欧米地域の人々(顧客)なのであろう。しかし、良好な競技環境の条件設定のみならず、中国には中国の事情がある。閉会式の月日をめぐる相互交渉はIOC、スポンサー企業、欧米の五輪委員会、中国政府、北京五輪組織委員会、北京市政府といった主要勢力間の妥協

の結節点を目指すプロセスでもあった。

日本の若者の北京五輪に対するスタンスがいくら冷めたものであったとしても、良くも悪くも疾風怒濤のごとく人々の関心を喚起しつつ、北京五輪は開催された。日本の若者は自国選手の活躍にも冷めた視線を送ったのであろうか。

「蒙牛」と「ペプシ」の企業行動は、市場開拓のための知恵の発揮が当局による規制の網の目をかいくぐる形で成功した事例であろう。北京五輪大会前後を含めて多くの人とモノを総動員したかのような徹底した取締、治安強化、監視システムが敷かれた状況の中で、萎縮とは無縁の企業行動に学ぶところは多いかもしれない。

第2節 北京五輪と新市場の開発

北京五輪は中国、とくに北京の既存市場にどのような影響を及ぼしたのであろうか。五輪が都市の主催で開催されるということは、ハード面・ソフト面において開催に伴う様々な波及効果が目に見える形で顕在化することであろう。それらはインフラや環境整備であったり、雇用の創出であったり、ひいては新しい市場の開発であったりといった類のものなのだろう。

そこで、本節では網羅・包括的なデータの羅列ではなく、五輪開催が北京の変容にどのような効果を及ぼしたのか、その事例をインタビュー取材も含めて提示した上で、こうした検討作業から見えてきたところの北京五輪をめぐる市場開発の特徴を指摘したい。

1. 労働集約型産業から技術集約型へ？

中国はこれまで国外から運び込まれた部材を豊富な労働力によって加工・組立する世界の「組立工場」であったといわれる。とくに製造業において「労働集約型産業」から「技術集約型産業」への移

行期にあるとみられるものの、熟練工や技術者は不足している、という指摘がある⁷。とくに沿岸部の発展地域では技術集約型産業の展開が顕著であるという見方もある。昨夏、北京市に滞在した経験から、北京のような大都市の場合には労働集約と技術集約が混在しているという印象を受けた。

2. 北京五輪の予算

北京市報道官は、北京五輪に関する支出について、ハード面以外の五輪予算は20億ドル強(約2,160億円)、五輪会場建設・拡張の予算が130億元(約2,050億円)程度、7年間(01年から07年まで)の北京都市インフラ建設費が2,800億元(約4兆4,100億円)との見積もりを示した。

ハード面以外の五輪予算について、当初試算と比べ10倍ぐらいには膨れ上がっていることが認められた。会場建設費用(130億元)については、国家体育場(愛称”鳥の巣”)がそのうちの約4分の1を占めるとされた。当初38億元の予算だった”鳥の巣”は建設費用の節約機運が高まり、結局31億元程度の建設費用になった⁸。

3. 北京における産業構造の健全化

手放しで北京五輪の効用を強調する姿勢もある。北京市発展改革委員会の見立てによれば、五輪開催がインフラ整備、消費増加、対外開放や国際協力の推進、一般市民に利益をもたらしたとする。北京市の経済規模は7年間(01—07年)で倍増し、年平均伸び率は12.4%に達し、一人当たりGDPは3,262ドルから7,654ドルまで増え、08年には8,000ドル超となる見込みで、さらに7年間で都市部住民の一人当たりの可処分所得は年平均10%以上の伸びを見せている、といった具合である。

また、北京の産業構造はさらに健全化したとし、サービス業の増加がGDPの7割以上を占めた一方で、北京は積極的にグリーンオリ

ンピックの理念を貫き、省エネや廃棄物削減に力を入れ、著しい成果を収めたと自画自賛している。07年現在で、1万元当たりのGDPに対するエネルギー消費量は06年に比べ6ポイント減少し、総合エネルギーの消費量は全国の最低レベルまで下がった。また、電力や天然ガスなどがエネルギー消費に占める割合は6割を超えたと指摘された⁹。

4. 北京五輪開催のポジティブ波及効果

北京五輪開催の好影響を真正面から捉えようとする考察もある。中国市場戦略研究所代表は、「開催国にこれほど影響を与え、ここまで世界中の注目を集めるオリンピックはかつてなかった」と位置づける。この7年間で、煙を出す工場は北京市内からほとんど姿を消し、計7本の地下鉄新線が開通し、バスやタクシーも天然ガス燃料を使うようになったと述べた。

08年3月に開業した北京空港新ターミナルは世界一の大きさ(総面積806平方キロメートル、地下2階地上3階建て)で、8月に開業したアジア最大規模といわれる北京南駅もアジア最大規模である。この新北京駅から時速300キロで走る中国初の高速鉄道に乗れば、30分で隣の天津港に到着するとした上で、「北京から太平洋までの距離が一気に縮まった」と記述する。また、北京市周辺には11の衛星都市ができつつあり、2020年には1,800万人の北京市民のうち、500万人がこうした衛星都市に分散していくと見なした。

五輪のためのインフラ建設の相当部分は、環境改善に注ぎ込まれたとし、7年間に北京の緑地面積は51%増えた。北京では全長290キロに及ぶ河川改修が行われ、9カ所の汚水処理工場が建設された。これによって市内の汚水処理比率は92%になり、ごみの埋め立てや焼却工場も整備され、都心部のゴミ無害化処理率は99.9%まで向上した、と指摘する。

さらに、北京市民の所得向上についても言及し、02年から07年

の間、北京市民の1人当たり所得水準は年平均11.5%伸び、07年に北京市民の可処分所得は21,989元になったこと、所得増と並行してマイカー所有率も伸び、自動車保有台数が330万台を超え車の排気による空気汚染が大きな問題となっていること、の2点を挙げた¹⁰。

5. 電化商品会社と北京五輪—インタビュー取材から—

中国における電化商品はまさに「ピンキリ」であり、A会社の製品は価格競争では勝負できない。ちなみに中国では消費税が17%、関税がAV関連は30%もかかる。そこでターゲットをお金持ち（富裕層）に絞った。普通、百貨店はあくまでも売るスペースを提供するものだが、ここは敢えて「何も売らないスペース」を提供している。北京には「有象無象」の百貨店がある中で、「基本的生活+α」の快適さを求める客を対象に絞っている。

A会社はいわゆる「白物」といわれる洗濯機、冷蔵庫、エアコン、電子レンジなどを主力製品としており、「安心・安全・快適」を柱としているので、派手な販売戦略を打ち出せない困難さがある。これを基盤にある程度の生活水準以上を求める客層をターゲットにしている。本来、生活するだけであれば安いものでよいはずだが、それ以上を求める客層をターゲットにしている。

北京五輪においてA会社は放送機器を導入している。これはレンタルもあれば売り付けもある。正直、レンタルの場合、使用後に引き取ってもまた売りにくく、価格を下げて販売する状況にある。アストロビジョンという大型のプロジェクターや監視カメラなどを提供している。アストロビジョンは某広告会社が購入し、この広告会社が無償で設置する形態を取った。広告会社はその代わりに球場が使用されていない際にアストロビジョンを一回転させ、球場外に向けた巨大な広告等として利用し、そのおかげでこの広告会社の製品売り上げが飛躍的に伸びた。

A会社は2016年までオリンピックのスポンサー権利を持ってい

る。自らが「降りない」限り他社は参入できないしくみとなっている。A会社の社員30万人のうち9万人が中国人である。天安門事件当時、北京市内にある日系会社が皆引き上げた際でも、北京市郊外にブラウン管テレビ加工のための炉の工場を持っていたA会社のみが操業を続けた。この行為が中国政府から高く評価された。時の指導者は「19世紀はヨーロッパの時代、20世紀はアメリカの時代、21世紀は日本と中国の時代」と述べ、A会社を重視してくれた。

今、世界の有望市場の大きな見取り図を描くとすれば、欧州、米国、中国、BRICS+ベトナム（8,000万人の人口だが労働力の点で有望）ではないか。北京五輪終了後は「いつまでもオリンピックを引きずってもしようがない」ので、展示の中身は変更する。北京五輪会場は欧州地域ぐらいには達する規模を考えると、「北京オリンピック」というよりは「中国オリンピック」と呼ぶのがふさわしいのではないか¹¹。

6. 新市場の開拓

限定された情報源から五輪開催をめぐり、北京における産業構造の変化や波及効果についての断定的な結論を導くことはできない。しかし、取り上げた情報資料が、五輪がもたらした市場開発の一面の変容を照射しているのは間違いない。北京開催が決定した01年からの7,8年間で、もし五輪が開催されなかったならあり得なかったような急速な変化が生じたのである。

インフラに限らず、開発が進めばその後には集住人口や校外・サテライト人口の増加現象を招き、それがさらに北京都市圏の産業・人口の集密度を押し上げて行く。北京五輪はこうした現代世界都市の趨勢に拍車をかける役割を果たしたことになる。また、電化製品会社の新たな市場戦略に見られたように、生活の「量」の豊かさよりも「質」の豊かさを求める「富裕住民層」とも呼ぶべき人々をターゲットとした新市場の開拓が進められている。

さらに北京五輪は既に終了したものの、その「遺産」や「痕跡」は北京市内の至るところに残された。それらをどう生かし維持・発展させていくかという課題もまた残されたままなのである。北京五輪大会の終焉が北京市の終焉ではない。その意味では今後取り組むべき北京五輪研究は極めて多岐にわたるといえよう。

第3節 北京五輪からロンドン五輪へ

1. 閉幕時の評論に注目

2008年8月に五輪史上最大規模の大会が北京で開催された。開催前には国内外において中国が抱える諸課題が噴出する場面が多々見られたものの、閉幕後の大会運営を妨げる大きな事件はなく、閉幕を迎えるに至った。北京五輪の成否については、これをどのような側面から照射するかによって、また、個々の論者によって判断は様々であろう。

本節では、主に北京五輪終了直後の時点での、インターネット上における電子媒体の記述内容（とりわけ評論家による指摘内容）を検討の対象とし、どのような課題の指摘がなされ、ロンドン五輪に向けてどのような展望が提示されたのかを把握する。

大会の熱気が冷めやらない閉幕時点での、いわば「ホットな」解説情報を、膨大なインターネット情報（いずれも2008年8月現在）から抽出し、その特徴を探ることは、北京五輪研究における不可欠な検討作業であると思われるからである。

そこで、以下、複数の論者による北京五輪をめぐる評価内容や、ロンドン五輪に向け指摘された課題内容を順次まとめていく。そして、そこから窺える特徴について若干の考察を提示したい。

2. スポーツ産業の商品化—デイビット・バルボザ (David Barboza)—

北京五輪は中国の政治的・経済的な地位向上を刻印した一方、中国におけるスポーツ市場の規模を1994年の10億^{ドル}から150億^{ドル}にまで膨らませた。中国ではソフトドリンクやスニーカー、自動車、さらには携帯電話に至るまで、欧米スタイルの市場戦略が採用され

つつある。今後、北京や上海の巨大スタジアムが世界的な大規模スポーツイベントの舞台となるであろう。

インターネット上で中国語に翻訳されたアメリカのスポーツ雑誌は60万部に達している。北京五輪ではテレビを通じて3億人以上の中国人が卓球の試合を視聴し、1億7,500万人の人々が中国対アメリカのバスケットボールの試合を見た。スポーツ観戦やスポーツ市場をめぐる熱狂ぶりの中で、スポーツ代理店が投資の矛先を向ける（＝スポーツ産業の商品化）ようになった¹²。

北京はすべてを五輪に注ぎ込み、国民を鼓舞し、莫大なお金をかけて首都を再構築し、豪華なスタジアムを建設し、中国にしかできない開幕・閉幕セレモニーを挙行了した。それは世界中の人々の目を釘付けにした。

しかし、五輪大会の成功と引き換えに、車両規制、北京郊外の工場閉鎖などの制限が課され、さらに国民の多くに五輪大会成功が至上命題であると認識させた。北京はあまりにも大会成功を重要視し過ぎたのではないか。もちろんIOC会長の「世界は中国について学び、中国は世界について学んだ。このことが長期的にみて両者にプラスの効果を与えると信じている」という発言もその通りではあるが¹³。

3. コマーシャル・ブランドとしてのスター選手—エドワード・ウオン(Edward Wong)—

中国は13億人の人々がヒーローを願って止まない国である。人々は写真写り以上に、理路整然とした、そして何よりも謙虚なチャンピオンを求める。そしてそのようなスター選手たちは、中国においてますます活発化しつつあるマーケティング活動に依存しつつある。

今日の商業社会では、ヒーローを生み出すのは獲得メダルそのものよりも、マスメディアである。したがって、中国のスター選手にとって、自分たちのイメージをどうマネイジしていくか、メディアに対してどう付き合っていくのか学ぶことがますます重要になってきている。要するにスター選手たちはコマーシャル・ブランドになりつつある¹⁴。

4. 都市の魅力やユーモアの要素とは—アンディ・バル(Andy Bull)とマリナ・ハイド(Marina Hyde)—

北京五輪をめぐる管理運営は非常にきめ細かいものであった。植

林された森、新設された道路、整備された車が使用され、7カ国語に対応してくれた愛想の良いタクシー運転手、雨雲を追い払うためのロケット発射などがそれである。しかし、本来、都市の魅力とはそのようなものとは違うのではないだろうか。大会期間中の2週間におけるホテル、スタジアム、メディアセンターの不自然さは、かえってフラストレーションを感じさせるものであった。国家は政府当局による行動と同様に、そこに住む人々の素顔に接して初めて分かるものである¹⁵。

実際、「一つの世界、一つの夢」というスローガンは北京五輪の実態からみれば非常に遠かったが、それはまさに2012年ロンドン五輪に突きつけられたスローガンである¹⁶。北京五輪の運営は厳格すぎるほど厳格になされた。しかし、円滑な運営と盛大なスポーツパフォーマンスが誇示された反面、ユーモアの要素が決定的に欠けていた¹⁷。

5. 完璧な運営と無機質な空間—トーマス・ボスウェル(Thomas Boswell)—

北京五輪は、軍事的警戒の中で完全にコントロールされた形で運営された。すべての競技会場の運営は完璧であった。ボランティアは誰もが笑顔で接し、誰もが英語での対応に一生懸命であった。

一方でこれほど効率的・無機質で魂の抜けたような雰囲気のある五輪大会がかつてあったのだろうか。異議の表明は完全に抑えられた。中国の人々については、とても好ましく思った。

しかし彼ら彼女らの多くは過去において社会変動（たとえば社会主義から「富は善」といった考え方まで）に翻弄されてきたことも事実である。資本主義循環と強固な権威体制が蜜月関係にある際にはうまく好転するが、相互の歯車が狂い始める時期が来ることは避けられない¹⁸。

6. 人間の憩いの場所に—リチャード・ウィリアムズ(Richard Williams)—

北京五輪で示された人工降雨などの組織的水準に、ロンドン五輪は遠く及ばないであろう。ロンドンでは天候をそのまま受け入れざるを得ないであろう。私たちは天候と一緒に生きている。自然との戦いはぜひぜひのところ、センターコートに屋根を設置する程度であろう。ロンドン大会では北京五輪を超越するプレッシャーにさらさ

れる。そして、そのプレッシャーはイギリスが北京五輪で47個のメダルを獲得したことによって、さらに増大する。

北京五輪公園は巨額を投じて建設されたものの、そこには人間の憩いの場所としての機能には主眼が置かれなかった。それは非常に広大で、はっと息をのむような施設である。しかし、そこに人々がくつろぎ座って飲食するような、リラックスできる場所はなかった。ロンドンの五輪公園はおおいに親近感を持てる空間にすべきであるし、戸外カフェ社会の雰囲気あふれる首都を反映させる空間とすべきである。

献身的なボランティアの協力についてはどうであろうか。ボランティアは五輪成功の鍵を握っている。北京の7万人のボランティアのように、ロンドン五輪では2週間にもわたって、外国からの観戦客に対して、各々の国の言葉と笑顔でもって接することが果たして可能なのだろうか。現在の12-13歳を対象に早急に研修プログラムを作成し、ボランティア募集をすぐに始めなければならない¹⁹。

7. 「残り 20%」の課題に対応—ケビン・ミッチェル(Kevin Mitchell)—

今後は北京五輪のような豪華な大会が開催されることはないであろう。おそらく混乱し、無秩序で、不格好な局面が生じるロンドン五輪では、北京五輪とは全く異なるやり方で人々の記憶に残す僅かなチャンスをもものにしなければならない。

今やあらゆるオリンピック運営のサンプルフォームが80%は固まっているといわれている。私たちがすることはバトンの手渡しであり、残りの20%にどう対応していくかである。北京五輪セレモニーの際のロンドン市長は澁刺としており、柔軟で、精悍で、記念碑的な存在で、かつ熱狂的であった。こうした態度は、彼の声の大きさとともに中国当局を当惑させた。中国当局はおそらく、イギリス国民はすべてがそのようなものだと考えているだろう。

ロンドン五輪の成功は言葉ではなく、実践にかかっている。スポーツ統轄団体間、世界レベルのコーチング、資金提供の増大、選手の志気といった個々の良質の管理運営をいかに結合させるかにかかっている。

30年前の改革・開放路線以降、中国は世界へと進出していった。仮に北京五輪を「国家主導型」とすれば、ロンドン五輪は「民主型」であるべきで、北京五輪をめぐる政府や企業のスタンスとは全く異

なったものになるはずだ²⁰。

8. パフォーマンス認識の違い—エオガン・ウィリアムス (Eoghan Williams)、モヤ・サーナー (Moya Sarner)

ロンドン市長のボリス・ジョンソンが北京五輪閉会式で五輪旗を引き継いだ際、尊大、無礼、失礼だったのではないだろうか。ロンドンバス、ベッカム、レオナ・ルイス、ジミー・ペイジ、その他のダンサーやシンガーによってなされた8分間のパフォーマンスについても評価は分かれている。

閉幕式での中国側のパフォーマンスを絶賛し、英国側のパフォーマンスを侮辱的な仕掛けだったとする評者もいる。ロンドンバスに乗客役が我先にと殺到した光景は、イギリスのイメージを損なった。中国は列に並んで待つことの西欧文化大切さを、国民にずっと訴えてきたからである。

ルイスとペイジは中国の人々の間での知名度はそれほどでもないことも、礼儀に欠けた面があった。ベッカムはといえば、サッカーボールを「鳥の巣」の中心の「レッド・エリア」にけり込むこととなっていた。結果として彼はこれに失敗し、左側に逸れる形でボールを蹴り上げ、ボールは観衆の中に落ちた。そもそもロンドンバスの登場など、英国のパフォーマンス自体が、スポーツないしは五輪との関係性に欠けていた。ジョンソン市長が五輪旗を片手で受け取ったことも、礼に欠けていたように思われる²¹。

9. 浮かび上がった現代五輪の特質

北京五輪を通じて、中国市場ではスター選手が商品ブランドと結びついた形でダイナミックに展開された。国内外のスポンサーは、まさにボーダレスな五輪市場において莫大な利益を共有したことになる。

この勢いは北京五輪終了後を契機として、基本的には右肩上がりで行っていくのではないだろうか。ゆくゆくは中国におけるスポーツファンの動向がスポンサーの行動を左右するようになるかもしれない。

その意味でスポーツ市場の領域ではとくにIOC会長発言の後者である「中国は世界について学んだ」ことになる。

典型的な事例として、天候をも制御した国家を挙げた卓越技術の誇示が、皮肉にも都市としてのユーモアの魅力を損なってしまった、

という指摘は興味深い。国家が前面に出た技術面への英国の負け惜しみと取れなくもない。要するに中国の諸都市は、ヨーロッパの伝統とは対極にあるということを書いたかったのであろう。

「資本主義循環と強固な権威体制が蜜月関係にある際にはうまく好転」という表現に、まさに中国の抱える政治・経済課題のコアの部分や危うさが指摘されているように思われる。北京五輪は中国の枢要課題を顕在化させるのに一役買ったことになる。

ロンドン五輪が直面する五輪開催の課題には、当然のごとくロンドンや英国政府がベストと考える対応の仕方と向き合うことになるだろう。

その意味で五輪の開催においては、当該主催都市や国家の政治力・経済力・文化力、さらにはボランティア活動など国民の協力や見識が問われるのである。五輪開催はまさに都市や国家の総力の結集の場であると同時に、開催に関係するあらゆる面での力量が世界にさらけ出される場なのである。

閉会式でのロンドンのパフォーマンスを、中国政府や人々がどのように捉えたかについては伝わってこない。しかし、このような解釈がイギリスの評者から発信されたこと自体に、国際標準と国家相互における礼儀・マナーを尊重することの大切さとその達成の可能性を見て取ることができるのではないだろうか。

註

¹http://www.cn.emb-japan.go.jp/consular_j/joho080801-2_j.htm

在中国日本国大使館「オリンピック観客コールセンターの開設」（2008年8月現在）。

²http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0807&f=national_0807_007.shtml

中国情報局「北京五輪:8日、第1回目の五輪博覧会が北京で開幕」（2008年8月現在）。

³http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0804&f=national_0804_013.shtml

中国情報局「北京五輪 8月8日開会の真相「縁起が理由」でなかった」(2008年8月現在)。

⁴<http://mainichi.jp/select/seiji/campus/news/20080808org00m010006000c.html>

毎日新聞「キャンパスアンケート：五輪の北京開催に「反対」の学生4割 『東京五輪』も4割のみ」(2008年8月現在)。

⁵<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/xu.cfm?i=20080805c7000c7&p=2>

日本経済新聞「『スポンサーでない企業』がハートをつかんだ秘密とは」中国市場戦略研究所代表徐向東(2008年8月現在)。

⁶<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/xu.cfm?i=20080805c7000c7&p=3>

日本経済新聞「国民の参加意識をくすぐるキャンペーン展開」中国市場戦略研究所代表徐向東(2008年8月現在)。

⁷「中国潮流 第8回・産業構造と人材のマッチング」2008年7月15日付BIZ第49号。

⁸http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0804&f=business_0804_017.shtml

中国情報局「4200億円?5兆円?北京五輪にいくらかかったか」(2008年8月現在)。

⁹http://2008.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0803&f=national_0803_022.shtml

中国情報局「北京五輪：北京市政府、五輪は北京の発展を加速」(2008年8月現在)。

¹⁰<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/xu.cfm?i=20080805c7000c7&p=1>

日本経済新聞「北京五輪にける中国人の思い・それをつかむ企業」中国市場戦略研究所代表徐向東(2008年8月現在)。

¹¹ 中国・北京において事業展開し、北京五輪の展示場を百貨店内に設置していた日本の家電会社(A会社)へのインタビュー取材(2008年7月下旬)から。

¹² デイビット・バルボザ「スター選手に向かう中国人の熱狂」(China's Promise Excites in the Sports Stars)。

[http://www.nytimes.com/2008/08/27/sports/olympics/27star.html?
_r=1&ref=olympics](http://www.nytimes.com/2008/08/27/sports/olympics/27star.html?_r=1&ref=olympics)

¹³ 同「五輪は大音響と二階建てバスでもって閉幕した」(Olympics Close With a Bang and a Double-Decker Bus)。

[http://www.nytimes.com/2008/08/25/sports/olympics/25beijing.ht
ml?ref=olympics](http://www.nytimes.com/2008/08/25/sports/olympics/25beijing.html?ref=olympics)

¹⁴ エドワード・ウオン「オリンピックヒーローという中国にとっての新たなキャスト」(A New Cast of Olympic Heroes for China)。

[http://www.nytimes.com/2008/08/25/sports/olympics/25chinese.ht
ml?ref=olympics](http://www.nytimes.com/2008/08/25/sports/olympics/25chinese.html?ref=olympics)

¹⁵ アンディ・バル「きめ細かく管理された五輪幻想の先にある、激しく混沌とした現実」。

[http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/25/a_wonderfully_war
m_reality_lay.html](http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/25/a_wonderfully_warm_reality_lay.html)

¹⁶ マリナ・ハイド「トーチは手渡された—勇壮の北京からロンドンバスの列へと—」(The torch is passed, from Beijing epic to London bus queue)。

[http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/25/the_torch_is_pass
ed_from_beiji.html](http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/25/the_torch_is_passed_from_beiji.html)

¹⁷ 同「壮大だがユーモアのない大会から教訓を学べる」(London can take heart from these spectacularly humorless Games)。

[http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/23/london_can_take_h
eart_from_the.html](http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/23/london_can_take_heart_from_the.html)

¹⁸ トーマス・ボスウェル「中国についてどう考えるか」(So, what did you think of China?)

[http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/08/2
4/AR2008082400603.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/08/24/AR2008082400603.html)。

¹⁹ リチャード・ウイリアムズ「ロンドン五輪に向けての教訓(1)」(The lesson for London: bring an umbrella and a sense of humor)。

[http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/26/the_lesson_for_lo
ndon_bring_an.html](http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/26/the_lesson_for_london_bring_an.html)

²⁰ ケビン・ミッチェル「すべての参加選手のための大会」(Games for all as Britain shines)。

http://blogs.guardian.co.uk/sport/2008/08/24/games_for_all_as_britain_shine.html

²¹ エオガン・ウィリアムス、モヤ・サーナー「中国 閉幕式でのロンドンのパフォーマンスを嘲笑」(Chinese ridicule London's part in closing ceremony)。

<http://www.independent.co.uk/sport/olympics/news-and-features/chinese-ridicule-londons-part-in-closing-ceremony-909766.html>

第7章 北京オリンピックをどう評価するか

第1節 評価対象と評価内容

北京オリンピック大会（第29回夏季オリンピック大会。以下北京五輪と略）は2008年8月24日夜の閉会式をもって終了した。同年8月8日から17日間にわたって28競技302種目が繰り広げられ、204カ国・地域から約1万1,200人の選手が参加した。本章では、オリンピック史上最大規模といわれた今大会をめぐるメディアによる総括的な評価内容に注目した上で、評価対象領域と評価スタンスという2つの軸の設定を通じて類型化し、さらにその特性を探ることとする。

北京五輪をめぐるのは、その開催以前から国際舞台での国家間摩擦や調整のねじれなどから、中国が関わる国際政治・経済の諸課題があたかも凝縮された様相を呈した。また、文化面においても欧米の価値観と台頭著しいアジアの大国の価値観とがぶつかり合う場面も見られた。また、大会運営を成功させるための準備段階での政府管理やメディア規制、さらには社会・自然環境の改善をめぐる中国国内の評価と国外のそれとは大きく分かれた。大会終了後の評価についても基本的には中国内では賞賛一色であったのに対して、国外では肯定や認知と同時に批判や問題の指摘がなされた。こうしたいわば両面兼ね揃えたような評価が噴出した状況において、とくに北京大会終了後の評価内容を中心に把握するために類型化し、その特性を探る試みには一定の意義があるように思われる。

そこで本章では、北京大会をめぐる両面性を有した評価（主として中国外のメディア報道）の典型として、大会終了後の日本のメディア報道（欧米メディアによる評価の紹介も含む）を主な素材とした考察を行う。具体的には30弱の情報源¹から、各々の記述における価値評価記述の箇所をピックアップする検討作業を通じて、これ

らを6つの評価対象領域の軸と4つの評価スタンスの軸から類型化する。すなわち、評価の対象として「政治領域」「経済・市場領域」「文化領域」「大会運営領域」「メディア領域」「社会環境領域」の6種類の軸を、評価スタンスとして「ネガティブ評価」「準ネガティブ評価」「準ポジティブ評価」「ポジティブ評価」の4種類の軸を設定した。

ここでいう「ポジティブ(positive)」とは北京五輪を明確に肯定・賞賛する類の評価内容である。「ネガティブ(negative)」とは大会を関連の政府行動も含めて明確に否定的・批判的に捉える評価内容を指す。この両極の評価にあるのが「準」が付随するネガティブ・ポジティブ評価である。「準ポジティブ」とは明確な批判の言い切りないしは断言ではなく、ニュアンスとしての批判性の色濃いものや、改善点を付する形での批判、さらには「こうすればよくなる」といった注文を付ける批判内容を指す。「準ネガティブ」は肯定評価・賞賛評価一辺倒ではなく、何らかの注文や示唆的な批判が盛り込まれているものを指す。準ネガティブと準ポジティブとは前者がポジティブ要素を、後者がネガティブ要素を盛り込んだ場合に評価内容の一部が交錯する。

以下、6つの評価対象領域における北京五輪をめぐる評価内容をポジティブ評価（「準」も含む）とネガティブ評価（同）に分けてまとめた（前者を内容とする段落の末には”P”を、後者の場合には”N”をカッコ書きとした）。

第2節 政治、経済・市場、文化、大会運営、メディア、 社会環境

1. 政治領域の評価—国家の威信と強力な国内統制—

中国は開催国としての威信を示し国力を世界にアピールした。北

京五輪を終えた中国は大国としての地位を確立した。テロは生じず国家のメンツを懸けて演出した宴は成功裏・平和裏のうちに終わった。北京五輪は中国の改革・開放の新たな発展のステップとなった。韓国は1988年の五輪以後に民主化を大きく進め、経済でも開発途上の域を脱して飛躍的な発展を示したのと同様に、すでに経済発展の顕著な中国も五輪を機に民主化や開放の方向へ大きく進むと予測できる。日本も五輪以後、経済大国への道を躍進し民主主義を成熟させていった。中国がこれほどの国際行事をこれほど盛大に成しとげたことは、中国選手の大活躍と合わせて国際社会での中国の存在感を間違いなく高める。これからは大国としての自信を新たな国際貢献に向けてほしい。(P)

国内外に大国化をアピールする政治的意図によって統制されていたのが、まさに13億国民を一つにまとめ上げた五輪の夢そのものであった。中国の大前提は一党体制の維持であり、政治面では国際標準に遠い。愛国主義の高揚は中国の国際標準を促すのか、妨害するのか分からない。中国は五輪招致の際、表現の自由の拡大や人権問題の改善を約束したが守らなかった。米大統領ら多くの国際的指導者の五輪出席は、政治的抑圧を続ける中で中国共産党の支配を世界各国が支持したことを意味する。中国当局は五輪成功を影響力の増大に使い、国内統制がさらに強化される危険もある。中国政府はいかなる譲歩も申し出ることなく五輪の成功を懐に入れた。開会式の前後に新疆ウイグル自治区で少数民族の過激派による武装警察などへの襲撃やテロがあり多数が死傷した。北京の五輪公園周辺では数回にわたり、欧米の人権活動家らが「チベットに自由を」などと書いた横断幕を広げ、そのたびに警官に排除された。(N)

政府の成功はナショナリズムの管理にも及び、このことは五輪主催が中国の政治力学（中国共産党の独裁統治メカニズムの効率と威力）を基本的に変形させる動因とはならないことを意味する。少数民族の問題、言論や報道への締めつけなど、開催決定から7年経過しても改善されなかった。市場経済化を進め、豊かさを手にしたが、

政治改革は後回しにされてきた。今後は国家目標を効率よく実現する中国式統治への肯定論がいつそう叫ばれるかもしれない。激しい格差や役人の腐敗などへの民衆の不満をいつまでも力で抑えることは可能なのだろうか。世界は急速に台頭する中国にどう向き合えばいいのかという疑問も投げ掛けた。北京五輪は中国共産党指導部が前面に乗り出した政治の祭典そのものだった。(N)

2. 経済・市場領域の評価—発展の見通しと数々の懸念—

中国は経済大国へ発展を続けている。2007年、北京市の経済総量は7年前より倍増し、年平均伸び率は12.4%に達した。一人当たりGDPは01年の3,262ドルから7,654ドルまで増え、08年は8,000ドルを突破する見込みである。この間、都市部住民の一人当たりの可処分所得は年平均10%以上伸びている。ここ数年、北京の産業構造は健全化し、サービス業の増加はGDPの7割以上を占めた。さらに北京は積極的にグリーンオリンピックの理念を貫き、省エネや廃棄物削減に力を入れ、著しい成果を収めた。(P)

日韓両国では五輪開催当時、東京、ソウルがそれぞれ国内総生産(GDP)の2割以上を占めていた。北京の場合、中国全体のGDPに占める割合は約4%に過ぎない。北京五輪の経済効果について数字的には小さく、試算では08年のGDPに対して0.25%の押し上げ効果があるにすぎず、10%前後の経済成長が続いている現状から見ると、取るに足らない誤差の範囲の数字である。経済効果が小さい分、反動も小さいので北京五輪は極めてコンパクトな大会と位置づけられる。五輪閉幕後についても、五輪不況は国経済の低迷による輸出の減少や、引き締め政策の影響が出るかもしれないが、五輪後の経済不安は根拠がない。北京五輪が中国に与えるインパクトは、経済的側面より社会的・文化的側面(社会意識の変化やスポーツの大衆化)のほうが遥かに大きい。(P)

中国の実質成長率は07年が11.9%で、5年連続2ケタ成長を記録したが、08年1—6月期は10.4%とやや減速した。サブプライムローン問題による対米輸出の鈍化に加え、北京周辺の大気浄化のため建設工事や工場の操業を一時停止した影響などもあって、7-9月期はさらに減速する可能性もある。鉄鋼、コンクリートなどの大気汚染の原因とみられていた工場は、政府から通常の5~7割の減産を命じられた。北京市の7月の住宅販売数は、前年同月比63.6%減で不動産市場の先行きも暗い。中国株は「五輪祝儀買い」もなく五輪が開会した8月8日から急落した。都市部の不動産価格は年初から25%余りも下落し、上海株式市場の株価指数はピークだった昨秋の約3分の1に下落した。このように北京五輪後の中国の経済は容易ではない。世界的な景気の後退や労働コストの増加などで頼りの輸出が減速し、物価は上昇し、株価は下がり続けているからである。(N)

国際標準化は経済分野以外進まなかった。五輪後の経済失速への懸念が広がっている。不動産価格や株価の下落は北京五輪が原因との見方もある。五輪による交通規制で北京周辺の農村では市内への農産物の出荷ができず作物は腐り放置された。出稼ぎ者は北京から閉め出されて現金収入がなくなった。北京市の日系企業は7月から9月の2カ月間の交通規制により原材料や製品の出荷ができず、生産を停止した。日系企業で打撃を受けている中小企業は少なくなく五輪倒産もありうる。(N)

3. 文化領域の評価—誇りの提示と不満の表出—

北京五輪は多くの中国人にとって誇らしい大会であり、世界の人々にとっても北京を選んだことは正しい決定だったと思うだろう。「一つの世界、一つの夢」すなわち、世界大同の理想主義への人類の願望に一歩近づいた。北京五輪の大展開は中国の国民大多数に自国への誇りや自信を強めさせた。民族意識や国家意識の感情的な噴出につながりかねない高揚についても、中国当局は競技の場で国民によるナショナリズムの情緒的な露出を抑えることに成功した。さ

らに、中国国民レベルで、四川大地震が外国の人道支援を受けた経験とあわせ、外国の価値観を知る機会になった。(P)

人間の尊厳保持に重きをおく、平和な社会を推進するとの理想をうたうオリンピック憲章に照らせば、北京五輪を合格と評価するには留保がつく。世界は貧富の格差、発展の溝、文化の違いなどで断絶し、それぞれの夢も異なる同床異夢である。五輪の競技種目の多くで見られたのも、階層、貧富、性別、肌の色などによる違いである。北京五輪が世界に示したのは、金メダルの量産を含め、中国の情熱と執念であり、実際のところ「一つの世界」の理想追求というより、「百年の夢」の実現に国の威信と民族の誇りがかかっていた。中国の標準を国際標準に、との議論も起こるほど愛国主義が高まってしまった。また、「北京五輪は人民の苦痛のうえに成り立っている」「税金が使われているだけ」といわれるように、経済の先行きの不透明さに対する不安や憤りの矛先は五輪そのものに向かったことも事実ではないだろうか。(N)

4. 大会運営領域の評価—成功の誇示と気負いの露呈—

北京五輪は成功裏に幕を閉じた。豪華な施設建設と金メダルラッシュによって、国の威信と民族の愛国心を高める狙いは奏効した。スポーツの祭典としては壮大、華麗、そして躍動をきわめた催しであった。各種目で行ってきた強化策が実を結んだ。最多の金メダルは、興隆する国力の象徴となった。開会式の歴史絵巻は「大中華復興」を成し遂げたという自負心を誇示するものであった。圧倒的な人の数や訓練を積み重ねた技量が披露された今回のイベントを実行できる国は他に見あたらない。課題山積といわれたが、ふたを開けてみれば大会は平穩に進んだ。各会場で世界記録が相次いだレベルの高い大会であった。閉会式は祝祭の終わりにふさわしく、選手もボランティアスタッフも入り乱れてのカーニバルが見事であった。

ドーピング（禁止薬物使用）は過去最大規模の4,500件の検査を実施した。判明した陽性反応は6件にとどまっており、IOC会長も不正撲滅への取り組みが抑止力になったとしている。（P）

北京五輪は運動競技の記憶の上で驚くべき収穫があった。金メダル獲得競争を独走した中国選手団の活躍も五輪史に刻まれた。運営自体に支障をきたす大きな混乱はなく、これも中国政府や五輪関係者の努力のたまものである。この巨大イベントの運営で「対外開放に自信」「中国人は世界の信任を得た」という自己採点も聞こえてくる。開会式が史上最大の「ショー」だと思わずに、「実演」と頭から信じ切っていたから「だまされた」と感じてしまうのである。自分たちが暗黙のうちに思いこんでいた「常識」と違っていただけから「ルール違反」と思って批判してしまう。今回の開会式のあり方を巡る議論や批判は、商業化により派手になったオリンピックのあり方を考え直す良い機会になったのではないか。（P）

17日間のスポーツの祭典は、大国化する中国の躍動感と、国家の威信を優先させた虚栄が入り交じったものであった。選手育成や資金投入など国家丸抱えによる金メダル至上主義は、確かに成果を上げたかもしれない。しかし、開会式での偽装は全体主義国で五輪を開催する難しさを露呈した。少女に「ロパク」で革命歌曲を歌わせた開会式の過剰演出、合成花火映像や9歳少女の「ロパク」、多くは最大民族漢族が扮した「56民族の子供」などがそれである。子供を使ってまでの国威発揚の演出の数々、観衆のマナーを加工する「文明応援隊」の大動員など、「百年の夢」だった五輪開催の気負いが目立った。大会の成功を願うあまりとはいえ、少々やりすぎだった。競技施設を惜しみなく建て、人を大量に動員する。そんな豪華な五輪は今回の中国が最後であろう。（N）

力による押さえ込みは、世界各地で起きた聖火リレー攻防戦において露骨だった。中国政府は北京五輪期間中、1日当たり警察官約10万人、軍隊約4万人を動員した。主要競技場周辺には地対空ミサ

イルが配置され、全体で約30万台もの監視カメラが設置された。「国益のため」という国家主義の横顔が随所に色濃く出た。(N)

5. メディア領域の評価—規制を最優先—

北京五輪を取材した外国報道陣は約2万2,000人に及んだ。中国がかつてない規模で外国報道陣を受け入れた現実によって、国家監視下の「表現の自由」に風穴を開けることへの期待感が残された。(P)

2012年ロンドン大会では、空席を埋め、報道陣へのインターネット接続を許可し、デモ申請者を刑務所に入れないようにすれば北京の水準を超えるのは簡単である。北京では、開催国が最優先すべきである報道・言論の自由と人権が完全に保障されていたかどうか疑わしい。中国当局が五輪取材の報道陣に対して公言したインターネット規制の全面解除は五輪終盤になっても実現しなかった。北京五輪組織委員会は、「デモは問題解決のためであって、デモのためのデモであってはならない」という回答を繰り返すのみであった。襲撃事件などを取材する外国人記者の拘束や取材妨害が相次いだ。プレスセンターでは、英BBCの中国語版や国際人権擁護団体「アムネスティ・インターナショナル」など、中国に批判的な情報が発信される複数のウェブサイトが閲覧不可能になった。(N)

6. 社会環境領域の評価—肯定と否定の混在—

北京五輪の開催は北京市の発展や、インフラ施設の整備、消費の増加を促し、対外開放や国際協力を推し進め、一般市民に切実な利益をもたらした。市内の地下鉄では年配の外国人に積極的に席を譲る学生の姿も見られた。終了後の北京五輪効果の定着が期待できる。ボランティア精神や公民意識の覚せいには五輪がもたらした収穫である。「文明五輪」を掲げた中国は、五輪前から「列に並ぶ」「タンやツバは吐かない」など市民へのマナー教育を徹底した。会場周辺

では、道案内のボランティアらが、ぎこちないながらも外国人に笑顔で接した。若いボランティアの多くは柔軟でしなやかだった。世界も中国も五輪によって互いを肌で知った意義は大きい。厳しい警備に対し、北京市民の間では「100年に一度の五輪を成功させるため、小さな貢献をする必要がある」といった理解を示す声が大半であった。(P)

北京の大気汚染に関しては、交通規制や工場操業停止でほぼ良好な大気状況が維持された。今後、中国は温暖化対策でも大きな役割を担えるはずである。オリンピックのためのインフラ建設の相当部分は、環境改善に注ぎ込まれた。7年間に北京では全長290キロに及ぶ河川改修が行われ、9カ所の汚水処理工場が建設された。これによって市内の汚水処理比率は92%になったといわれる。ごみの埋め立てや焼却工場も整備され、都心部のゴミ無害化処理率は99.9%まで向上した。北京市民の所得も大幅に向上した。02年から07年の間、北京市民の1人当たり所得水準は年平均11.5%も伸び、07年に北京市民の可処分所得は21,989元になった。(P)

巨大施設の建設のための住民や労働者への強制処遇、事前のチベット、ウイグル族らの弾圧、そして政権への苦情を訴える一般住民や民主主義、宗教の活動家の除去などが相次いだ。北京五輪施設周辺だけで軍や武装警察も含めて11万人もの治安要員が駆り出された。当局は大会中にデモができる場所として北京の3カ所を指定した。だが、住民が実際に申請すると処罰されたといわれる。大会期間中77件のデモ申請がありながら、1件も許可されなかったことが判明した。市民には厳重な警戒態勢に対する不満があった。(N)

中国当局は対外イメージの悪い中国人のマナー改善教育に躍起（テレビの人気番組が「正しい応援のしかた」という特番を組んだほど）になり過ぎた。観衆の「中国・加油（がんばれ）」という偏った叫びは、排他的な過激ささえ感じさせた。国際世論が中国に期待したのは、チベットなどの少数民族問題、環境破壊問題、人権抑

圧問題などを知恵と対話で解決する寛容な国の姿であったはずだ。経済格差、少数民族、環境など諸問題は、多元化する利害や自己主張に見合った新たな問題解決の仕組みを必要としている。共産党政権の正統性のよりどころである「経済発展」が担保できなければ、人心は離反し、社会不安は一層強まるのではないか。北京五輪が高まったナショナリズムと、困難な経済運営は、中国指導部にとって大きな試練となる。(N)

第3節 評価類型の特性

以上のように政治から社会環境までの6つの対象領域ごとに情報源の内容をポジティブな側面とネガティブな側面とに仕分けしてきた。表1は、こうした検討作業から北京五輪をめぐる評価類型をまとめたものである。

6つの縦軸の評価対象領域は個別独立の領域としてあるのではなく、各々は相互に交錯し影響を及ぼし合っている。社会環境領域の向上には政治のみならず経済や市場の力が欠かせないし、これらを支える人々の価値観（文化領域）がなければ進展はあり得ない。大会運営やメディア活動には伝達媒体など市場で調達される先進技術の機材が不可欠である。いわば、縦軸の評価対象領域は各々が渾然一体となっているのが常態であろう。

同様なことは横軸の評価スタンスについてもいえる。「準」とそうでない評価の違いは明確にはなり得ない。また、ポジティブかネガティブかの違いは状況や局面のどこを注視しているかの違いにあり、いわば他極の評価には「聞く耳を持たない」前提となっている。その意味では準ポジティブ評価と準ネガティブ評価の場合、両者は不可避的に表裏一体であり、準ネガティブを準ポジティブに転化さ

せるためのあり方こそ、理論においても実践においても追求されるべきではないだろうか。

表1 北京オリンピック大会をめぐる評価の類型

評価スタンス→ 評価対象領域↓	ポジティブ評価	準ポジティブ評価	準ネガティブ評価	ネガティブ評価
政治領域	国家威信と国力の世界へのアピール	今後は民主化や開放の方向へ	中国共産党を世界各国が支持	政治面の国際標準と乖離
経済・市場領域	経済大国への発展に御墨付き	北京五輪は極めてコンパクトな大会	世界的景気後退と労働コスト増加	北京五輪後の経済失速への懸念
文化領域	自国への自信と誇りの涵養	ナショナリズムの露出抑制	五輪憲章に照らせば疑問	世界は文化的にも同床異夢
大会運営領域	壮大・華麗・躍動をきわめた大会	興隆国力の象徴としてのメダル獲得	メダル至上主義・過剰演出・大量動員	国益と国家威信の過剰な優先
メディア領域	多数の外国人報道陣受け入れ	表現の自由へ風穴	インターネット規制の全面解除なし	外国人記者に対する取材妨害
社会環境領域	インフラ、消費、ボランティアの大幅向上	良好な大気状況や社会環境改善の達成	国家統制による厳重警戒やマナー向上	経済格差、環境破壊、少数民族等の社会不安

たとえば、政治領域においては、とくに競技選手参加の点など一国では北京五輪の開催自体が不可能である。各国は中国の現政治体制を容認した上で、北京五輪終了後の「民主化・開放」に向けたアプローチを継続する。経済・市場領域においては、北京五輪関連事業をめぐる労働コストの検証を行う中で、今後のコスト増加への対応を探り、「コンパクトな大会」の実践経験を生かす形での応用施策を展開していく。文化領域においては、五輪憲章でいうところの「人間の尊厳保持」を具現化する政策を、たとえ漸進的であっても徐々に社会階層に浸透させつつ、同時に国家ナショナリズム抑制との均衡を保持する。

大会運営領域においては、スポーツにおける競争性（メダル獲得の目標）に立脚しつつも、過剰演出や大量動員に対する批判には謙虚に耳を傾ける。メディア領域においてはインターネット規制をめぐる議論を具体的な規制対象サイトをめぐる各論に変容させ、その上で議論の積み上げを図っていく。そして社会環境領域においては、国家による統制型の社会環境制御の手法については、確かに理念レベルでは肯定できないものの、個別具体的な社会環境改善の達成のためには止む得ない側面もあったのではないかという見解を提示する。

加えて、評価スタンスの両極を「準」へシフトさせるためには、ポジティブ評価の理性的差し引きとネガティブ評価の対案を伴った批判の一定程度の抑制といった、まさに「スタンス」の変容が不可欠となる。いわば、両極から準評価へのシフトを経た上での準ポジティブ評価への収斂こそが各国の政府政策として目指されるべきである。

註

¹ 対象とした情報源はいずれもインターネット情報(日本語)であり、以下のとおりである(いずれも2008年8月現在)。(提供主体は①Yahoo ②毎日新聞③北京スポーツナビ④⑤⑥⑦⑧産経新聞⑨⑩朝日新聞⑪⑫⑬⑭⑮⑯毎日新聞⑰⑱朝日新聞⑲⑳㉑日本経済新聞㉒・㉓・㉔読売新聞㉕・㉖時事通信㉗サーチチャイナ㉘・㉙日本経済新聞)。
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20080824-00000062-mai-spo> 「<北京五輪> 17日間の『宴』に幕 2012年はロンドンで」。

- ① <http://mainichi.jp/enta/sports/general/general/news/20080825k0000m050056000c.html?inb=yt> 「北京五輪：I O C 会長『運営』に満足 デモ対応に注文も」。
- ② <http://beijing.sportsnavi.yahoo.co.jp/news/detail/20080825007-spnavi?tp=col> 「史上最大の祝祭の終わり」。
- ③ <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/world/china/172504/> 「北京五輪 百年の夢のあと(上) 独裁維持に愛国主義を利用」。
- ④ <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/world/china/172304/> 「庶民が感じる『五輪不景気』」。
- ⑤ <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/world/china/173020/> 「中国は『弾圧』でも金メダル 欧米メディア総括」。
- ⑥ <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/column/opinion/172593/> 「北京五輪閉幕 疑問残した中国流運営」。
- ⑦ <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/sports/other/172688/> 「北京五輪 百年の夢のあと(下) 非民主的國家構造の行方」。
- ⑧ <http://www.asahi.com/paper/editorial20080824.html> 「五輪閉幕へー北京に刻んだ歓喜と涙」。
- ⑨ <http://www.asahi.com/paper/editorial20080825.html> 「五輪後の中国ー政治の改革へ一步を」。
- ⑩ <http://mainichi.jp/select/opinion/editorial/news/20080825ddm005070025000c.html> 「北京五輪閉幕 中国は「和」の文字の体現を」。

-
- ⑪ <http://mainichi.jp/select/opinion/editorial/news/20080825ddm005070023000c.html>「北京五輪閉幕 感動の続きはロンドンで」。
 - ⑫ <http://mainichi.jp/select/opinion/yoroku/news/20080826k0000m070134000c.html>「余録：五輪の「夢」の後に」。
 - ⑬ <http://mainichi.jp/select/opinion/yoroku/news/20080825k0000m070105000c.html>「余録：五輪の感動」。
 - ⑭ <http://mainichi.jp/select/opinion/hasshinbako/news/20080825k0000m070106000c.html>「発信箱：北京五輪 米の総決算」。
 - ⑮ <http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20080825ddm003030174000c.html>「クローズアップ2008：北京五輪閉幕 躍動と虚栄の17日間」。
 - ⑯ <http://www.asahi.com/paper/column20080824.html>「2008年8月24日付コラム」。
 - ⑰ <http://www.asahi.com/paper/column20080825.html>「2008年8月25日付コラム」。
 - ⑱ <http://www.nikkei.co.jp/news/shasetsu/20080824AS1K2200724082008.html>「転換期の中国を映し出した北京五輪」。
 - ⑲ <http://www.nikkei.co.jp/news/shasetsu/20080824AS1K2300223082008.html>「春秋」。
 - ⑳ <http://eco.nikkei.co.jp/column/eco-china/article.aspx?id=MM ECcJ000022082008>「オリンピックは成功したか？——中国の素顔を見せた北京五輪」。
 - ㉑ <http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20080822-0YT1T00629.htm>「ソフトボール また五輪で熱戦が見たい」。
 - ㉒ <http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20080824-0YT1T00642.htm>「五輪後の中国 祭りが終わって試練が始まる」。
 - ㉓ <http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20080824-0YT1T00648.htm>「北京五輪閉幕 次世代にバトンをどうつなぐ」。
 - ㉔ <http://sports.jiji.com/beijing/>「中国初の五輪、混乱なく閉幕」。
 - ㉕ http://sports.jiji.com/cgi-bin/beijing/c?t=contents_history_0807&k=history_files1「五輪ヒストリー 北京五輪特集」。

-
- ②⑥ http://2008.searchina.ne.jp/dispcgi?y=2008&d=0803&f=nationa1_0803_022.shtml 「北京五輪：北京市政府、五輪は北京の発展を加速」。
- ②⑦ <http://bizplus.nikkei.co.jp/colm/xu.cfm?i=20080805c7000c7&p=1> 「北京五輪にかける中国人の思い・それをつかむ企業」。
- ②⑧ http://www.nikkei.co.jp/china/interview/20080819cdb8j000_19.html 「五輪経済効果はわずか・社会的変化に注目を」。

Abstract

This paper is to clarify the valuation types and the characteristics of the 2008 Beijing Olympic Games. The mass media's Beijing Olympic reports are classified in the 24 types. Vertical line ("valuation subject") of the valuation chart is classified in the 6 field types: politics, economy and market, culture, games management, mass media and social environment. Horizontal line ("valuation stance") of the valuation chart is classified in the 4 field types: positive, semi-positive, negative and semi-negative.

The each 6 fields in the vertical line have reciprocal relationships. For example, the improvement of social environment needs not only political power but also economic and market power. Positive valuations and the negative valuations in the each 4 fields in the horizontal line are two sides of the same coin. And it is possible to shift semi-negative valuations to semi-positive valuations. We have to try to materialize these shifts. At the same time it is necessary for us to shift positive valuations to semi-positive valuations, and to shift negative valuations to semi-negative valuations: converge on semi-valuations.

第8章 北京オリンピックの現場から

第1節 ガバナンス・プロセスとしての事業展開

1. 北京五輪事業の現場からの考察

2008年北京オリンピック大会（北京五輪）の開催は、中国にとって、スポーツ領域における国力の誇示にとどまらず、政治・経済・産業・文化などの体制、制度・システム、政策、法規、さらには社会や国民生活のあり方など、いわば国家の総合力が国際的に問われると同時に、中国という国家そのものが世界に誇示された大規模事業であった。

北京五輪をめぐる評価については、肯定的・否定的な多くの見解が提示し尽くされた感がある。また、いわゆる経験談などエッセーとしての記述も存在する。しかし、北京五輪関連の諸事業が適用される実際の現場に身を置いて、これを社会科学研究に従事する者の立場から考察した記述はほとんど見られないように思われる。

そこで、以下、北京五輪の関連事業が展開された現場での経験の紹介を行い、たとえ定点的・一時的な観察にとどまったという制約があっても、こうした諸経験とこれまでの新聞報道等における評論とを踏まえて、ガバナンス・プロセス（統治過程あるいは協治過程）についての特徴を総括的見解として指摘することとする。

具体的には北京五輪開催年とその前後の年（2007年から2009年まで）における夏季期間（7月と8月）のうち、3週間から4週間程度、中国（天津市および北京市）に滞在した経験をもとに、主として北京市において五輪関連事業が社会生活領域にどのような影響を及ぼしているのかを観察したものである。

2. 広範囲に及ぶ準備事業

2007年夏季(7、8月の40日間程度)に天津市を拠点に滞在し、北京五輪開催1年前の準備状況を把握しようとした。まず、研究趣意書¹を作成した上で、JAICA(国際協力機構)中華人民共和国事務所の調査機会設定の仲介協力を得て、現地調査活動がスタートした。

最初に参加した北京五輪関連事業が、中華全国青年連合会(全青連)²主催により秦皇島で開催された、中韓高校生(韓国水原から25名、地元秦皇島から20名、その他20名程度)による自転車走行会・サッカー試合(7月28日、29日)であった³。スポーツ総合宿泊施設やオリンピック記念公園の整備、10kmの自転車走行時の道路規制の徹底、記念行事における華やかなポスターや鳩の一斉放出など、当時、1年後に控えた北京五輪開催に向け、中国政府が五輪歓迎ムードや人々の関心を高めると同時に、近隣国との友好関係の一層の醸成に努めようとする政策的な意図を直接認識できた。

天津日本人会⁴における聞き取り(07年8月6日)において、北京五輪の時期にはホテルなどの宿泊施設に不足が生じると予想され、北京市からのアクセスの良い天津市内のホテルも宿泊需要を当て込んでいることが分かった。

インターネット情報をもとに、市内にあるオリンピックサッカースタジアムの広場で開催された「北京五輪1年前のカウントダウン・フェスティバル」(Four Seasons Fantasy” Football Match to Celebrate the Olympic Games one-year Countdown. Office of the Olympic Competition in Tianjn, Tianjin Olympic Center Stadium)(同年8月6日)に入場しようとしたものの、関係者以外は中に入れず、200-300名離れたところからステージを遠くに見ることができた程度であった。北京五輪関連の行事への参加者は関係者のみに限定されたのである。

また、同年8月8日、JAICAによる紹介とスタッフによる通訳の助けを借り、中日友好病院⁵においてインタビューを実施した(07年8

月8日)。その要旨以下のとおりである。

中日友好病院では、とくに医療チーム(リーダー2名、医師42名、看護婦42名)を「鳥の巣」に派遣する。五輪開幕から閉幕までの期間に常時駐在する。病院は交通アクセスが良く、1998年以降、累計で180万人の患者を診てきた。医師600人、看護師1,000人の合計1,600人である。看護師は附属の看護師学校で英語や日本語などを学ぶしくみが確立されている。病院の国際医療部は2000年の国内調査で満足度トップとなった。2001年のIOC(国際オリンピック委員会)の視察では100点満点の評価を得た。

北京五輪関係者への救急処置や怪我の治療、入院措置など、指定病院として選手・審判・指導者(コーチ)に対応している(ちなみに、IOC幹部対応は協和病院、メディア関係者対応は安貞病院)。専用の窓口を置き、31のベッドを用意しており、サイズもたとえば大柄なバスケットボール選手から小柄なウエイトリフティング選手などに対応できる。入院にあたっては、たとえば8種類の食事を用意しており、中国食も日本食もある。入院者と病院スタッフとのコミュニケーションは英語が中心となるが、いわゆる「言葉の壁」は存在しないと考えている。病院スタッフは五輪に関する規則などの勉強を行い、国際基準の礼儀やマナーを守り、ひいては相互コミュニケーションの過程で中国の歴史・文化の紹介も行っていきたい。このように北京五輪を1年後に控えてボランティアな貢献に力を入れていくのが中日友好病院の特徴である。

3. 競技場の建設状況とプレ五輪事業

同日午後にはタクシーをチャーターし、市内の北京五輪競技施設⁶の建設状況を可能な限り見て回った。射撃場や大学施設などの一部の競技施設は回れなかったものの、全体を通じて既存施設にせよ新規施設にせよ、工事の槌音が至るところで響いていたということと、

周囲に柵を設けて進入を許さない警備の強固さ、さらには鳥の巣など主要競技施設の建設現場には、多くの民工（農村出身の労働者）の姿が目立った。

中華全国青年連合会（全青連）主催の「中日韓青少年友好会議」（China, Japan and ROK Youngsters Friendship Meeting. 8月16日から22日まで。日本人青年の参加者数は約80名）における五輪プレ大会応援事業に参加する機会を得て、五棵松球場で野球の試合（2007 International Baseball Tournament）を視察した（07年8月19日）。

運営は1年後の本大会の予行練習であり、チケットの販売、セキュリティ検査、マスコットによる出迎え、応援のやり方、球場内国営企業ブースの設置、球場ボランティアの配備など本番さながらであった。球場の入場者数を当初に設定した数に厳しく制限され、チケット販売時間枠外での購入はできないように見受けられた。

また、翌20日は天津経済特別開発区（TEAD）の濱海地区にある本格的な半ドーム型のサッカー競技場での交流試合を各国のメンバーが参加する形で行った。天津市では市内の大勢の大学生の出迎えもあった。

このように北京五輪のPR事業として全青連による青年交流事業が組み込まれ、大会運営におけるボランティア貢献の試行活動が展開された。これらは北京五輪関連の波及事業の一つと見ることができる。

同年11月に開催された「第3回アジアスポーツ法学会」⁷に参加・報告の機会を得た。分科会の際に韓国人研究者の韓国語による発表を中国語訳するという局面があった。両言語とも理解できずに途方にくれていると、北京五輪組織委員会の若手スタッフが声を掛けてくれ、中国語をその場で英語に直してくれるという経験をした。来賓や参加者には国家体育総局や北京オリンピック組織委員会の関係者の姿も目立った。学会の場にも中国政府関係者のオリンピック成功に向けた熱い思いが浸透しているかのようであった。

JICAの紹介により、北京郊外の中国障害者スポーツトレーニングセンターにおいて開催された「車いすバスケットボール東アジア交流大会」(WAFCA East Asian Wheelchair Basketball Friendship Game)⁸を視察する機会を得た。

参加は中国2チーム、台湾、韓国、日本が各1チームで、観客席から見た韓国ー中国戦、中国ー日本戦の競技レベルは素人目にも極めて高く、真剣勝負が繰り広げられた。翌年のパラリンピックを見据えて、警備や応援などが模擬パラリンピックとして位置づけられていた。競技施設も広大な土地に陸上、自転車、アーチェリー、水泳、サッカーなどの競技場以外にも、試合会場となった総合トレーニング場や筋力トレーニング場、盲人球技場、宿泊棟、管理棟が整備されつつあり、大規模な施設整備の現場を目の当たりにした(07年11月11日)。

第2節 自発と規制

1. 基盤・「下支え」事業としてのボランティア活動

メインスタジアムである通称「鳥の巣」の周囲には、大勢の観光客が一目見ようと押しかけていた。国家水泳センター(通称水立方)周辺についても同様な光景であった(08年7月26日)。

北京市規画展覧会(Beijing Urban Planning Exhibition Centre)で開催の2010年冬季オリンピック大会開催地のカナダ・バンクーバーのPR展を見た。北京訪問の観光客にバンクーバー大会とカナダへの関心をもってもらおうという企画であった。ボランティアには英語・中国語・日本語に堪能な中国人のカナダの大学生がいた(08年7月31日)。

同年7月30到北京において、日本の五輪スポンサー企業(電化製品企業)が、CBD(Central Business District)にある百貨店の一角に最先端の電子媒体を駆使した北京五輪PRと自社製品の展示を

行っていた。スタッフとのインタビューにおいて、2016年まで五輪スポンサー権利を持っているこの企業には、夏季冬季と2年毎に五輪があり、日本には専門のオリンピック担当の部署を置いていること、また、北京五輪に関して他のスポンサー企業同士での連絡を取り合っていることが明らかとなった。ここからも北京五輪運営の一翼を担うスポンサー企業の基本的スタンスが窺われる。

全青連スタッフとのインタビュー(08年8月5日)において、好評であった前年の中日青少年交流事業が3カ国外相会議で取り上げられ、08年は9月17日から23日まで日本で行的ることになったと聞いた。

五輪大会への全青連の協力活動については、全青連加盟の中国青年ボランティア協会があり、また、北京市青年連合会が北京市民40万人の五輪ボランティアと海外からの五輪ボランティアを統括している。中国内各地からは合計で10万人の五輪ボランティアがやってくる。各省から100名の代表ボランティアが合計30省からやってくるので3,000名が代表で北京に来る。その関係で、全青連からも各省から1名ボランティアを派遣している。浙江省からの派遣者が昨年秦皇島の中韓高校生による自転車走行会・サッカー試合で中心として活動したスタッフであり、北京五輪では、自転車競技(トラック)のボランティア統括を担当している、との話であった。

全青連のスタッフによれば、北京五輪の影響を肌で感じる事が、「ここ3,4年で青年交流の量が増えてきた」ことである。インフラ整備に関して、確かに北京に間に合うように作ったが、終わった後もますます建設整備は進んでいくように思われる。上海との都市間競争はもちろんあるが、北京市も発展するし、上海市も発展するし、中国も発展するという考えを持っている、というものであった。

このように全青連の活動が五輪大会ボランティア活動と連結している状況が明らかになった。全青連は大会運営を支える青年層とリンクしているのである。

JAICA スタッフとのインタビュー(08年8月5日)においても、以下のような点が指摘された。すなわち、ボランティア活動について、北京市内での条件として2カ月間は毎日8時間確保というのがあり、勤め人は無理なので結果として学生ボランティアが多い。一方で企業からのボランティア派遣者もいる。小中学校の教員の場合、少なくとも1日は義務としてボランティアに費やさなければならない、といった指摘がそれであった。北京五輪におけるボランティア活動はまさに基盤事業であり「下支え」事業なのである。

2. 全方位「規制」の展開

一方で、「北京五輪期間中は北京の他の行政サービスが麻痺する側面」がある。道路のオリンピックレーンを走ると罰金200元だったが、それでも違反者が絶えないので点数削減を「-(マイナス)6」とした。これは、2回違反すると免許取り消しとなる減点で、そうなると最初から全て取得し直さなければならない重い処罰である、とJAICA スタッフから聞いた。このように北京五輪開催には種々の規制が入り込まざるを得ないのが分かる。

在中国日本大使館作成の資料「北京オリンピックの際の各種規制措置(報道振りとりまとめ)」(2008年7月17日現在。表1参照)によれば、たとえば「大規模会議の開催」については、「8月1日から9月23日までの期間中、オリンピックと関係のない全国的・国際的な会議やイベントの開催の禁止」が北京市政府の通知として前年8月に出された。

なお、スポンサー企業が提示する五輪宣伝イベントとして実際に目にしたのは、たとえばコカコーラが「世界天階」(The Place)において巨大天井スクリーンを活用する形でのイベントであった(08年8月7日)。その際のセキュリティチェックは非常に厳しく、飲料水の携帯が一切認められなかった。

表1 北京五輪大会をめぐる規制一覧

(2008年7月17日現在)

規制分野	規制内容
1. 出入国管理規制	
① 日本国民の一般旅券に対する査証免除	変更なし
② 中国への持ち込み・中国からの持ち出し品に関する規制	変更なし
③ 旅券所持に関する取り締まりの強化	変更なし(「外国人入出境管理法」及び同実施規則に基づく)
2. 交通規制	
① 車両の通行規制	a) 7月20日から9月20日まで、北京市内で車両のナンバープレートの末尾が奇数か偶数かによる規制を実施 b) 7月20日から9月20日まで、貨物輸送車両は六環路内の道路の通行禁止 c) 7月20日から9月20日まで、北京市内ナンバーの猛毒化学品輸送車両・土砂輸送車両は北京市内の進行禁止(他省ナンバーの危険化学品輸送車両の北京市への乗り入れは、7月1日から9月20日まで禁止)
② 悪天候時の交通規制	オリンピック期間中に増水や深い霧が発生した場合には、各料金所は直ちに道路を封鎖
③ オリンピックレーン	7月20日から9月20日まで、北京市内の道路にオリンピック専用レーンを設け、同レーンの通行権を持つ自動車を除き、その他の車両及び歩行者の通行を禁止する。

④ 自動車事故発生時の対応	軽微な交通事故の場合には、速やかに現場を立ち去り、道路を混雑させないようにしなければならない。
3. 環境汚染対策規制	
① 対自動車規制	7月1日から9月20日までに北京市に乗り入れる他省ナンバーの自動車は、規定の排出基準を満たしていなければならない。
② 工事現場	各工事業者に対し、7月20日前に土木工事作業等を停止
③ 汚染企業の操業停止	排出基準を安定的に達成できない企業は操業停止処分。北京市のセメント加工所等は原則として生産を一時停止
④ 有機排気ガスの排出削減	ガソリンスタンド、露天の吹きつけ、印刷、家具生産など有機排気ガスを基準以上に排出する工場は生産停止
⑤ 極端な気象条件下での措置	無風状態など汚染物資が拡散しない極端な気象条件が生じた場合には、応急の措置を執る。
4. 宿舎・ホテル関連規制	
① 夜間の野宿について	変更なし(飛行場、駅、歩道などの公共の場所における野宿の禁止)
② 宿泊時の登録など	変更なし
5. セキュリティ関連規制	
① 空港の離発着への規制	2008年8月8日19:00~24:00の間、北京空港への離発着の禁止
② 空港への立ち入り	7月20日より、北京や上海など20の空港において、搭乗客や出迎え者を含め、空港への立ち入りに安全検査を受けることが必要

③ 地下鉄乗客への安全検査	大きな荷物を持っている乗客に対して、各地下鉄駅で手荷物検査を実施
④ 北京上空への飛行物体の活動の制限	オリンピック及びパラリンピック開催のために特別な必要がある場合を除き、7月20日から9月25日まで、北京市内において、小型飛行機及びその他の飛行器具による飛行活動、アドバルーンなどによる広告などを行うことを禁止
⑤ 北京市に乗り入れる長距離バスの乗客への規制	河北省、天津市、内モンゴル自治区などの地方から長距離バスに乗って北京市に来る乗客に対して、身分証の検査または実名の登録を要求
⑥ 混雑の予想される場所への規制	オリンピック期間中、朝陽区ではデパートなどの人の流れが密集する場所には人数制限を設定する予定
6. 観戦関連規制	
① 観戦時の規制	<p>以下の行為を禁止</p> <p>a) 銃器や爆発物、放射性物質等の中国の法令で規制されている物品の他、太鼓・ラップ等各種楽器、オリンピックに非参加の国または地域の旗を持ち込むこと</p> <p>b) 競技場内において、許可を受けずに商業、宗教、政治、軍事、領土、人権、環境保護、動物愛護などの内容に関する宣伝、普及、展示などの活動を行うこと</p> <p>c) 審判員、選手その他のスタッフを包囲・攻撃すること、デモ行進や座り込みなどの行為を行うこと</p>
② オリンピック競技	a) 持ち込み品の規制

場へ持ち込み規制	b) 競技場には手荷物預かり所を設けず、持ち込めない手荷物は現場で要廃棄
③ スローガンや横断幕に関する規制	スポーツイベント会場において、侮辱的なスローガンや横断幕を掲げたり、オリンピック会場において宗教・政治・民族などに関するスローガンや横断幕を掲げることを禁止
④ 国旗などへの侮辱	公共の場において国旗などを燃やしたり、損壊することは刑事責任を追求される。
7. その他の規制	
① 大規模会議の開催	9月1日から9月23日までの期間中、オリンピックと関係のない全国的・国際的な会議やイベントの開催の禁止。4月30日から7月31日まで、オリンピックと関係のない全国的・国際的なイベントを厳格に規制
② 郵便物への規制	電気製品を郵便で発送することを制限
③ 広告への規制	北京市内の空港、駅、主要道路及びオリンピック競技会場周辺等を含む主要地区における広告は、主に開催都市やオリンピック大会、オリンピックスポンサー企業の宣伝に限る

資料：在中国日本大使館「北京オリンピックの際の各種規制措置(報道振りとりまとめ)」より「備考」を除き抜粋。

3. 北京市民の歩行、地下鉄利用、ボランティア活動の状況

北京五輪の開幕日である同年8月8日、「JAICA 中国事務所ニュース」に掲載される依頼原稿を作成した。この時点で北京市滞在2週間が経過しており、とくに印象に残った街の様子とボランティアについて「オリンピック期間中の北京に滞在して」と題して執筆した¹。その掲載内容は以下のとおりである。

「今、世界から最も注目され、最もダイナミックな変化を見せているといっても過言でない北京にオリンピック開催期間を含め、1カ月ほど身を置く機会に恵まれた。その中で最も印象に残ったことを二つ挙げたい。

一つは、街を歩く人々の様子についてである。『せかせかした感じがなく、ゆっくり堂々と歩いているなあ』というものだった。とくに道路を渡る際には急がずに、誰もが前後左右の状況を冷静に把握した上で、巧みに車をすり抜けるように横断していた。

車は右側通行、赤信号で右折OKなため、歩行者にとって信号が青でも左側からやって来る車を優先させるケースが多い。そして横断歩道の半ばあたりで対向車が右折してくれば、車のスピードや車との距離を瞬時に捉え、そのまま歩き続ける場合もあれば、立ち止まって車をやり過ごす場合もある。

しかし急がず慌てない。あくまでも自然体なのである。まるで北京市民は誰もがこうした巧みな『技（わざ）』を自然に身に付けているかのようだった。車は止まってくれるという歩行者優先の日本での感覚をそのまま持ち込んで、時にヒヤリとさせられた。北京市街で道路を渡るといふ行為がこれほど難しいとは思わなかった。

もう一つは北京オリンピック開催との関連で、街中の至る所でユ

ニフォーム姿のボランティアが目立ったことである。大学生などの若者が多かったようであるが、「志願者」という腕章を付けた高齢の方々もがんばっていた。大きなホテル・ビルの出入り口、駐車場付近、バス停、地下鉄の改札口・ホームなどでよく見かけた。ボランティア・ブースを設けているところも随所に見られた。

新設の地下鉄駅で交通 IC カードに加金しようとした際、窓口の職員との英語でのやり取りがうまくいかず、職員が救いを求めるようにボランティアの学生を呼んで、その学生が英語を中国語へ通訳してくれ、希望した額の加金を行うことができた。また、地下鉄からバスへの乗り換え、観光施設の開館について高校生風のボランティアが英語で一生懸命説明してくれた。滞在中、何かあった時にはいつでも助けてくれると思わせる安心感をボランティアは与えて続けてくれた。

ボランティア行為はユニフォームを着た人たちだけではなく。タクシーに乗車中、急な予定変更で最寄りの地下鉄駅で下車した際、それまで余裕の表情だった運転手は、突如必死に英語での会話に応じてくれた。地下鉄の車内で私が持っていた重いバックを膝の上に置くよう促してくれた年配者、そして小さな子どもや高齢者に席を譲る若者の姿も見られた。

残念ながら、こうした草の根ボランティア活動が、徹底したテロ対策のセキュリティチェックによって減じられてしまったことは否定できない事実であろう。しかし同時に、オリンピックはボトムアップ型の献身的行為が北京の人々の多くに浸透する重要な契機になったのではないだろうか」

第3節 「交錯・連結・合成」のガバナンスへ

1. 諸事業の浸透と継続

北京五輪参加選手の応援と 2016 年大会の東京招致運動の一環として、JOC(日本オリンピック委員会)が北京市内のホテルに開設した「ジャパンハウス」を訪問した(08年8月10日)。間接的にせよ、こうした応援・招致空間の創出を可能としたのが、北京五輪であった点に留意しておきたい。

また、「前海」南側のボランティア・ブースを訪れ、ボランティアに参加している学校教員から話を聞いた。たとえ小さな貢献ではあっても、北京五輪ボランティアに参加できる喜びは大きいとのことであった(08年8月12日)。隣接して次回2012年大会をPRする「ロンドン・ハウス」が開設されていた。

そして、北京展覧会で開催の「第1回五輪博覧会・北京2008年五輪博覧会」(8月8日から10日間開催)を見る機会を得た(08年8月16日)。IOC、北京五輪組織委員会、中国五輪組織委員会、中国邮政グループの共同主催で、五輪事業としては初めての博覧会である。国際五輪切手展や国際個人五輪記念品収蔵展、これまでの五輪大会のトロフィーの展示など、多彩な内容の企画展であり、大勢の人々が訪れていた。

こうした一連の周辺事業から、北京五輪は今後の他の五輪大会を宣伝する格好の機会を提供していることを知った。

実際の五輪競技の観戦では、女子ソフトボール(8月18日の日本対カナダ戦とオーストラリア対ベネズエラ戦)と野球(翌19日の台湾対アメリカ戦)がある。前者の圭台球場へのアクセスについては当初は北京五輪組織委員会提示の地下鉄「公主攻」駅下車、そこか

らのシャトルバス利用を考えたが、当駅からバス停まで 1.5km もの距離があることが判明し、実際には利用できない状況と判断せざるを得なかった。後者の五棵松球技場の場合、それとは対象的に開通した同名の駅近くで、大量の人々をさばく動線もスムーズであった。

五輪開催 1 年後の北京市の状況について、鳥の巣、水立方、国家体育場の中が入場料徴収とセキュリティチェックを経た上で、一般に開放されていた。前 2 者には中国国内各地から大勢の人々が訪れていた。五輪終了後の競技場の管理運営は大きな課題とされていたが、観光客から徴収する入場料や鳥の巣や水立方内で販売する記念グッズなど、したたかと思わせる経営が展開されていると感じた(09 年 8 月 2 日)。

その他にも、07 年と 08 年における夏季の北京滞在では、観光地など至るところで北京五輪のオブジェや写真等を目にした。09 年においても、たとえば万里の長城(八達嶺長城)の山腹に大きく「同一夢、同一世界」(One World, One Dream)という巨大な看板が設置されていた(09 年 8 月 4 日)。09 年夏の段階では、地下鉄のセキュリティチェックは継続しており、また、北京空港でのチェックも徹底していた。また、入国・出国手続きの際には、係員の対応を空港利用客が 3 段階で評価するボタン式の電子装置も設置されていた。

2. 北京五輪を起点としたこれからの国際・国家・地域のガバナンスとは

2007 年から 2009 年の夏季における北京市滞在では、ボランティア活動の状況を直接目にし、人々の間での盛り上がりを感じた。また、中国における北京五輪のトップスポンサー企業の事業にも触れ、五輪試合観戦や寄稿掲載の機会も得た。行政・政策の研

究者として、都市行政・政策研究の視点からも、巨大かつ変貌著しい北京市や天津市に直接身を置けたことは貴重な経験であった。

実際の経験から、中国ではとくに権力機構メカニズムの流れに乗るといえるか、その中にいったん入り込むことができると、北京五輪をめぐるいろいろな果実が得られるが、そうでないと強烈にはじき出されるという認識を持った。また、政府の手足となって献身的にボランティア活動に従事することが、一例を挙げれば、エリート学生のステイタスのような様相を呈しているし、将来の重要なワンステップとなることは否定できないであろう。さらに、北京五輪運営は、そのまま中国の国家運営の力量を体現した様相を呈したがゆえに、強力な規制措置が採用されたという言い方もできるであろう。

北京五輪前後1年を含む定点的な観察の経験と、この間の新聞報道やインターネット上の評論から見出されるところの、現状認識としての北京五輪をめぐるガバナンス・プロセスの特徴は以下のように総括できると思われる。

まず、北京五輪をめぐるガバナンスの中心・基軸に位置するのが中国政府である。あくまでも中国政府がガバナンスの中心軸に位置する。

垂直ガバナンスにはトップダウン型（下降型）とボトムアップ型（上昇型）があるが、より正確に言えば、中国政府は「垂直下降ガバナンス」の基軸・発動源である。一方、「垂直上昇ガバナンス」の発動源は、未定型諸アクター（人々、団体、結社、メディア、国内企業など）である。

水平ガバナンスは国際層レベル、国家層レベル、地方政府層レベル、地域コミュニティ層レベルから構成される。各々のレベル（層）

において、政策や事業のベクトルが国内外から中国政府に向かう「向心ガバナンス」と、中国政府から国内外の他の諸アクターに向かう「遠心ガバナンス」がある。

中国政府は「遠心ガバナンス」の基軸・発動源である。一方、政府外の未定型諸アクター（国際機関、諸外国、国際NGO組織、国外企業など）が発動源となるのが、「求心ガバナンス」（中国政府へと向かうガバナンスのベクトル）である。

理想値基準でいえば、「垂直上昇ガバナンス」と「水平求心ガバナンス」の必要性が強調されるであろう。しかし、現実値基準でいえば、「垂直下降ガバナンス」と「水平遠心ガバナンス」に、国内外においてどう折り合いをつけていくのかが重要な論点となる。なお、ガバナンスという用語と絡めるならば、ここでいうところの現実値基準は「統治」であり、理想値基準は「協治」とであると識別できる。

北京五輪をめぐるガバナンス・プロセスのあり方は、果たして「垂直下降ガバナンス」から「垂直上昇ガバナンス」へ、「水平遠心ガバナンス」から「水平求心ガバナンス」へ、換言すれば「統治」から「協治」へという「あるべき姿論」にすんなりと結論づけてよいのであろうか。

ここでガバナンス・プロセスとして大切なのは、垂直であれ水平であれ、「交錯ガバナンス」の領域を少しでも増やしていくことではないだろうか。下降と上昇、遠心と向心の各ベクトルが「交錯・連結・合成」していく方策こそが最優先して追求されるべきなのである。北京五輪後の中国におけるスポーツ政策はまさにこの「交錯・連結・合成」ガバナンスの確立に貢献するものでなければならないし、国外諸アクターもその達成に向けた努力を惜しむべきではない。

註

¹ 研究趣意書の内容は以下のとおりである。

「私は日本における国立大学である宇都宮大学国際学部におきまして、公共政策をめぐる研究に従事している者でございます。とくに国家や都市のスポーツ政策をめぐる研究に関心を持っており、このたび『北京五輪大会開催にかかわる管理運営をめぐる政策実施の動向』というテーマで調査研究を行うため、日本政府（文部科学省）の研究助成を得て、貴国を訪問させていただきました。

北京五輪大会開幕が1年後に迫った段階で、主要会場が集中する北京市において急速に展開されている五輪関連施設を対象とする都市開発の状況や、とくに北京五輪大会の準備に何らかの形で関わっている関係組織による大会成功に向けた貴重な取り組みにつきまして、真摯に学んでいきたいと考えております。

北京五輪大会はこれからの中華人民共和国のより一層の成長と発展をもたらす極めて重要な国家的大事業であり、世界中から注目を集めております。日本において公共政策研究に取り組む大学研究者として、今後、とくに研究面で貴国との交流にも貢献したいという思いも強く、ぜひ貴機関を訪問させていただきお話を伺いたく、どうかよろしくお願い申し上げます」（2007年7月26日付）

² 英文表記は All-China Youth Federation (AVYF).1949年に発足した各青年団体の連合組織である。2007年現在、52団体と青年7万7,000人の個人会員を持ち、その奉仕対象は3億人以上に及ぶ中国青年全員とされている。団体会員については、全国レベルの青年団体と各省、自治区、直轄市レベルの青年連合会により構成されている。活動の柱として「国際交流」「科学技術イノベーション」「香港・マカオ・台湾との交流」「環境保護」「青少年權益擁護」「新農村建設」「文化分野における青年事業」「モラル教育」「ボランティア活動」を掲げている。

³ 日本人参加者は会社経営者、日本大使館職員、日本語教師など子どもを含む10名であった。

- 4 天津日本人会は天津在住の日本人が「会員相互の親睦と福祉の増進及び円滑な商工活動等の推進をもって日中友好親善と経済文化交流の発展に資することを目的とする」組織で、「天津日本人会だより」（毎月発行）を通じて、定例会・イベント・同好会情報を提供している。
- 5 当日受け取った国際医療部作成の日本語冊子によれば、中日友好病院は、日本のODAにより1984年10月に開院し、中国に2つある中国衛生部直轄総合病院の一つで、1,315床の病床数、救急部、外来（合計53の診療科）、臨床研究所、研修センターを持つ。「患者様へ」と題して、「この冊子は、中日友好病院の紹介と入院生活のご案内です。慣れない環境で療養生活を送られる患者様の参考になればと思い、作成しました」「文化や言語の違いで、誤解が生じることがあるかも知れませんが、私達はできるだけ患者様のご要望に答えるよう努力いたします。尚、当病棟には、日本語の話せる医師・看護師がいます。何かありましたら遠慮なくスタッフにお申しつけください」とある。
- 6 リストアップした競技施設は、以下のとおりである(カッコ内は英語表記と競技種目)。○国家体育场(National Stadium (NST))：陸上競技、サッカー)、○英奈遊泳館(Ying Tung Natatorium(YTN))：水泳(水球)、近代五種(水泳)、○奥林匹克体育馆(Olympic Sports Centre Gymnasium (OSG))：ハンドボール)、○奥林匹克体育场(Olympic Sports Centre Stadium (OSS))：サッカー、近代五種(ラン・馬術)、○国家遊泳中心(National Aquatics Center (NAC))：水泳(競泳、飛込み、シンクロナイズドスイミング、水球)、○国家体育馆(National Indoor Stadium (NIS))：ハンドボール(決勝)、体操(体操、トランポリン)、○国家会双中心缶劉館(Fencing Hall (CIEC))：フェンシング、近代五種)、○奥林匹克森林公園射撃場(Olympic Green Archery Field)：アーチェリー)、○奥林匹克森林公園曲木昆球場(Olympic Green Hockey Field)：ホッケー)、○奥林匹克森林公園阿球場(Olympic Green Tennis Centre)：テニス(以上がオリンピック・グリーンエリア)。○中国農業大学体育馆(China Agriculture University Gymnasium)、○北京科学技術大学体育馆(Beijing Science and Technology University Gymnasium)、○北京航空天大学体育馆(Beihang University Gymnasium)、○北京大学体育馆(Pekin University Sports Hall)、○北京理工大学体育馆(Beijing Institute of Technology Gymnasium)(以

上が大学エリア)。○首都体育館(Capital Indoor Stadium (CAS))、○北京射缶場飛碩範場(Beijing Shooting Range CTF (BSF))、○北京射缶館(Beijing Shooting Range Hall (BSH))、○老山自行牛館(Laoshan Velodrome (LSV))、○老山自行牛場(Laoshan Mountain Bike Course (LSC))、○小勃厦牛場(BMX Field)、○五棵体育館(Wukesong Indoor Stadium)、○五棵松棒球场(Wukesong Baseball Stadium)、○圭台望球场(Fengai Softball Field)(以上が市西部エリア)。○北京工業大学体育館(Beijing University of Technology Gymnasium (BTG))、○工人体育館(Workers' Indoor Arena (WIA))、○工人体育场(Workers' Stadium (WST))、○沙漠排球場(Beach Volleyball Ground)(以上が他エリア)。

7 2007年11月10日と11日の2日間の日程で、北京郊外の中国政法大学昌平キャンパスにおいて開催された。テーマは「オリンピックにおける法律問題」であり、中国、韓国、日本から、法学・法律の研究者や実務者が一同に介して、翌年の北京五輪を見据えた研究発表や討議が展開された。なお、中村は学会2日目の11月11日に「北京オリンピック競技施設の建設・運営をめぐる法学研究への期待—ネットワーク・ガバナンスの社会的構築に向けて—」と題する研究発表を行った。

8 2007年11月9日から11日までの開催。主催は中国残疾連合会とWAFCA(NPO 法人アジア車いす交流センター。主管は中国パラリンピック委員会と中国残疾人奥林匹克運動管理中心。共催は中日新聞社、協賛は株式会社デンソー、あいおい損害保険株式会社。後援者には在中華人民共和国日本国大使館、国際交流基金、北京日本人会、日本障害者スポーツ協会、日本車椅子バスケットボール連盟が名を連ねている。

1 拙稿「オリンピック期間中の北京に滞在して」(独立行政法人国際協力機構中華人民共和国事務所『JAICA 中国事務所ニュース』(2008年8月号)、6-7頁)。

Abstract

This paper is to clarify the characteristics of the various related projects of the 2008 Beijing Olympic Games. During living experience in Tianjin and Beijing City in the summer season (2007-2009), I interviewed with staff members of the Japan International Cooperation Agency China Office, the International Department All-China Youth Federation and Beijing Olympic sponsor business corporations etc. I also participated in the related projects of the 2008 Beijing Olympic Games, visited Olympic Game Stadiums and watched baseball and softball games.

Judging from the above experience and the past knowledge of related data on Beijing Olympic Games (press comments etc.), I came to a conclusion as follows:

Chinese government is in the centre of the governance process and especially is at the core of the “top-down style governance” and “centrifugal style governance”. There are not core actors in the “bottom-up style governance” nor are in the “centripetal governance”. There are only uncertain many actors in both these governance such as citizens, international organization, foreign governments and sponsor business corporations etc. It is important for us to recognize the possibility of creating the “mixture, connection and compound governance” toward the solution to political, economical, social, industrial cultural problems of China.

あとがき

「2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス・プロセスの研究」というテーマに負けまいと抗い続けた3年間だった。科研費採択後もいわゆる実を伴った研究は遅々として進まなかった、というのが偽らざる心境である。

そうこうしているうちに、2008年8月があつという間に迫ってきて、北京五輪が奔流のごとく目の前を通り過ぎていった。

この地球規模での巨大スポーツイベントを、行政、地方自治、政策の研究者がどのような視角から見つめ、切り取り、分析の遡上に載せればいいのか、最後まで確固たる向き合い方をつかむことができなかつた。

しかしこうした悔恨よりも、また、たとえ焦燥感にもとづく闇雲な突入だったとしても、スポーツ政策研究において欠かせない一領域である北京五輪の世界に身を投じることのできた喜びの方が、ずっと大きかつた。

北京オリンピック研究は、筆者にとって最初の中国研究であり、多くの人々の助けを借りなければ、まさに右も左も分からない混迷状況のなかで行き場を失ってしまったであろう。

とくに以下に挙げる方々には、貴重な資料や情報提供ばかりでなく、天津市や北京市の滞在および移動や、北京五輪関係の諸事業に参加する便宜など、各々のお仕事の範疇を超えて私の拙い研究活動を支えてくださった。ここに記して感謝の意を表したい。

戸川 正人 (独立行政法人 国際協力機構)

藤本 正也 (同上)

周 妍 (同上)

周 迎 (同上)

赵 亚樵 (中華全国青年連合会 国際部)

赵 凌 (同上)

高桥 良忠 (株式会社 パナソニック)

呉 日煥 (中国政法大学)

裴 远湜 (天津迅脉电子有限公司)

2009年12月

中村 祐司

初 出 一 覧

第 1 章第 1 節：「北京オリンピック大会に関わるインターネット情報から見えてくるもの」（2006 年 1 月 23 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen05/060123gen05report/genseinakamuray060123.htm>

第 1 章第 2 節：「国家の発展戦略と大規模スポーツ大会—中国および豪州の事例に注目して—」（2007 年 1 月 15 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen06/gen06report/070115genseinakamuray.htm>

第 1 章第 3 節：「北京五輪大会をめぐる課題を中国は克服できるのか—新聞報道から読み取れること—」（2007 年 7 月 4 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/shoki07/070704shokinakamuray.htm>

第 2 章第 1 節：「北京五輪大会をめぐるポジティブ報道から何が読み取れるか」（2007 年 6 月 27 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka07/070627nakamuray.htm>

第 2 章第 2 節：「北京オリンピックをめぐる『ネガティブ』課題の転換は可能か—新聞報道を素材にして—」（2008 年 1 月 21 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen07/gen07report/080121genseinakamuray.htm>

第 2 章第 3 節：「北京オリンピックをめぐる『ポジティブ』課題の拡充は可能か—新聞報道を素材にして—」（2008 年 1 月 21 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/jichi07/jichi07report/080121jichinakamuray.htm>

第 3 章：「北京オリンピック競技施設の建設・運営をめぐる法学研究への期待—ネットワーク・ガバナンスの社会的構築に向けて—」（『2007 年アジアスポーツ法学会報告集』554-567 頁、2007 年 11 月）。

第 4 章第 1 節：「北京五輪と四川大地震—政策状況の激変から見えてくるもの—」（2008 年 7 月 2 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/shoki08/080702shokinakamuray.htm>

第 4 章第 2 節・第 3 節：「北京五輪大会をめぐるボランティアの新しい潮流—四川大地震との連結性—」（2008 年 7 月 2 日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka08/080702yokanakamuray.htm>

第5章：「2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス政策の特質—新聞報道を素材にして—」（『宇都宮大学国際学部研究論集』第26号、57-62頁、2008年10月）。

第6章第1節：「北京五輪をめぐる関連事業の新展開」（2009年1月19日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen08/genreport/090119genseinakamuray.htm>

第6章第2節：「北京五輪と新市場の開発」（2009年1月19日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/jichi08/0901jichireport/090119jichinakamuray.htm>

第6章第3節：北京五輪からロンドン五輪へ—その課題を探る—」（2009年7月1日）。

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka09/090701nakamuray.htm>

第7章：「北京オリンピック大会をめぐる評価の類型とその特性」（『宇都宮大学国際学部研究論集』第28号、27-34頁、2009年9月）。

第8章：「2008年北京オリンピック大会の関連事業とガバナンス・プロセス—執行現場における観察から—」（『宇都宮大学国際学部研究論集』第29号、72-82頁、2010年2月）。

<著者略歴>

中村祐司 (なかむら ゆうじ)

1961年生まれ。神奈川県出身。早稲田大学人間科学部助手を経て、93年宇都宮大学専任講師、96年同助教授、03年同教授。博士(政治学)。専門は行政学・地方自治。共著に「混迷する国際社会と共生へのビジョン」「公共を支える民」「行政責任の明確化」「地域学」「イギリスの行政とガバナンス」など。編著に「地域・自治体・大学による連携・協働」。単著に「スポーツの行政学」(成文堂、2006年)、「“とちぎ発”地域社会を見るポイント 100」(下野新聞新書2、2007年)。

研究室ホームページ：<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp>

宇都宮大学国際学部行政学研究室ブックレットNo.2

2008年北京オリンピックの研究—統治から協治へ—

2010年1月10日 第1刷発行

著者 中村祐司 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp

発行所 宇都宮大学国際学部行政学研究室

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350

宇都宮大学国際学部

TEL 028(649)5181 FAX 028(649)5181

研究室ホームページ <http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp>

印刷 正栄社印刷所

Printed in Japan